

総研レポート

第23回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、（財）農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林水産環境統括部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、集約化施業への取組とその進捗状況、材価の動向と組合運営への影響、林地流動化の現状について取り上げた。

農林中金総合研究所

はじめに

本レポートは、当会が（株）農林中金総合研究所から委託を受けて実施した「第23回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、（財）農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国710森林組合（平成20年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。但し、組合側の事情により5組合の入れ替えを行った。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に別けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成22年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「集約化施策への取組みとその進捗状況」「材価の動向と組合運営への影響」および「林地流動化の現状」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、（財）農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は（財）農村金融研究会の 室 孝明が担当した。

平成23年3月

財団法人 農村金融研究会

目 次

はじめに

1. 調査対象組合の概況	1
（1）対象組合の全般的な属性等	1
（2）着実に収穫期が迫る林齢構成	3
（3）一応の充足に達しつつある現業職員	4
（4）林業用機械は、グラップル・フォワーダの利用が増加	9
（5）林業用機械の導入もグラップル・フォワーダにウェイト	10
（6）収支改善した 21 年度決算	12
（7）「利用間伐を含む林産事業」に集中する「最も力を入れたい事業」	14
（8）木質バイオマスの取組み組合は約 3 分の 1	15
2. 集約化施業への取組みとその進捗状況	16
（1）業務計画への位置づけが遅れる集約化施業計画	16
(a) 集約化施業実施計画の業務計画への織り込みはまだ一部	16
(b) 管内森林将来像の策定は準備中の組合が半数	17
（2）組合によりばらつきのある集約化施業等の取組み実績	18
(a) 一定の進捗をみせる長期施業(管理)契約の締結	18
(b) 一部組合では進捗がみられる集約化累積森林面積	19
(c) 集約化による施業実施面積も二極分化	20
(d) 集約化による各組合の出材比率は均等に分布	21
(e) 集約化に伴う作業道の開設距離はまちまち	22
（3）施業提案書・完了報告書は多くの組合で作成	23
（4）木材価格・生産コスト等が課題となる委託元への利益還元	24
（5）一定の進捗がみられる施業集約化関係の組合内部体制	28
(a) 大半の組合で設置が進む森林施業プランナー	28
(b) 十分に普及していない現業職員への書面による作業指示	30

(c) 施業請負先との契約書取交わしは大半の組合で実施	31
(6) 施業実施に伴う森林情報のGISへの蓄積は4分の1	32
(7) 人的体制や林分特性などが課題となる集約化施業の推進	33
3. 材価の動向と組合運営への影響	36
(1) 素材販売単価の状況と変化	36
(2) 素材生産事業への影響は皆伐から間伐への需要シフト	38
(3) 共販への影響は低級材へのシフト	40
(4) 直送販売への影響は納入先引取量の拡大傾向	42
(5) 再造林放棄が懸念される森林整備への影響	44
(6) 直送へのシフトがみられる組合運営方針の変化	46
(7) 見方の割れる組合収益の見通しと組合運営の考え方	48
(8) 販売の工夫やコスト削減等を中心とする材価維持・向上の取組み	49
4. 林地流動化の現状	53
(1) 強まった森林所有者の林地売却意向	53
(2) 売却希望者の過半が所有山林の全部売却を希望	55
(3) 林地購入の引合いは乏しくなお減少傾向	56
(4) 「地元の個人」が多い引合いの相手方	57
(5) 減少傾向の林地売買成約件数	58
(6) 一部再造林放棄もみられる売却後の林地	59
(7) 積極的な関与は少ない組合の林地売買仲介	60
(8) 組合では把握しきれない管内林地売買情報	61
(9) 組合事業として位置づけられた林地売買はわずか	62
(10) 多くの組合でみられる売買仲介目的以外の山林保有	63
5. 森林組合・林業の諸課題についての意見	64

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,400 名	現業職員	47 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	49 千 ha
内勤職員	17 名	組合員所有林	23 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1－1 のとおり、全国組合のその概ね 1.5 倍前後である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前年度調査に比べると、組合員所有林面積、内勤職員数が減少、内勤職員の変動係数が低下しているほかは、平均値、ばらつきとも、大きな変化はない。但し、前回調査対象のうち 5 組合は入れ替えがあったため、厳密には前回との比較はできない。

表 1－1 対象組合の概況（対象組合 104）

	対象組合				全国組合② (注)	①/②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積 (ha)	48,845.8	161,147	5,452	0.70	34,669.6	1.4
うち国有林	13,111.8	82,778	0	1.39	10,720.9	1.2
県・市町村有林	5,029.0	42,833	80	1.45	3,440.4	1.5
組合員所有林	23,085.2	107,473	3,514	0.70	15,618.9	1.5
組合員数 (人)	3,434.0	14,919	247	0.83	2,218.3	1.5
うち管内居住者数	3,031.0	14,804	128	0.90	...	...
常勤理事数 (人)	1.0	5	0	0.55	0.7	1.5
内勤職員数 (人)	17.3	67	4	0.68	10.4	1.7
直接雇用現業職員数 (人)	47.3	377	0	1.03	37.6	1.3
出資金 (千円)	148,851.0	694,287	12,604	0.83	74,738.9	2.0

注 1. 全国組合は「平成20年度森林組合統計」（林野庁）

全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、組合雇用労働者数（事務員を除く）

さらに、表１－２により、いくつかの側面から 104 組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、近畿が全国組合よりやや少なく、九州がやや多い傾向にあるものの、その他は概ね全国組合と同傾向である。しかし、②組合員所有森林面積別、③内勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

これらのことから、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には特段支障ないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、③そのうえ、組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表 1－2 対象組合の分布（対象組合 104）

項目	区分	対象組合		全国組合（注 1）	
		組合数	同割合	組合数	同割合
地域別	北海道	10	9.6	85	12.0
	東北	15	14.4	97	13.7
	関東・東山	10	9.6	88	12.4
	北陸	8	7.7	53	7.5
	東海	8	7.7	58	8.2
	近畿	11	10.6	108	15.2
	中国	11	10.6	61	8.6
	四国	11	10.6	59	8.3
	九州・沖縄	20	19.2	101	14.2
	計	104	100.0	710	100.0
森林組合員所有	10,000ha未満	16	15.4	321	45.2
	15,000 "	26	25.0	127	17.9
	20,000 "	13	12.5	71	10.0
	20,000ha以上	49	47.1	191	26.9
	計	104	100.0	710	100.0
常勤職員数別 （注 2）	0人	0	0.0	31	4.4
	4人未満	0	0.0	118	16.6
	10人未満	28	26.9	277	39.0
	20人未満	43	41.3	189	26.6
	25人未満	15	14.4	39	5.5
	25人以上	18	17.3	56	7.9
	計	104	100.0	710	100.0

注 1. 全国組合は表 1 に同じ

2. 対象組合は内勤職員数、全国組合は常勤役員・専従職員数

（２）着実に収穫期が迫る林齢構成

「組合員１人あたりの人工林面積」の平均は、11.3ha となるが、ランク別の組合数をみると、5ha 未満、5～10ha 未満、10ha 以上で、ほぼ３分の１ずつとなる（図１－１）。

樹種別にはスギが半分強を占める。カラマツは前回調査より減少しているが、前々回と同水準である（図１－２）。林齢別森林面積は図１－３のとおり、「40 年生以下」が半分を若干下回るとともに、「50 年生以上」は年々２％程度増加しつつあり、収穫期が到来しつつある組合が多いものとみられる（表１－３）。

図１－１ 組合員１人あたり人工林面積（階層別組合数の割合）（回答組合 104）

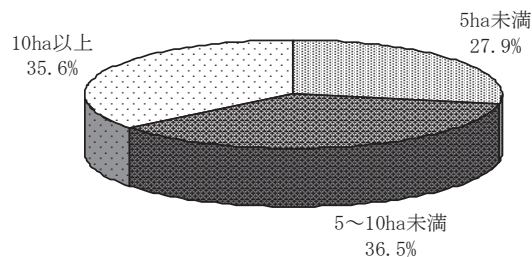


図１－２ 管内人工林の樹種別面積割合
（単純平均）（回答組合 103）

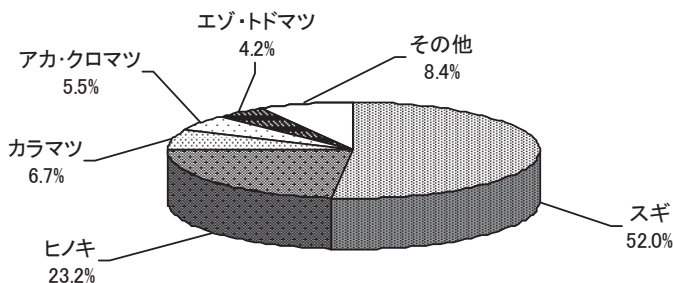


図１－３ 管内人工林の林齢別面積割合
（単純平均）（回答組合 100）

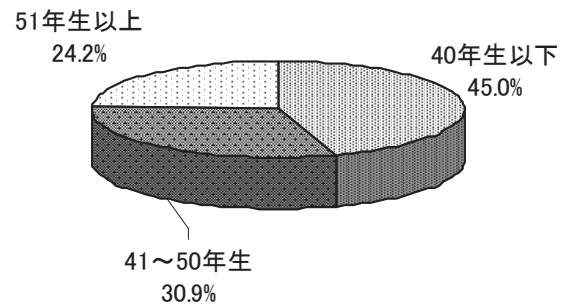


表１－３ 林齢別面積割合の推移

（回答組合 20 年：93、21 年：102、22 年：104）

（単位：％）

	20年	21年	22年
40年生以下	48.4	47.5	45.0
41～50年生	31.3	30.4	30.9
51年生以上	20.2	22.1	24.2

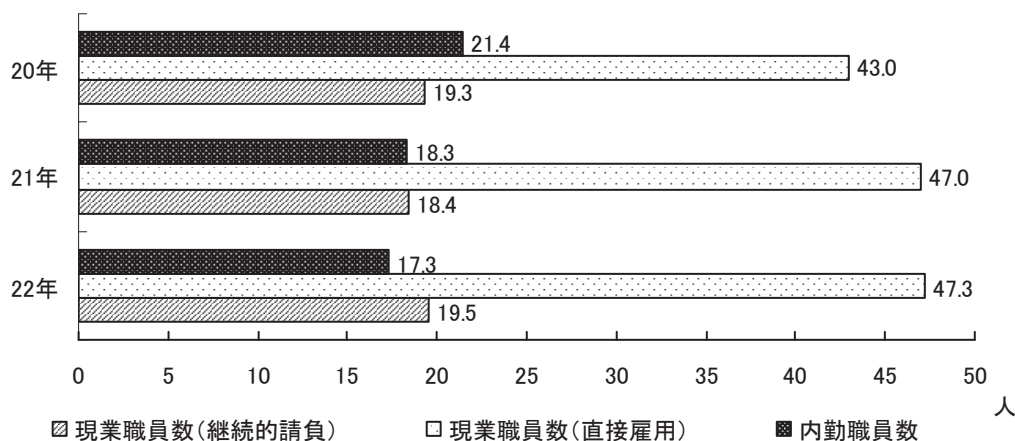
（注）20 年の調査は「組合員所有人工林」21～22 年の調査は「管内民有人工林」を対象とした割合であるため、厳密な比較はできない。

(3) 一応の充足に達しつつある現業職員

内勤職員・現業職員の動向をみると、平均内勤職員数は今回調査で 17.3 人であり、過去 3 年間は年々縮小傾向にある。他方直接雇用現業職員は今回調査では 47.3 人で、増加傾向にあるものの、20→21 年に比べると、21→22 年の増勢は鈍化した(図 1－4)。

ヒアリングによれば、一部には行政から、雇用促進の目的で、短期的な現業職員の増員を求められた組合もあるが、逆に増員期間が終了して減員となっている組合もあり、トータルでは大きな動きにはなっていない。また事業量も、景気対策等で一時的な嵩上げがあっても、安定的な拡大とはいいいきれず、現業職員数はとりあえず充足しつつあるもようであった。

図 1－4 平均内勤職員数・現業職員数の推移(回答組合 104)



現業職員の担当別内訳を尋ねたところ、直接雇用では、半分強にあたる 25.5 人が造林、10.9 人が伐出、継続的請負ではそれぞれ 12.6 人、5.8 となった(図 1－5)。また共販・加工の担当者は、直接雇用で平均 6.3 人である。「その他」には、作業道敷設の担当者、トラック運転手等が含まれる。

造林・伐出別に直接雇用の現業職員数をみると、21 年度に減少に転じた伐出担当職員は、22 年度もさらに減少しており、造林担当職員は増加はしているものの、増勢は鈍化した(図 1－6)。

図 1－5 現業職員の担当業務内訳（1 組合平均）（回答組合 104）

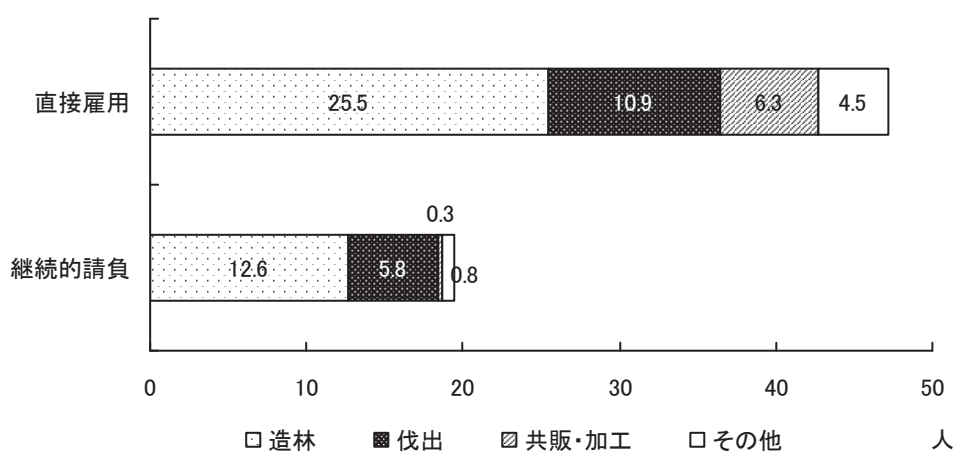
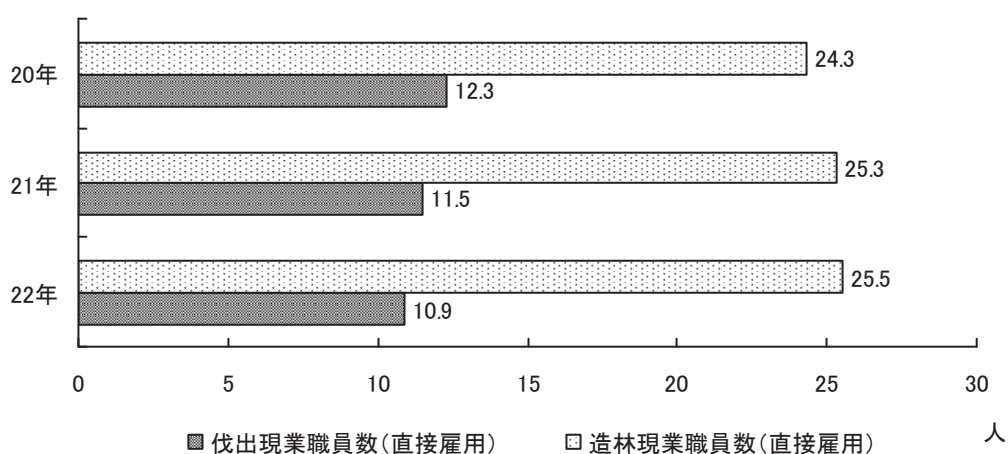


図 1－6 造林・伐出別の平均現場職員数の推移（回答組合 104）



また、現業職員に対する方針については、図1－7のとおり、造林担当に対しては、「拡充強化」組合が減少、「現状維持」組合が増加する傾向が強まった。伐出担当についても、図1－8のとおり21年度に拡充強化を志向する割合が減少に転じた後、22年度もその傾向が持続した。

図1－7 造林担当現業職員への方針の推移（回答組合：20・21年度104 22年度103）

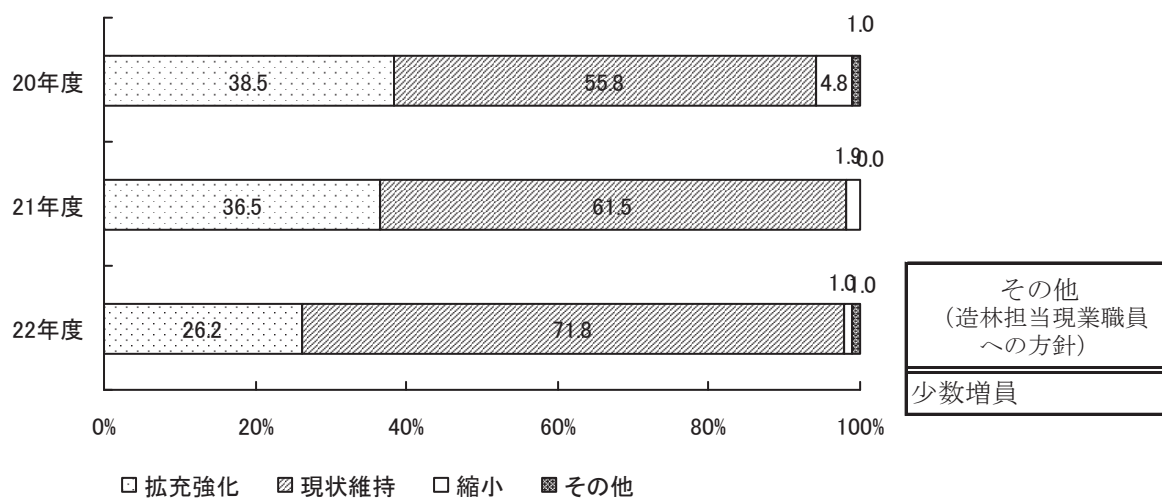
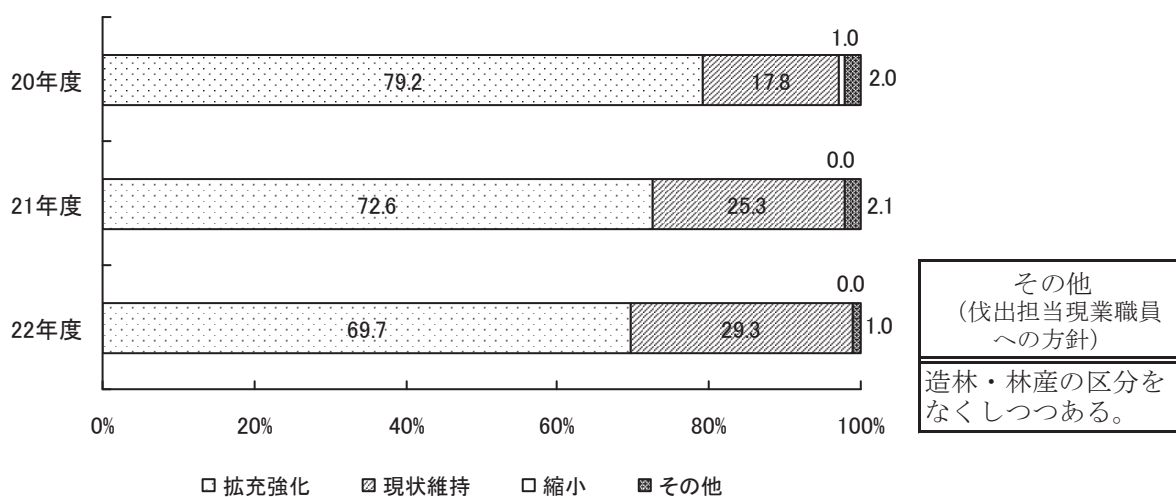


図1－8 伐出担当現業職員への方針の推移（回答組合：20年度101、21年度95、22年度99）



伐出現業職員への方針(図1-9)を、組合の素材生産量別に2年前(図1-10)と比較すると、1,000 m³～10,000 m³クラスと、20,000 m³以上クラスの組合で、「拡充・強化」の割合が低下している。逆に、1,000 m³以下の小規模クラスの組合では、「拡充・強化」の割合は増加しているが、サンプル数が少なく、一般化は難しい。

図1-9 伐出現業職員への方針（素材生産量別）

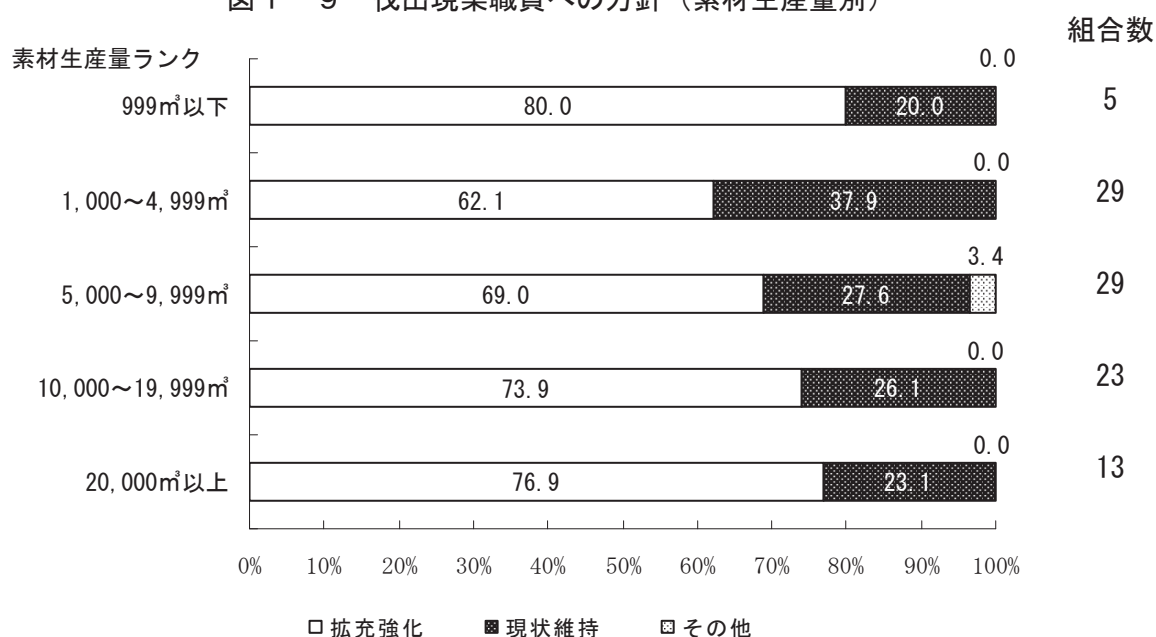
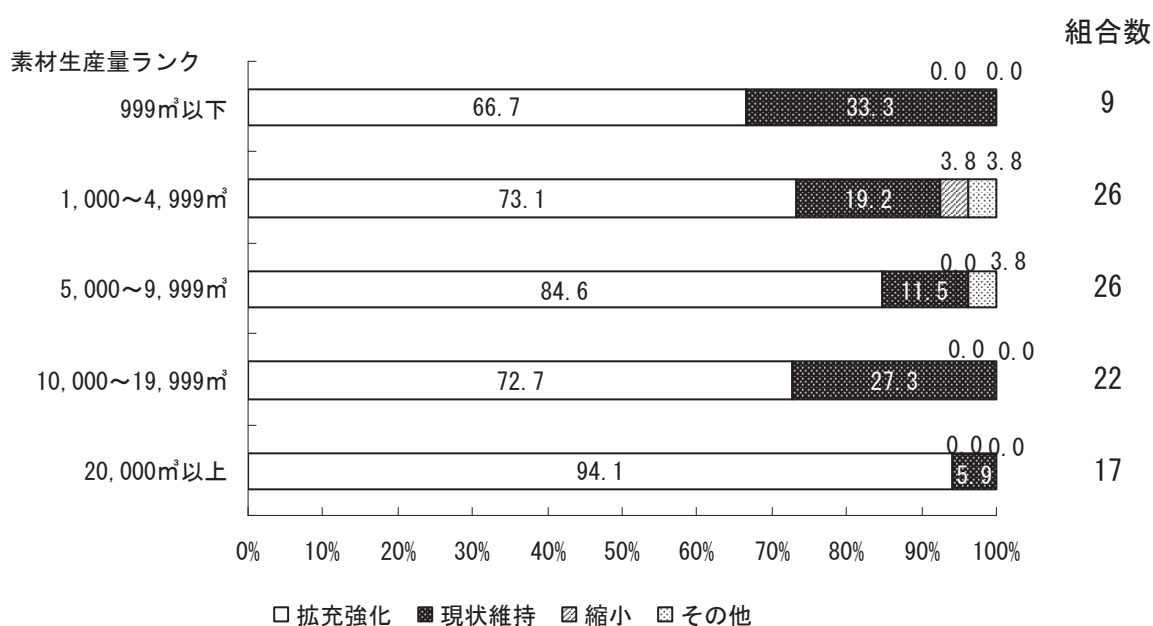


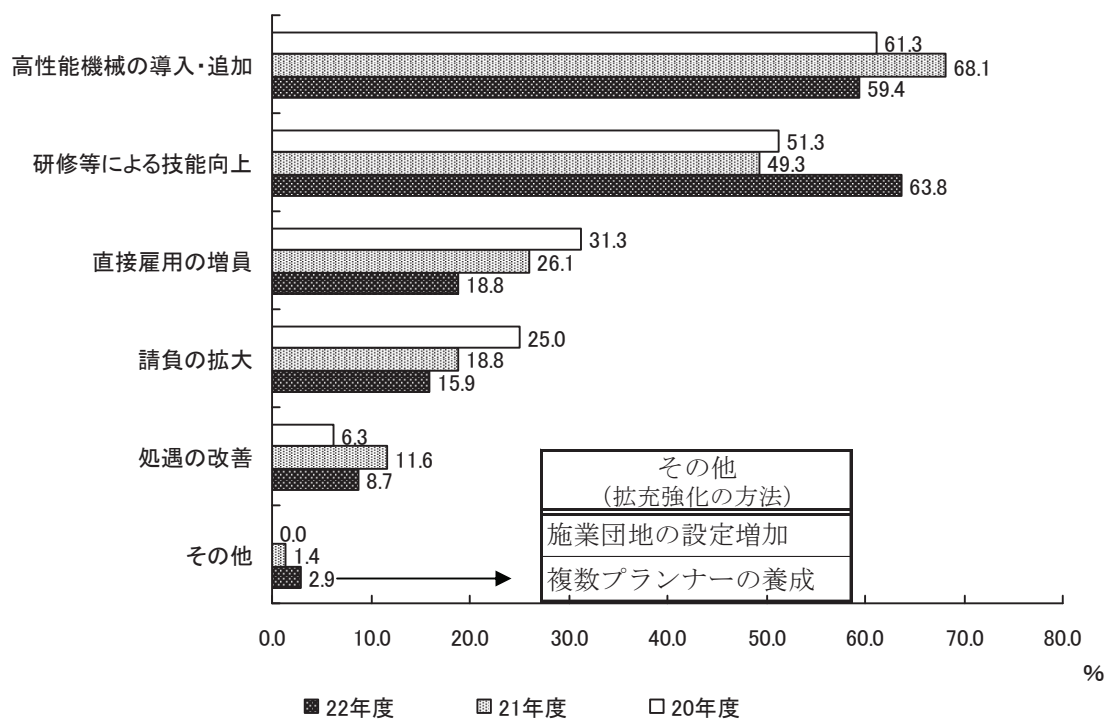
図1-10 伐出現業職員への方針（素材生産量別）（前々回＝20年度調査）



伐出担当を拡充強化する場合の方法について、回答組合数に対する割合でみると、前年度との比較では「高性能機械の導入・追加」が減少し、「技能向上」が著しい増加を示している。また、直接雇用、請負等による、人的な拡大の動きは、一層弱まっている(図1-11)。

図1-11 伐出担当現業職員の拡充強化方法の推移

(2項目以内・回答組合の割合)(回答組合：20年度80、21年度69、22年度69)

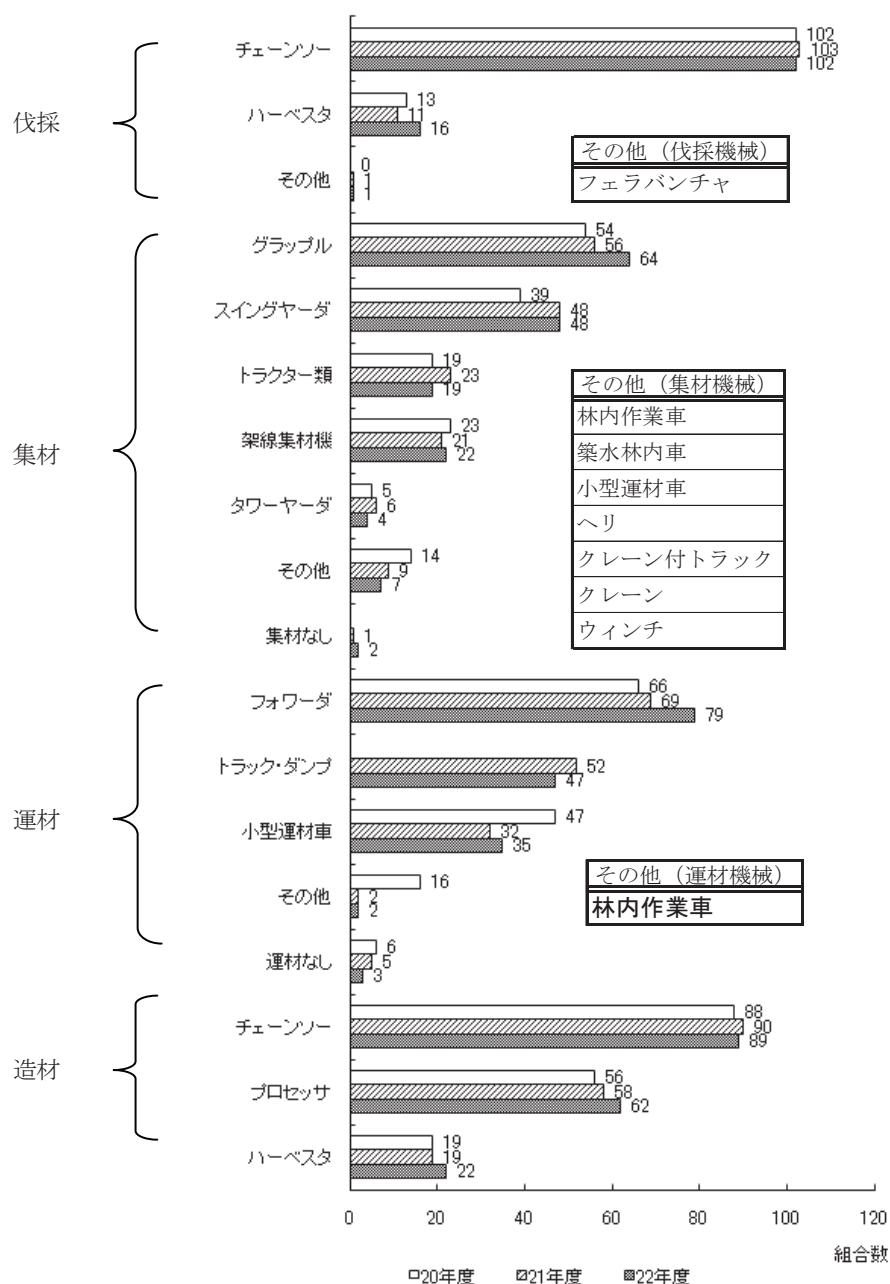


（４）林業用機械は、グラップル・フォワーダの利用が増加

素材生産に使用された機械について図１－１２により過去３年の推移をみると、集材においては、グラップル、運材においてはフォワーダが増加している。但し、運材の「トラック・ダンプ」の項目は、21年度に追加したものにつき、注意されたい。

造材ではプロセッサの利用が引き続き徐々に拡大している。

図１－１２ 使用した機械の推移（２項目以内）（回答組合： 20年度 102、21・22年度 103）



（５）林業用機械の導入もグラップル・フォワーダにウェイト

21 年度に新たに導入した林業用機械については、図 1－13 のとおりグラップルの導入が最も多く、特に購入による導入のウェイトが大きいことが注目される。

過去 3 年の累計でみると、グラップルはフォワーダと並ぶ導入台数であり、次いでプロセッサ、スイングヤーダ等である(図 1－14)。過去 3 年の間に、購入した組合は徐々に増加しているが、リース利用による導入組合は 21 年度は減少した。

フォワーダを導入したある組合では、利用間伐を本格化させるため導入した、とのことで、さらに施業が増加するようなら追加で導入する意向も示した。ただ、多くの機械は補助金の対象であり、実際に導入できるか否かは、行政の対応と予算状況如何との意見も聞かれた。

図 1－13 21 年度導入の林業機械（該当項目すべて）（回答組合：購入 32、リース 25）

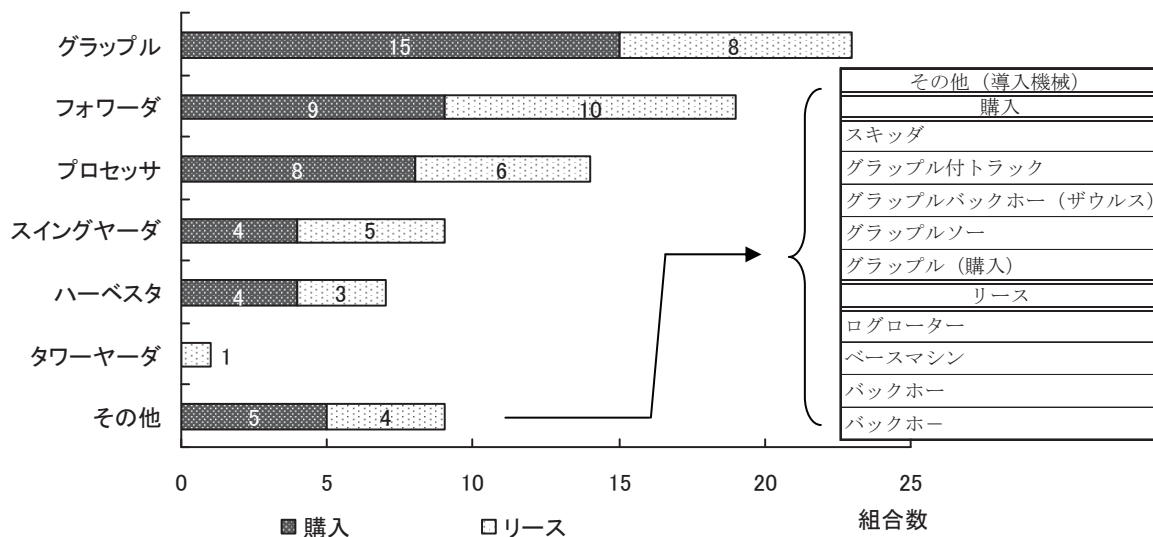
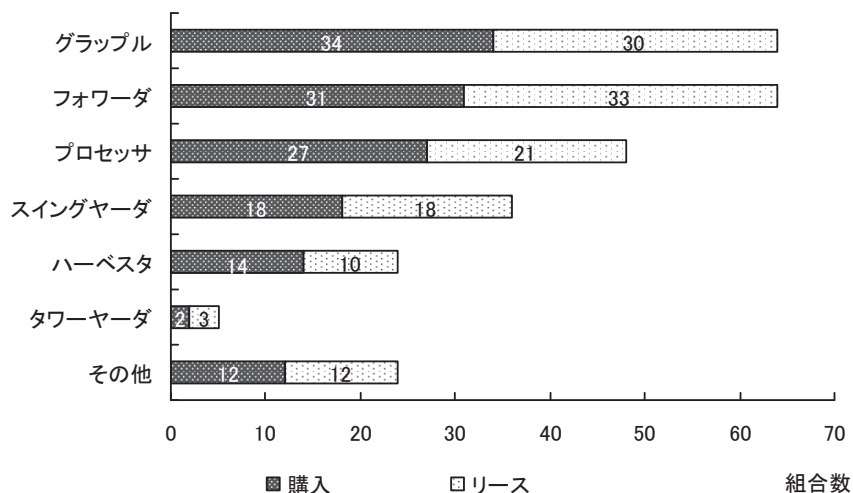


図 1－14 導入機械の 3 か年累計

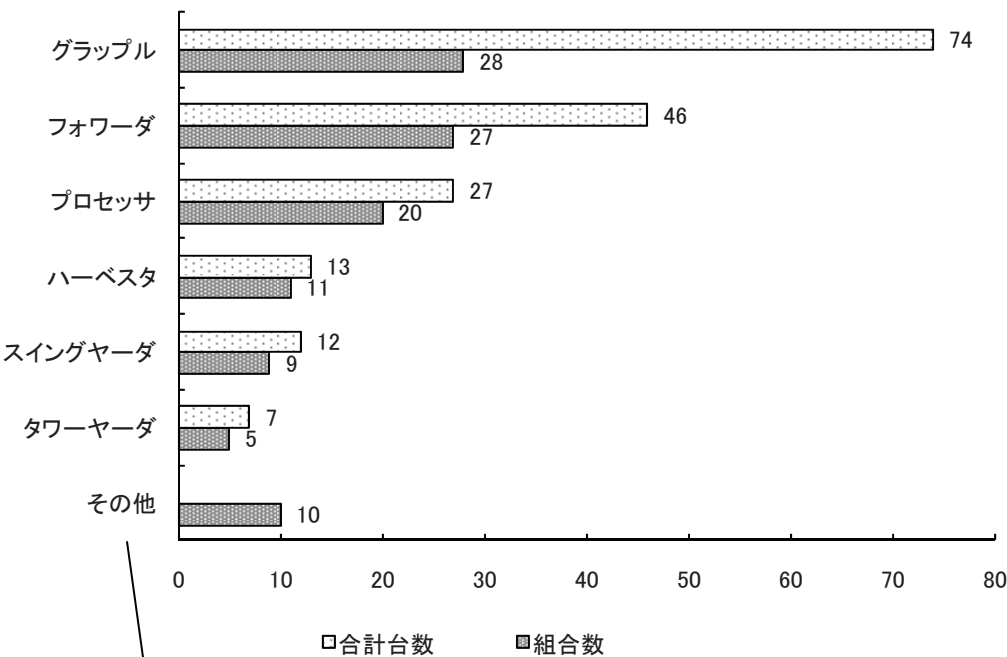
（回答組合：19 年度購入 29；リース 26、20 年度購入 31；リース 30、21 年度購入 32；リース 25）



当年度導入（予定）の機械については、今回初めて質問したが、22年度の林業機械の導入については、前年実績に引き続き、グラップルとフォワーダを導入する組合が最も多く、プロセッサ導入組合がそれに続いた(図1－15)。

導入台数については、複数導入の組合が多く、組合数以上に大きな開きが出ている。

図1－15 22年度導入（予定）の林業機械と台数（該当項目すべて）（回答組合48）



その他（22年度導入機械）	
小型運材車	(1)
集材機	(1)、スカイキャリー (1)
バックホー	(1)
チップパー	(1)
スキッド	(23)、小型運材車 (1)
ザウルスロボ	(1)
ザウルスロボ	(1)
ザウルスロボ	(1)
グラップル付トラック	(1)
グラップル付8tトラック	(1)

(注) ()書は導入台数

(6) 収支改善した 21 年度決算

21 年度決算は表 1－4 のとおり、前期悪化した収支が、一転して改善した。これは販売部門、加工部門は振るわなかったものの、森林整備部門が大きく増収・増益となったことによるものである。ヒアリングによれば、景気対策のための公共事業、公有林整備、森林総研の分収林整備などが、増収要因として挙げられた。

過去 3 年間で、利益率は、販売部門においては上昇、加工部門では低下、森林整備は横ばいで推移している。利益率の面でも、前記公共事業や公有林などで利用間伐を請負った場合、請負賃料のみが利益計上されることから、利益率が上昇しているとの話が、ヒアリングでは聞かれた。

表 1－4 取扱高と経営収支推移

(単位：千円、%)

		19年度	20年度	21年度	前年比		年度間増減額	
					20年度	21年度	20年度	21年度
取扱高	指導	4,537	4,409	5,501	97.2	124.8	△ 128	1,092
	販売	147,797	149,413	136,116	101.1	91.1	1,616	△ 13,297
	加工	204,531	201,657	188,631	98.6	93.5	△ 2,874	△ 13,026
	森林整備	376,749	364,397	391,756	96.7	107.5	△ 12,351	27,359
	素材生産量 (m³)	12,338	12,094	11,027	98.0	91.2	△ 244	△ 1,067
収支	事業総利益	149,788	144,409	148,719	96.4	103.0	△ 5,380	4,311
	うち指導	△ 796	△ 587	△ 193	73.7	32.9	209	394
	販売	25,063	26,639	24,405	106.3	91.6	1,576	△ 2,234
	(利益率)	(17.0%)	(17.8%)	(17.9%)				
	加工	21,262	15,929	13,489	74.9	84.7	△ 5,333	△ 2,440
	(利益率)	(10.4%)	(7.9%)	(7.2%)				
	森林整備	111,097	105,232	113,748	94.7	108.1	△ 5,865	8,515
	(利益率)	(29.5%)	(28.9%)	(29.0%)				
	事業管理費	133,323	133,218	131,402	99.9	98.6	△ 105	△ 1,815
	事業利益	16,465	11,191	17,317	68.0	154.7	△ 5,275	6,126
	事業外収支	△ 256	1,202	2,072	△ 469.8	172.3	1,458	869
	経常利益	16,210	12,393	19,389	76.5	156.4	△ 3,816	6,995
	特別損益	△ 623	△ 433	△ 2,070	—	—	190	△ 1,636
	税引前当期利益	15,586	11,960	17,319	76.7	144.8	△ 3,627	5,359
(事業管理費比率)		89.0	92.3	88.4	—	—	3.2	△ 3.9

(注) 上記は、3 期連続して数値のとれる 103 組合分の平均。

上記の収支改善を受け、赤字組合数は各利益段階とも、20年度の拡大から21年度には大きく縮小に転じており、2期連続赤字組合数も、減少傾向を示している（表1－5）。

地域別には、北海道で新たに赤字組合が発生したほかは、全国的に赤字組合は減少傾向にある。北陸、東海、中国、九州・沖縄で、今回赤字組合数がゼロになった（表1－6）。

表1－5 利益段階別の赤字組合数

	19年度	20年度		21年度		
			2期連続		2期連続	3期連続
事業利益赤字	18	22	8	8	6	2
経常利益赤字	16	14	6	5	4	1
税前当期利益赤字	15	14	5	5	3	2

表1－6 地域別にみた経常赤字組合数

	調査組合	20年度		21年度	
		赤字組合数	割合(%)	赤字組合数	割合(%)
北海道	10	0	0.0	1	10.0
東北	15	0	0.0	0	0.0
関東・東山	10	3	30.0	2	20.0
北陸	8	1	12.5	0	0.0
東海	8	2	25.0	0	0.0
近畿	11	3	27.3	2	18.2
中国	11	1	9.1	0	0.0
四国	10	0	0.0	0	0.0
九州・沖縄	20	4	20.0	0	0.0
計	103	14	13.6	5	4.9

（注）上記は、3期連続して数値のとれる103組合が対象。

(7) 「利用間伐を含む林産事業」に集中する「最も力を入れた事業」

「力を入れた事業」は林産事業と森林整備事業が中心であるが、「最も力を入れた事業」としては、今回「林産事業（利用間伐を含む）」を挙げる組合が3分の2を占め、最多であった(図1-16)。なお、今回調査から利用間伐を林産事業に含めることとしたので、前回以前の比較はできない。

地域別には、東北、北陸、九州・沖縄で林産事業、北海道では森林整備事業の割合が高い(表1-7)。

図1-16 力を入れた事業（「力を入れた」は該当項目すべて）（回答組合：104）

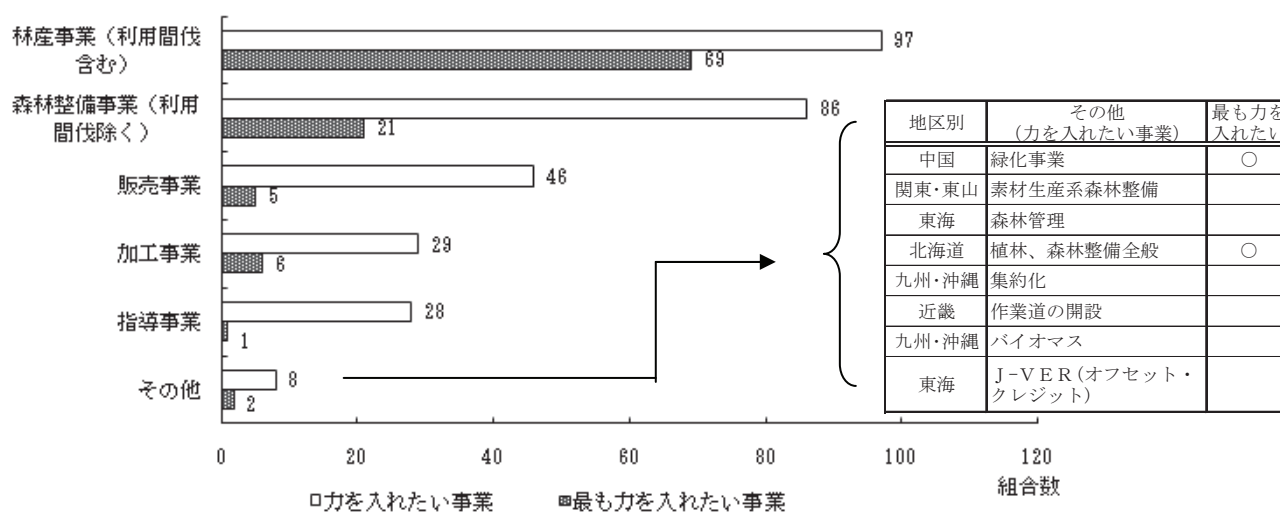


表1-7 「最も力を入れた事業」の地域別構成比(%)（回答組合：104）

度数	合計	指導事業	販売事業	林産事業 (利用間伐含む)	加工事業	森林整備事業 (利用間伐除く)	その他
合計	104 (100.0)	1 (1.0)	5 (4.8)	69 (66.3)	6 (5.8)	21 (20.2)	2 (1.9)
北海道	10 (100.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	0 (0.0)
東北	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (80.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	0 (0.0)
関東・東山	10 (100.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	1 (10.0)
北陸	8 (100.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
東海	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
近畿	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (72.7)	1 (9.1)	2 (18.2)	0 (0.0)
中国	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (72.7)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)
四国	11 (100.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	6 (54.5)	1 (9.1)	3 (27.3)	0 (0.0)
九州・沖縄	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	3 (15.0)	0 (0.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比(%)

（８）木質バイオマスの取組み組合は約３分の１

今回初めて、木質バイオマスへの取組み状況を質問したが、全体の約３分の１の組合で取組みがあるとの回答があった（表１－８）。取組み内容は、チップ、ペレットのほか、バイオコークス、ブリケットなどの加工品、また薪などの伝統的燃料、木くずなどを挙げる組合もあった（統一的な用語が定着していない面もある）。また燃料以外には、畜産用のオガ粉などが見られた。

地域別には、関東・東山、東海での取組み割合が高めである（表１－９）。

表１－８ 木質バイオマスへの取組み状況

（該当項目すべて）

	組合数
燃料チップ	14
木質ペレット	7
バイオエタノール	0
その他	15
取組みはない	69



木質バイオマスへの取組み「その他」の内訳

地区別	その他（木質バイオマス）
北陸	木質燃料
四国	木質ボイラーの燃料（鉋くず）
九州・沖縄	木屑焚ボイラー
九州・沖縄	木屑炊きボイラー（組合が自家使用）
東北	木質資源利活用ボイラー（加工施設）
九州・沖縄	燃料チップ試行中
近畿	燃料、オガ粉
東海	ブリケット
東海	バイオ燃料として搬出して燃料チップ生産工場へ
九州・沖縄	バイオコークス試験
中国	薪木
東海	薪
九州・沖縄	オガ粉（畜産敷ワラ用）
北海道	オガ粉
東北	肥料

表１－９ 地域別にみた木質バイオマスへの取組みの有無

（単位：％）

	取組みあり	取組みなし	組合数
合計	33.7	66.3	104
北海道	10.0	90.0	10
東北	33.3	66.7	15
関東・東山	60.0	40.0	10
北陸	12.5	87.5	8
東海	62.5	37.5	8
近畿	27.3	72.7	11
中国	18.2	81.8	11
四国	45.5	54.5	11
九州・沖縄	35.0	65.0	20

2. 集約化施業への取組みとその進捗状況

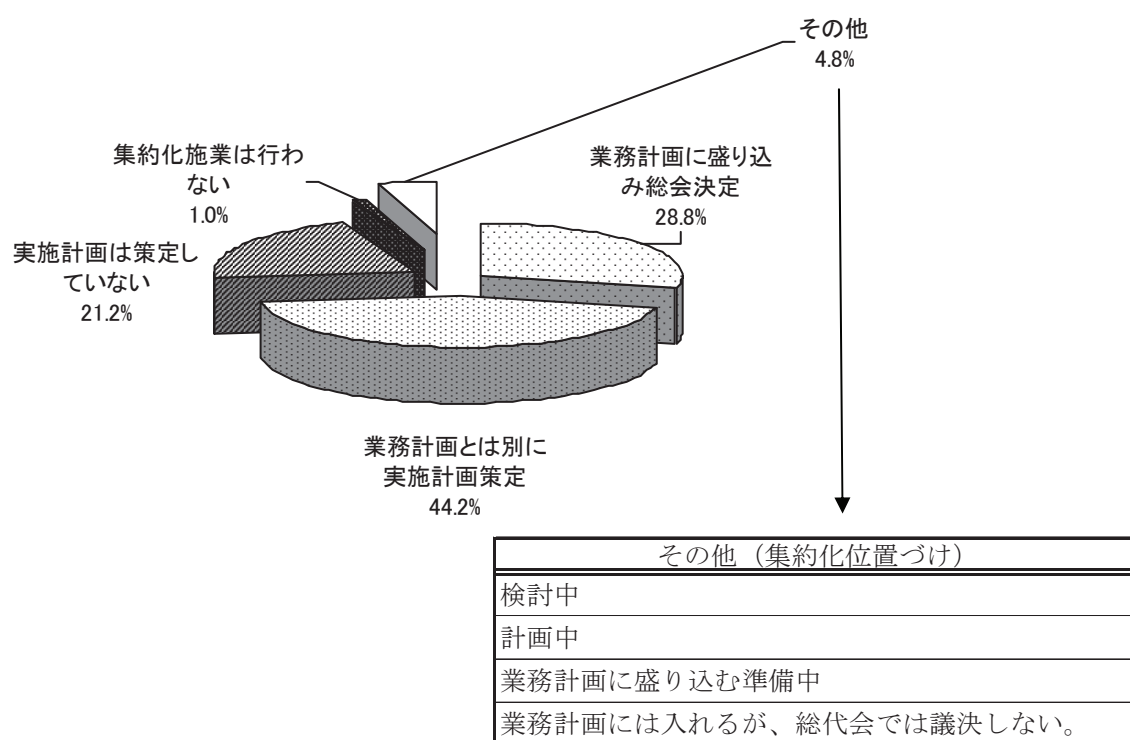
現在森林組合系統では、多くの組合に森林施業プランナーを配置し、提案型集約化施業の強化を図りつつあるので、この取組みと進捗の状況を質問した。

(1) 業務計画への位置づけが遅れる集約化施業計画

(a) 集約化施業実施計画の業務計画への織り込みはまだ一部

集約化施業の実施計画を「業務計画に織り込んで、総会決定する」とした組合は、全体の3割弱であり、「業務計画とは別に実施計画を策定」する組合が4割強で最も多い。計画の策定を行わない組合も2割強はある(図2-1)。

図2-1 業務計画における集約化施業の位置づけ(回答組合104)



(b) 管内森林将来像の策定は準備中の組合が半数

管内の森林の将来像については、「策定済み」が3割、「準備中」が5割であるが、「策定の予定はない」組合も2割近くはある。また、「策定済み」の組合において、「策定しても活用していない」とする組合も、わずかながら存在する(図2-2)。

一方、長期施業契約に対する方針は、「積極的に拡大」とする組合が約半分を占め、「大半の森林が既に契約済み」と併せると、約3分の2の組合で、前向きな取組みがなされている(図2-3)。

図2-2 管内の森林の将来像策定状況(回答組合104)

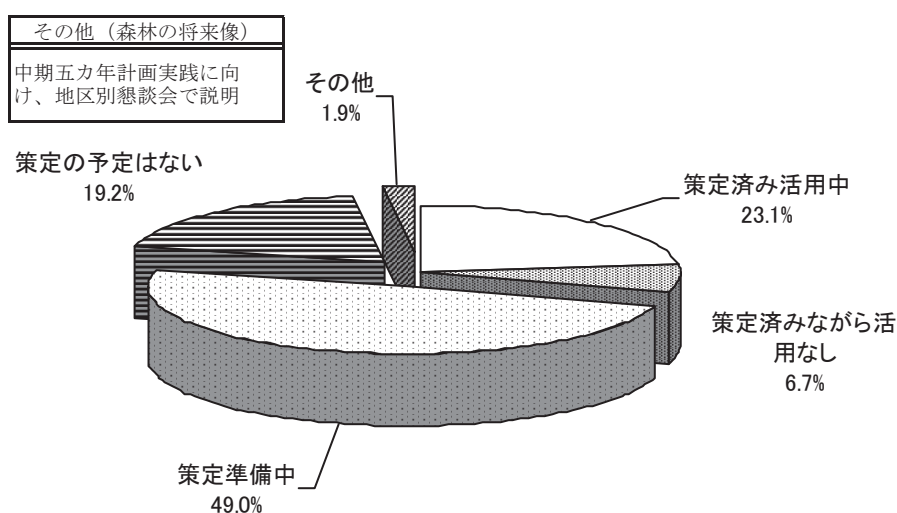
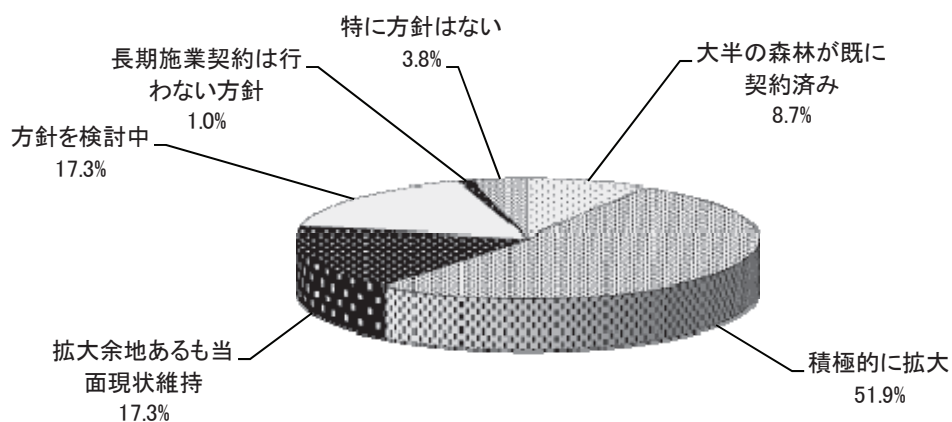


図2-3 長期施業(管理)契約に対する組合の方針(回答組合104)



（２）組合によりばらつきのある集約化施業等の取組み実績

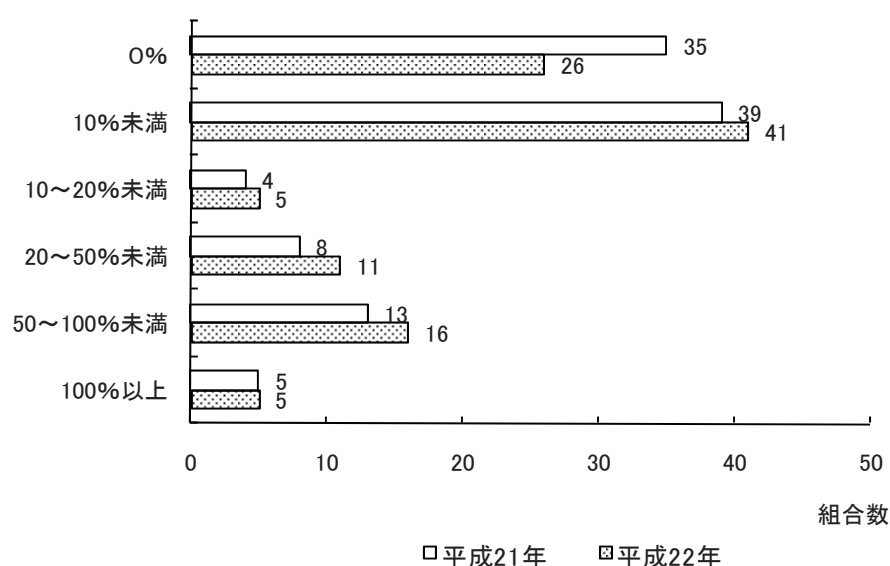
（a）一定の進捗をみせる長期施業（管理）契約の締結

長期施業契約（ないし管理契約）の契約面積ゼロの組合数は、前回（21年度）調査から約4分の1減少し、契約推進が一定の進捗をみせている。

組合員所有森林面積に占める契約面積の割合では、概ね半分が10%未満であるが、50%以上の組合も2割程度はあり、進捗度は組合によってばらつきがある（図2－4）。

またヒアリングによれば、集約化施業に積極的な組合であっても、長期施業契約の締結については、かえって柔軟な施業対応が損なわれることを懸念する組合、また従来の「団地施業計画」等により、実質的に同等の対応をしているとする組合などもみられた。

図2－4 長期施業（管理）契約面積の組合員所有森林面積に占める割合
（回答組合104）



(b) 一部組合では進捗がみられる集約化累積森林面積

集約化累計面積は、全くゼロの組合が 23、100ha 未満の組合が 27 で、両者合わせると 6 割近いが、1,000ha 以上の組合も 2 割程度はあり、二極分化している(図 2-5)。

組合員所有森林面積に対する割合でみると、1%未満の組合が過半をしめ、比率が上がるにつれて組合数は減少するが 10%以上の進捗度を示す先進組合も 1 割以上はある(図 2-6)。

図 2-5 集約化累計面積（ランク別組合数）（回答組合 104）

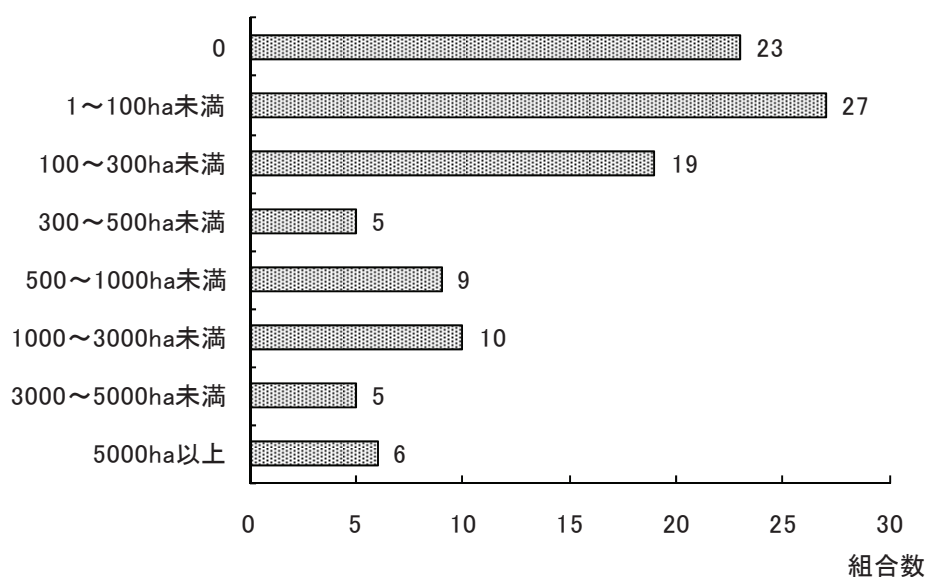
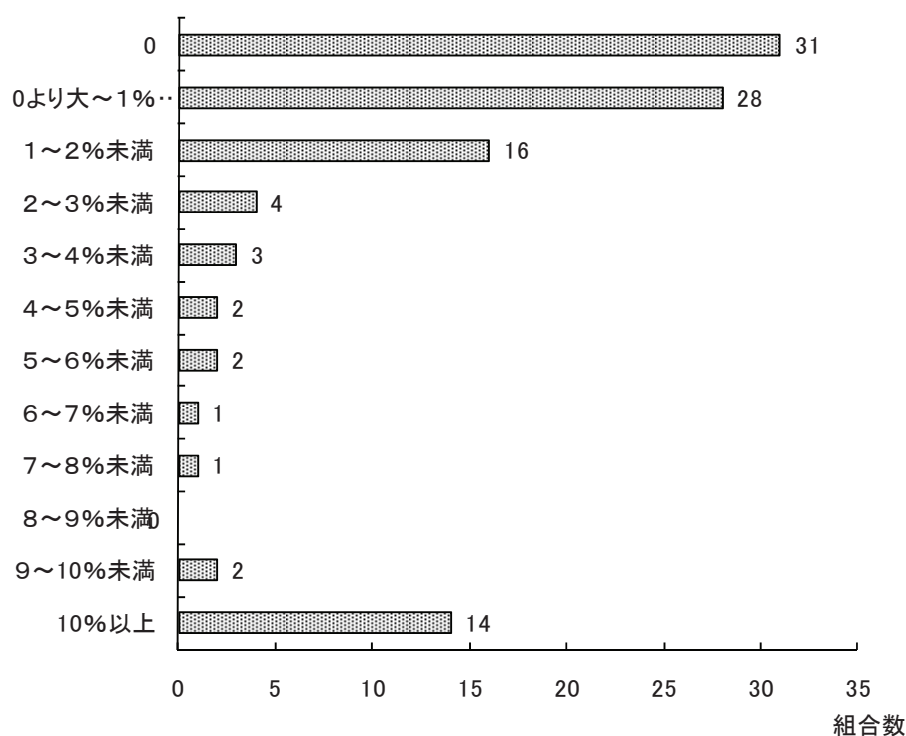


図 2-6 組合員所有森林面積当り集約化累計面積（回答組合 104）



(c) 集約化による施業実施面積も二極分化

21 年度における、集約化施業の実施面積は、30ha 未満ランクの組合が最も多いが、100～300ha 未満クラスにも、もうひとつの山がある(図 2－7)。

累計面積に対する実施面積の比率をみると、10%未満ランクを筆頭に、比率が上がるにつれて組合数は減少する(図 2－8)。なお、100%実施組合が約 2 割あるが、この中には、集約化面積が 1 年以内に施業完了してしまう程度の、集約化の規模が小さい組合が多く含まれる可能性がある。

図 2－7 21 年度集約化施業実施面積（ランク別組合数）（回答組合 104）

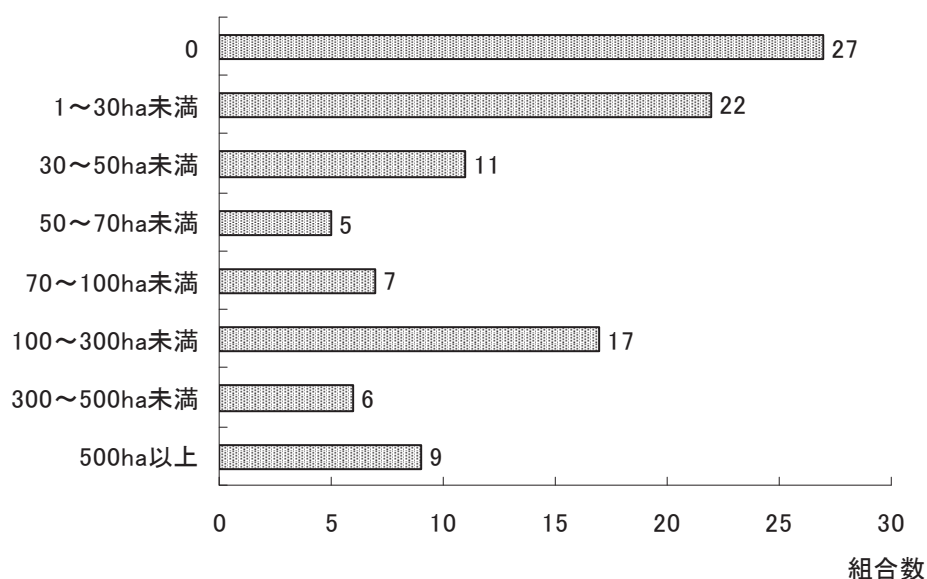
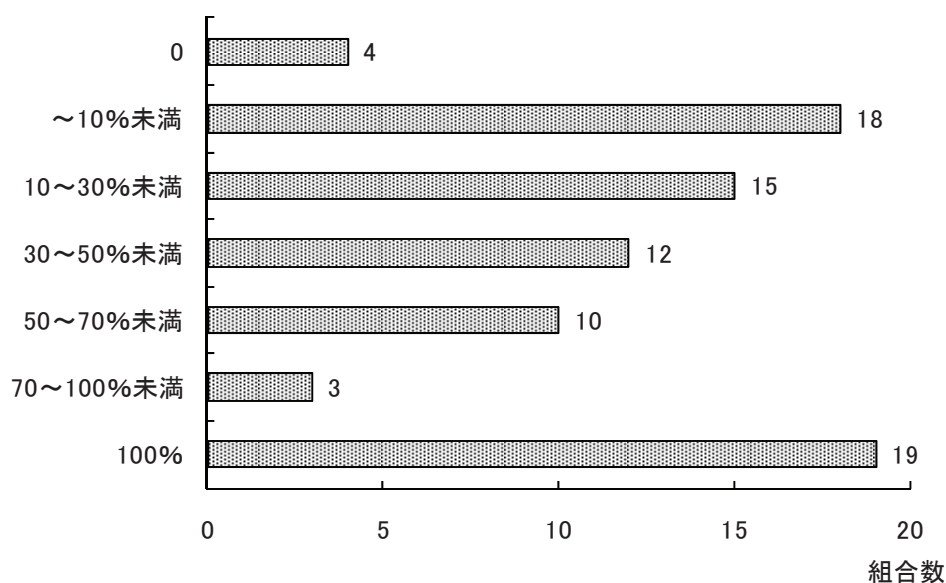


図 2－8 集約化累計面積当り 21 年度集約化施業実施面積（ランク別組合数）（回答組合 81）



(d) 集約化による各組合の出材比率は均等に分布

集約化施業による出材量をみると、集約化による出材が「ゼロ」である、約3割の組合を別とすれば、出材のあった組合のなかでは、1,000～3,000 m³ランクが最も多い(図2-9)。

素材生産量全体に対する集約化施業による出材の比率をみると、10%未満が全体の半分弱を占めるが、比率が上がっても組合数は比較的均等に分布し、100%組合、つまり素材生産量のすべてが集約化施業による組合も約1割ある(図2-10)。

図2-9 集約化施業による21年度搬出材積(ランク別組合数)(回答組合104)

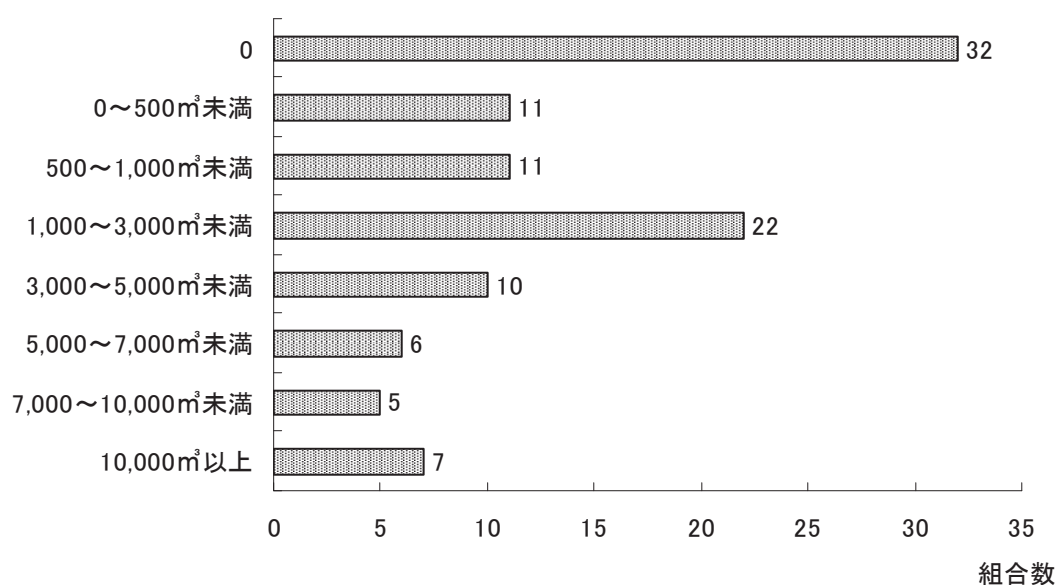
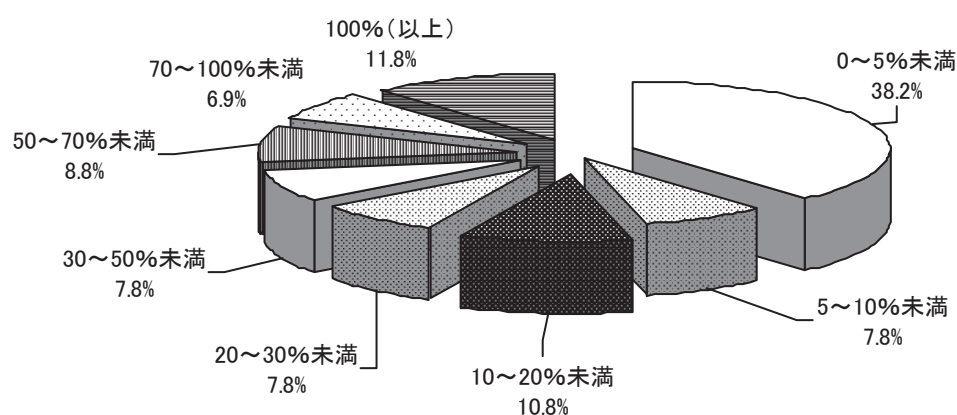


図2-10 21年度素材生産量に占める集約化施業の出材量(ランク別組合数の割合)(回答組合102)



(e) 集約化に伴う作業道の開設距離はまちまち

集約化施策にあたっての年間の作業道開設距離は、4割以上がゼロであり、施策実施組合中에서도2割強は作業道の開設がない。開設した組合においては、1,000～3,000m未満層が最も多いが、10,000m以上の組合がそれに次いで多い(図2-11)。

施策実施面積対比でみると、50m/ha 未満と 100～300m/ha 未満層に2つのピークがある(図2-12)。

但し質問は21年度の年間の開設距離であるため、前年度に作業路が開設済である場合は反映されないことに注意が必要である。

図2-11 集約化施策による作業道開設距離(ランク別組合数)(回答組合104)

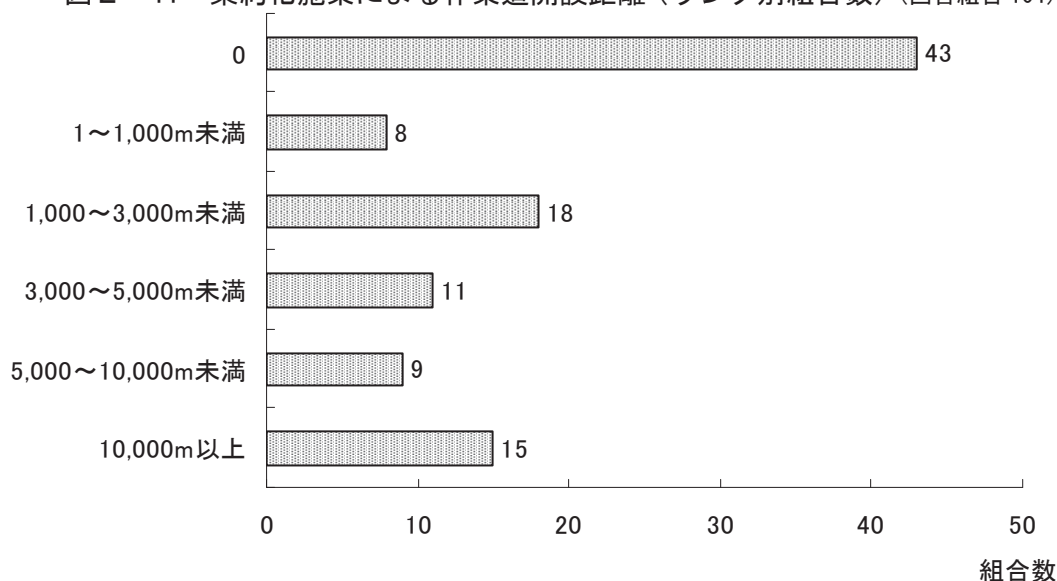
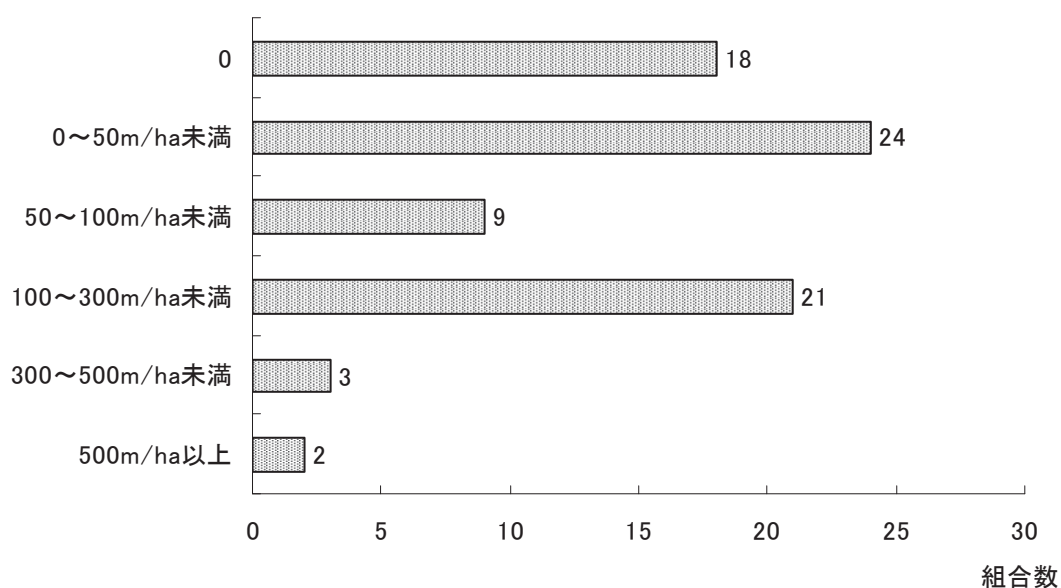


図2-12 集約化施策の実施面積当り作業道開設
(面積0の組合を除くランク別組合数)(回答組合77)



(3) 施業提案書・完了報告書は多くの組合で作成

施業提案の方法については、7割強が見積額のある「施業提案書」によっており、さらにそのうちの7割強（つまり、全体の約半分）が「工程別単価」に基づく見積りであった。しかし、「施業提案書」によらず、「口頭」で提案を行う組合も2割弱存在した(図2-13)。

一方、完了報告については、施業完了後に「完了報告書」を作成する組合は9割近く、その大半は精算額を含むものである(図2-14)。

図2-13 施業提案の方法（回答組合 103）

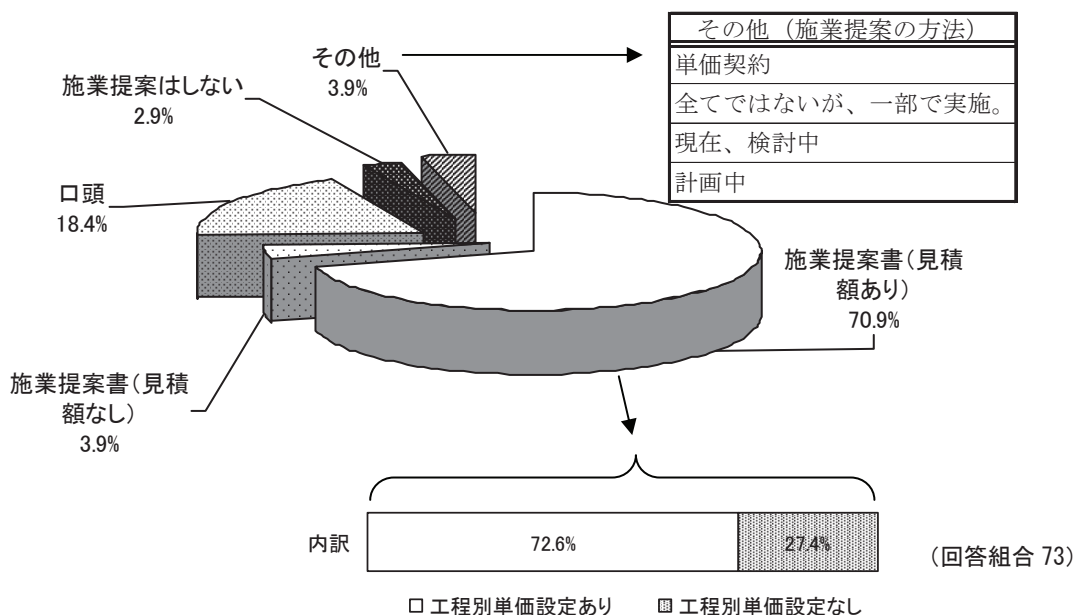
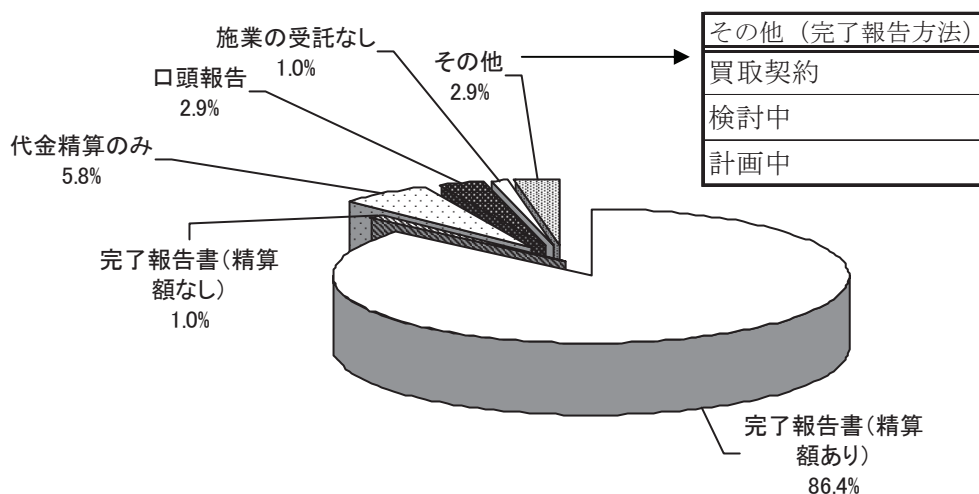


図2-14 施業完了後の委託者への報告方法（回答組合 103）



（４）木材価格・生産コスト等が課題となる委託元への利益還元

委託元への利益還元状況については、「ほぼ提案どおり、またはそれ以上の利益還元を実現」とする組合は６割強であり、「提案どおりに還元できないこともある」とする組合が４分の１近くにのぼった（図２－１５）。

また、利益還元にあたっての課題を、自由記入形式で質問したところ、材価低迷のもとでの委託元への還元を確保するための価格動向、コスト削減努力、補助制度の適切な対応等を挙げる組合が多かった（表２－１）（次ページ以降）。

図２－１５ 施業集約化における委託元への利益還元状況（回答組合 103）

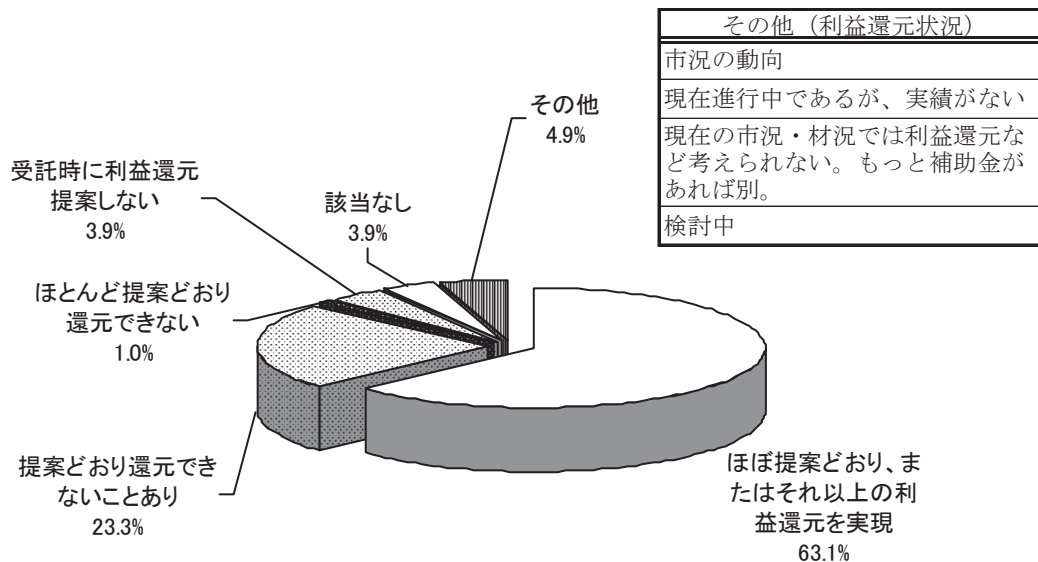


表 2－1 委託元への利益還元における課題（自由記入）

地区別	内 容
価格動向	
北海道	材価変動で安価になった場合、長年育ててきてのダメージ・意欲低下が心配。
北海道	木材価格変動による利益還元状況の変化。
東北	素材販売価格の変動。
東北	丸太販売価格の下落。
東北	木材価格の変動。
東北	生産の低コストにも限界があり、材価が上がること。
東北	木材価格の変動による対応。
関東・東山	丸太価額の動向 所有者は利益還元がなければ、施業は実施しない。
関東・東山	立木の買い取りを行い、委託元へ還元する。
関東・東山	利用間伐した場合、所有者には必ず代金は戻している。
関東・東山	立地条件等により、還元できたところもあるが、大半は搬出経費の増及び材価の低迷により、還元できていない。
東海	材価が安く、手取りが少なすぎる。
東海	全体的に木材単価が低いと、現状ではどうすることもできない。
近畿	最近の木材価格では、利益還元は厳しい。
中国	素材価格の下落等により、収支判断が厳しく、積極的に取り組むことができない。
中国	木材価格がもう少しアップすれば還元が楽になる。
四国	木材価格の低迷
四国	市場の動向
四国	材価の低落に腐心。切捨て間伐へシフトし、林産事業の激減。生産コスト削減に限界あり。
九州・沖縄	材価の低迷。
九州・沖縄	木材価格の改善。
九州・沖縄	施業提案で利益還元ではなく委託者負担になる場合の推進方法。
施業コスト・効率化	
東北	伐出コスト高。
東北	材価低迷のため、高性能機械の導入、路網整備を図ってコスト削減に努めたい。
東北	生産効率を上げ、コストの削減。
東北	伐出のコスト削減が課題である。
関東・東山	木材価格の低迷、補助金の大幅削減、生産コスト低下への努力
関東・東山	森林所有者の林業への関心、経営意欲の向上の為にも、作業の効率化を進め、少しでも多く利益を還元したいところであるが、難しい面もある。

北陸	コストの削減
北陸	材の販売価格低迷を補うため、運賃、選別コストの削減に努めています。
近畿	低コスト化作業の実現。
中国	さらなる低コスト化。
中国	今以上のコスト削減
中国	低コスト作業
四国	作業機械の故障による修繕費高騰
四国	作業システムの改善とその現場管理
九州・沖縄	高性能林業機械の稼働率（当組合の機械は古いのでよく故障する）
九州・沖縄	作業路の開設
九州・沖縄	1人日当たりの生産量を上げコスト削減が課題と考えられる。
九州・沖縄	生産性の向上
九州・沖縄	森林情報管理システムを活用した計画的かつ一体的な森林整備を可能にし、集約的な施業によるコスト削減を図ること。
補助制度	
東北	委託元へはほぼ予定通りの還元ができていますが、補助事業を導入しないと不可能な状況である。その補助事業があまりにも複雑繁忙で時間を要するため、簡素化を望む。
関東・東山	森林所有者の金銭的負担有では委託されない現状。これは、木材の価格の低迷、林家の高齢化等の諸般の事情ならびに社会情勢によるところが大きい。現状、金銭負担無しで森林が整備されることが大きな利益還元と考えるが、さらなる利益還元を追求していくには、従来から行っていることであるが、事業費・補助金の引き上げ等、関係各所への働きかけに努めていく所存である。
関東・東山	補助制度が現状を維持できるかによって利益還元が可能。
北陸	補助金、交付金への依存率が高い。
東海	現状の市場価格では、補助制度がないと、利益還元はできない。
東海	補助事業額の長期安定。
四国	現在、補助金で還元している。補助金が無くなると還元できない。
九州・沖縄	補助金は全額還元したい。
九州・沖縄	造林補助金のみでは還元ができない。県単事業である間伐材搬出助成金の予算枠拡大を図っている。
九州・沖縄	現状では各種補助金を活用して事業費の不足分を補っている。補助金の削減もしくは廃止となれば、現在の木材価格では所有者への還元は困難となる可能性がある。
九州・沖縄	補助金メニューの複雑化による事務手続きの複雑化。
九州・沖縄	より優位な補助制度を取り入れなければ、材価低迷の折、利益還元は難しい。
適切な提案等	
北海道	施業工程の見積もり。材積の積算や売上価格の詳細な見積もり等。
北海道	組合と組合員との信頼関係を高め、植林から皆伐までの長期森林保育の施業提案をし、所有者に利益還元することにより、組合の信頼も高まり、利用度が高まっている。
東北	提案時点で虫害の判断がつかず、伐採後に判明した際、当初の利益を得ることができない場合がある。
北陸	提案書に還元可能な見込金額を記入すること。

東海	事前提案より利益還元が少なくなる場合は、組合が持ち出しを行うこともあるので、少なめの提案とする必要もある。
近畿	施業プランの単価設定と路網計画の作業システムの明確化。
四国	施業地により還元金のばらつきがある。
四国	プラン書と清算書で還元金額に差があるため、資源調査の制度を高める必要がある。
四国	提案書より利益還元が増加しているので、誤差の少ないような提案をしたい（事前調査を正確に）。
九州・沖縄	適性な現場見積もり
販売力	
北陸	安定した販路の確保。
北陸	生産された間伐材の販売先の確保。
中国	販売促進
中国	材の販売先（材価の高い所への出材）
九州・沖縄	木材販売において、高い取引を求めていく。
九州・沖縄	市場への販売力強化。
技能・人材	
東海	技術者の能力差があり、班によっては提案通りに出来ない場合がある。この場合は、不足分は請求できなく、組合負担としている。
近畿	林業機械を導入してもすぐに生産性の向上は上昇できないが、人材育成をし、作業の効率化を図ることを目標としながら、路網整備を進める。
九州・沖縄	重機オペレーターの熟練度
九州・沖縄	担当職員の経験不足（若い）
九州・沖縄	高性能林業機械を取り入れた施業経験がまだ浅いため、作業効率を上げる努力が必要。
九州・沖縄	提案型施業の為、職員の質の向上に努める。
低質材	
東北	低質材の売り方。
四国	施業が何回もなされている山林は少なく、利益還元の額が少ない。
九州・沖縄	現状、保育切捨てを要する林分も多く、利用材は小径材が多い。
組合収益	
四国	組合の利益が少ない。
九州・沖縄	相場の影響を受け、マイナス清算になった時、組合の負担になることもあり、経営上好ましくない。

（注）原則、原文のまま記載しているが、内容が複数事項にまたがるものについては、一部分割してそれぞれの項目に掲載している。また固有名詞がある場合は適宜省略した。

（５）一定の進捗がみられる施業集約化関係の組合内部体制

（a）大半の組合で設置が進む森林施業プランナー

「森林施業プランナー」の設置の有無と、その位置づけを質問したところ、「施業プランナー」を設置している組合は約9割あり、そのうち8割超で「施業プランナー」の業務が担当業務として位置づけられている（図2-16）が、1割の組合では担当業務としての位置づけがない。また専任の担当者を置いている組合は、「その他」を含め、2組合あった。

「プランナー」の人数は1～2名の組合が、設置組合中の半数弱を占める（図2-17）。

図2-16 森林施業プランナーの組合での位置づけ（回答組合91）

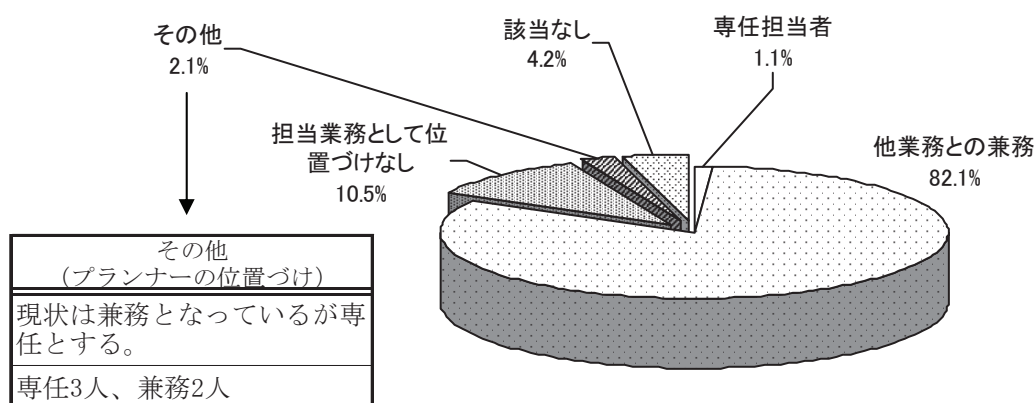
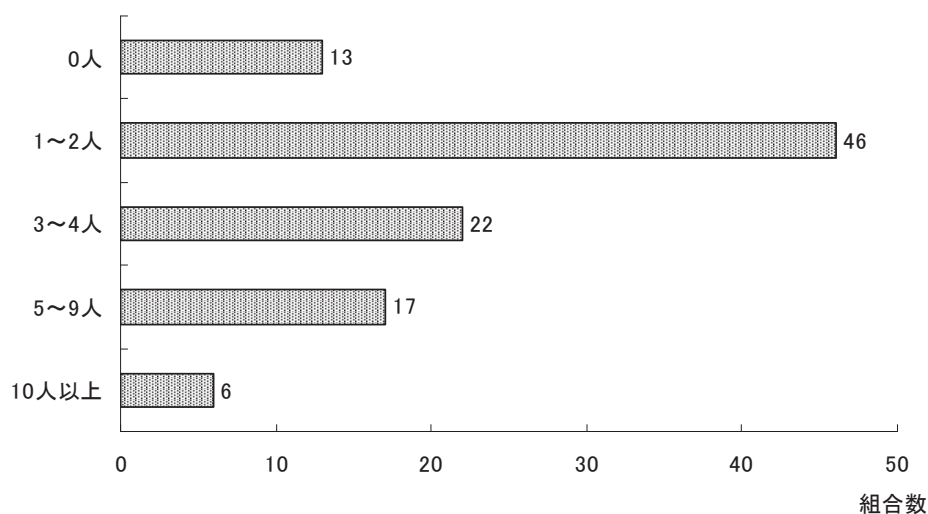


図2-17 森林施業プランナーの人数別にみた組合数（回答組合104）



「施業プランナー」の在職年数別には、若手からベテランまで幅広く分布しているが、就職後 16～20 年層が最も多く、それよりキャリアの長い人は相対的には少なくなる（表 2－2）。

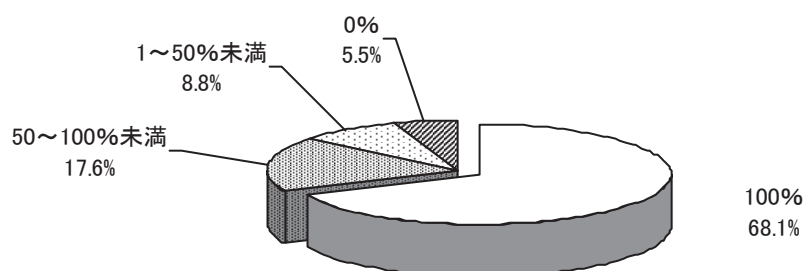
「施業プランナー」に占める研修受講者の割合は、100%（全員受講済み）組合が概ね 3 分の 2 を占める（図 2－18）。

ただ、ヒアリング先のある組合では、施業集約化をかなり以前から積極的に手掛けており、研修を受講しなくともそれと同等以上の技能を有する職員を既に多数擁しており、研修受講者のみが「プランナー」であるかのように考えることは誤りであるとの指摘もあった。また、全国連主催の研修受講者のみが、「プランナー」の資格を有するようにみられることを、懸念する意見も聞かれた。

表 2－2 在職年数別のプランナーの人数（回答組合 91）

在職年数	人数
1～5 年	45
6～10 年	58
11～15 年	65
16～20 年	71
21～25 年	36
26 年以上	38
合計	313

図 2－18 プランナーに占める研修受講者の割合（回答組合 91）



(b) 十分に普及していない書面による現業職員への作業指示

現業職員への指示については、「作業指示書」「スケジュール管理表」などの書面で作業指示・管理を行う組合は、半分に満たない(図2-19)。また、「その他」で、会議、ミーティングを含めた口頭指示によっている組合が少なくないことがうかがわれた。

現業職員の管理については、102組合中の87組合で「作業日報」により現業職員からの報告を求めているが、日報への記載事項としては、「作業内容」「使用機械」は過半の組合で報告事項となっているものの、作業量、燃料使用量まで報告させる組合は、半分以下であった(図2-20)。

図2-19 現業職員への指示方法（該当項目すべて）（回答組合102）

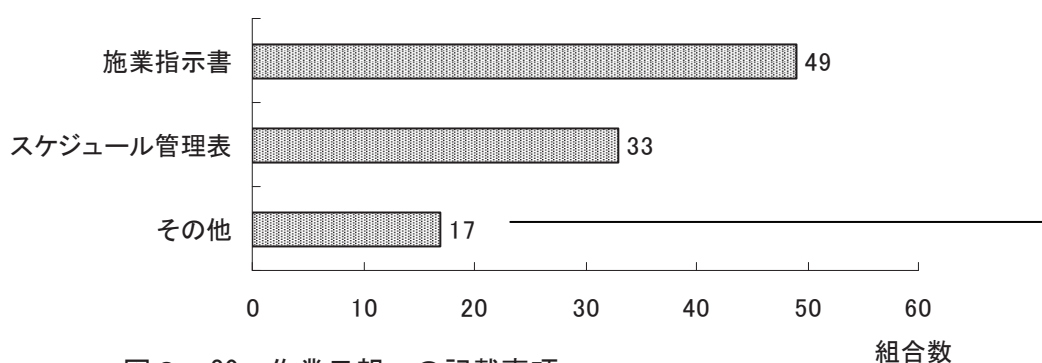
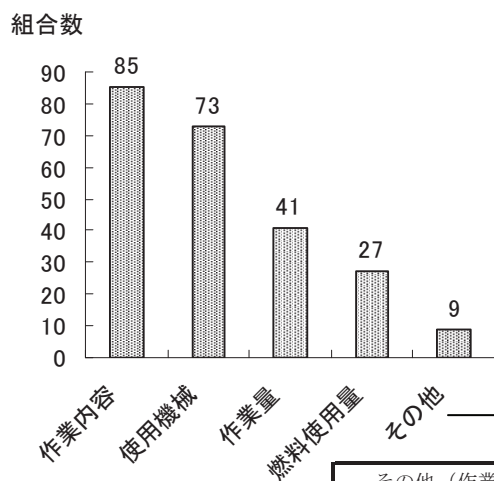


図2-20 作業日報への記載事項（該当項目すべて）（回答組合86）



その他（作業日報記載事項）
労働安全
毎朝のミーティング
車輛移動距離
始業・終業時間
作業場所
作業箇所
作業の場所
安全衛生
KY(危険予知)報告、作業時間

その他（現業職員への指示）
毎日のミーティングによる指示
毎朝夕の打合せ
毎朝施業前ミーティング
ミーティング
定例会議(月一回)で指示
打合せ
出来形、収支管理
週三回程度のミーティング
作業指示は担当職員による現地指示
作業指示は担当職員からの口頭による
口頭指示
口頭による打合せ
口頭で指示・管理
口頭で指示
現場直接指示
現場での打合せ等

(c) 施業請負先との契約書取交わしは大半の組合で実施

「外注はない」とする組合を除けば、請負契約書類を取り交わして、施業を外注する組合が大半を占めている(図2-21)。

契約書類への記載事項では、「契約金額」「作業期間」「作業仕様」は多くの組合で該当するが、「従事者名」「作業工程」を記載する組合は、約4分の1にとどまった(図2-22)。

図2-21 請負契約書類の作成状況(回答組合102)

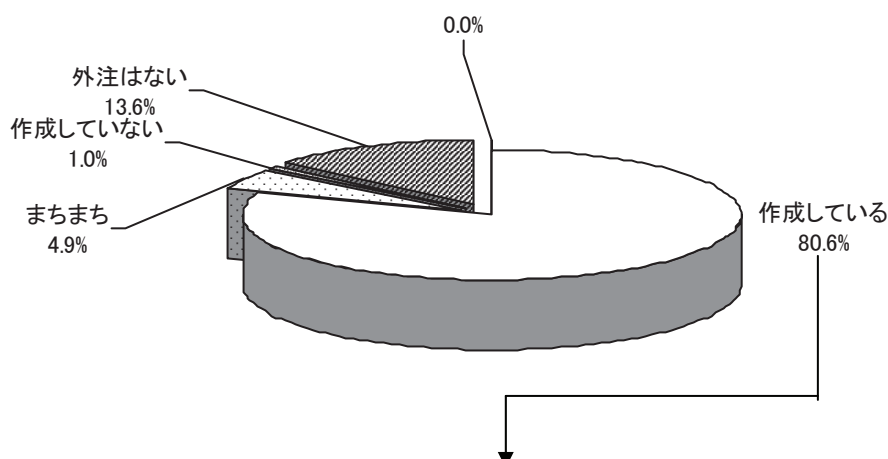
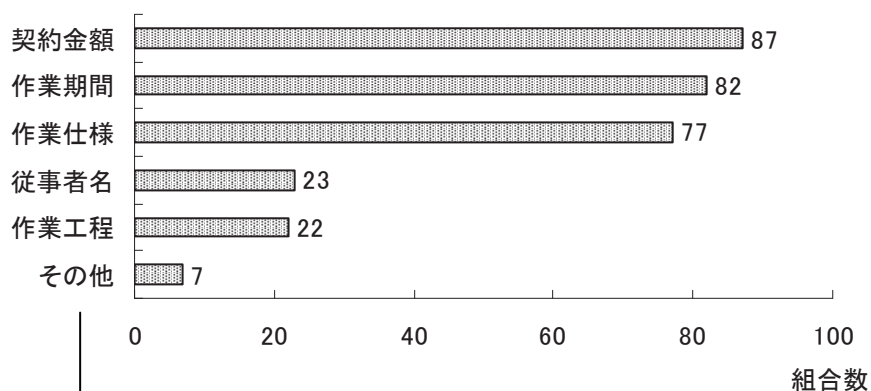


図2-22 請負契約書類への記載事項(該当項目すべて)(回答組合88)



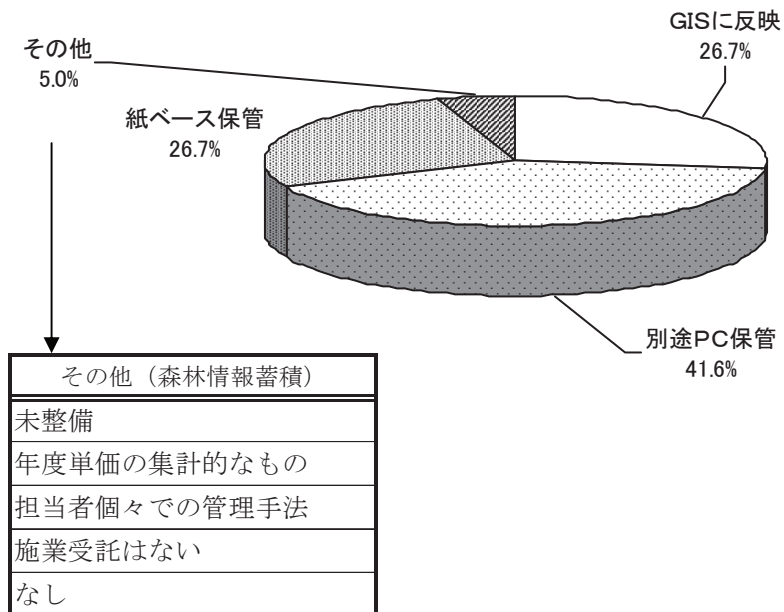
その他(請負契約書記載事項)
着手・完了届
代表者
場所
場所
事業地、図面
資格書の写し
施工規模
支払方法、労働安全衛生管理

(6) 施業実施に伴う森林情報のGISへの蓄積は4分の1

施業実施の結果得られた森林に関する情報について、「GISに反映」させて活用する組合は全体の4分の1強、「別途PCに保管」の組合が4割で、最も多かった。また、「紙ベースでの保管」との組合も4分の1強あった(図2-23)。

ヒアリングでは、補助事業申請にあたって、GISへのデータ反映が前提となっている県もあるとのことであり、行政との連携状況に左右される側面もうかがわせた。

図2-23 森林情報の確保・蓄積状況(回答組合101)



（７）人的体制や林分特性などが課題となる集約化施業の推進

集約化施業を進めるにあたっての課題を、自由記入形式により質問したところ、組合内部の人的体制、林分の規模や特性に起因する集約化の難しさ、森林境界明確化や所有者確認の必要性などを指摘する組合が多かった（表２－３）。

表２－３ 集約化施業の推進における課題（自由記入）

地区別	内 容
組合内部体制・人員	
北海道	人員不足
東北	新人職員の経験不足。
東北	職員数の余裕がない。
東北	プランナー増員。
東北	人員が不足している。
関東・東山	施業集約化団地の施業実施後の経営管理体制の確立。
東海	集約的施業化を始めて年が浅く、試行錯誤している。
東海	現業職員の拡充
近畿	集約化事業を進めていく上で、具体的な（利用間伐等）事業を行える体制ができていない。集約施業を推進するための目的を明確にできる組織作りが必要である。
近畿	組合からの信頼度と意欲の向上、内部の意識改革。
中国	プランナー不足。
中国	担当職員の能力向上のための教育・研修が重要。
中国	データの共有化
四国	①人材育成と担当者の賃金が確保できない。 ②地区別に推進が必要であるが、人手不足で出来ていない。
四国	施業を外注しているので、請負事業体が高収益の公共事業に移り、労働者不足となる。
九州・沖縄	担当として位置づけできるような職員の育成。
九州・沖縄	職員の熟練度が低いので、作業の計画がうまくできていない。
九州・沖縄	年長者も若年者も、まずは経験を多く積むことが必要。すべての職員に機会を与え、実践していきたい。
林分の規模・特性など	
東北	管内の山林は、国有林・公有林が77%を占め、さらに国有林と民有林が交錯しているという地域事情があり、施業集約化を本格的に進めるためには、民国連携によるシステムを構築していかなければならず、大きな課題となっている。
東北	所有者（林分）により、予測生産高に相当の開きがあり（これまでの管理の差による）、集約化が困難。
関東・東山	田畑や民家の裏に森林があり、搬出が困難な場所が多い。

北陸	小面積、小規模の所有者が多く、取りまとめが困難。
北陸	流域単価での集約化ができていない(現在5.0ha～10.0ha施業中)。
近畿	山守制度による森林管理体制。林家の所有森林面積規模の平均が少ない。
近畿	小口の山主が多いため、まとめるのが問題。
中国	所有者の面積が小規模なと不在村者がいるため難しい。
中国	説明会等を開催しても、実施してくれる人はほとんどいない。全体的に小規模所有者が多いため、個人作業が多く、団地を作成しても全員の承諾が得られず、団地としての機能をしない。団地内が虫食い状態になり、作業能率が低下する。
中国	当管内の山林所有形態として、組合員所有の人工林が点在かつ小規模所有のため、集約化を推進することのネックとなっている。
九州・沖縄	一筆あたりの面積(0.2ha)が小さいため、集約化を行う手間をできるかぎり簡素化する。
九州・沖縄	各所有者の所有山林面積が小さく、合意形成が困難。
九州・沖縄	多数存在する所有者からの合意形成。
九州・沖縄	地域により、推進が難しい場合がある(職員のやる気も関係してくる)。
九州・沖縄	小規模森林所有者が多く、交渉等が困難であり、作業道開設において支障をきたす状況。
九州・沖縄	目標林系を定め、長伐期施業への移行を推進しているが、今日まで短伐期による循環型であったため、推進に支障をきたしている。
九州・沖縄	所有者の所有面積が小さいので、集約化へは大面積を中心に肉付けを図る。
境界明確化・所有者確認	
東北	境界確認の明確化。
東北	国土調査の終了していない地域があり、境界そのものよりも、森林所有者がわからないことが多々あり、森林所有者から集約化施業団地の同意書を取るのが難しい。
東北	境界の不透明化、不在村森林所有者との連絡。
東北	山林の境界がわからない。
関東・東山	高齢化に伴い境界や所有者の確認等で苦慮している。
関東・東山	不在村林が多い。
関東・東山	所有者が高齢化して森林の境界の案内ができなくなっている所有者が増えているため、境界確認に苦労している。不在地主も増えている。
関東・東山	個人情報の規制により、不在村者の移転先の住所がわからない。
北陸	不在村地主の把握、森林境界が不明確。
東海	集約化は、境界明確化・作業路開設まで連動する施業で、ただ単に取りまとめるだけであれば、時間はかからないが、境界確定と作業路開設に膨大な時間と労力を要する。
近畿	不在村地主や所有者不明林の境界の確定と所有者の割り出し。
中国	ダム計画の関係で不在村者が多い。
四国	当地域は、国土調査が終わっていないことから、集約化施業に至るまでの境界確認・測量等が不可欠なため、時間がかかる。
九州・沖縄	山林所有者の確認が年々難しくなっている(高齢化、相続による世代替り等で現地確認ができない)。

森林所有者対策	
北海道	高齢の所有者が多く、後継者は山に意欲的ではないため、一緒に施業の計画に参画していない。山づくりはスパンが長いので、後継者の参画が課題。
北海道	道外と違い、土地の境界がはっきりしているので、この利点を生かして今後の低コスト施業を目指す。そのためには組合と森林所有者との信頼関係が大切であり、所有者と意見交換を行い、施業実施に賛同してもらえるように推進等を行っていく。
東北	森林所有者への森林の価値を認識してもらうことに時間を要する。スギ素材の単価の上昇を望む。
東北	山林に関心を持たなくなった所有者への働きかけ。
関東・東山	長期の材価の低迷による、所有者の林業経営意欲の著しい減退
北陸	森林所有者の理解。
東海	地元地権者（有力）との協議。
近畿	小規模林家への対応。
中国	長期にわたる木材価格の低迷に加え、世代交代により山林への関心度が非常に低い。
九州・沖縄	組合員との受託交渉に時間と労力が必要。
九州・沖縄	集約化施業＝利用間伐ではなく、主伐等を含めた総合的施業の中での集約化を図ることが、事業推進をしていく上で所有者の意に沿った提案ができ、必要とされているのが現状である。
九州・沖縄	組合員に対する啓蒙普及。
採算性	
東海	現状では、採算があう場所が少ない。
東海	外部協力事業体の充実による作業量の拡大。
近畿	各工程のコスト分析ができていない。
四国	所有森林が零細なため、経費がかかる。
四国	基盤整備の拡充における利用間伐の推進（負担金の軽減と所有者還元の向上）。
四国	木材代金と補助金を収入源としているので。
四国	施業するにあたり、費用が発生する場合は、全般的にやらない人が多いこと。
九州・沖縄	調査から実施までにかかなりの日数がかかる。
九州・沖縄	集約化のコストダウンよりも相場の低迷が大きく、山主の合意を得る事が難しい。
路網	
関東・東山	一つ一つの森林所有面積が小さいため、作業道の設置が難しい。
関東・東山	作業道の積極的な開設と搬出間伐の拡大。
東海	かねてより集約化を進めており、人工林の50%以上は整備が進んだ。今まで、所有規模、地形等、条件のよい所を優先したため、現在では、小規模で分散しているなど、集約化の条件が悪くなり、集約化のメリットが出ていない。
四国	作業路網が合理的に配置・開設できにくい（人の関係、地形、川、鉄道、市道、農道が狭い等の負の要因のため）。
九州・沖縄	管内の作業路網密度が低いので、将来の林産手段を踏まえた路網計画推進を要す。
九州・沖縄	作業路等の路網整備
東海	作業路開設に膨大な時間と労力を要する。（再掲）

（注）原則、原文のまま記載しているが、内容が複数事項にまたがるものについては、一部分割してそれぞれの項目に掲載している。また固有名詞がある場合は適宜省略した。

3. 材価の動向と組合運営への影響

調査時点（平成 22 年秋）から遡る 2 年ほどの間に、材価の動向は一段と低迷したとみられることから、その間の材価の動向、それが組合の事業展開に与えた影響、またそれに伴う方針の変化等を質問した。設問で「最近の材価の動向」は概ね直近 2 年間程度を指す。

（1）素材販売単価の状況と変化

21 年度の素材販売単価は、前々回調査（19 年度単価）と比較すると（表 3－1）、各樹種とも低下しているが、下落の程度は、比較可能な 4 樹種中、カラマツが最も甚だしく、スギは低下幅が少ない。

また、素材販売単価（実績）と、利用間伐における組合員の出材意欲の確保に必要な最低材価（現在の補助制度を前提）を比較すると、ヒノキについては必要な最低材価をほぼ満たしているものの、スギ、カラマツ、トドマツについては、実績単価より 1,300～2,000 円／m³ 程度高い必要があるとの回答であった。

なお、今回調査時点（22 年 9 月）以降、材価の回復がマスコミに報じられる場面もあったが、ヒアリングでは総じてあまり実感されていない。あえていえば、このところ素材生産のできる人材が減少傾向にあり、生産量も低下していることを反映したのではないか、との意見もあった。

表 3－1 平均素材販売単価の変化（樹種別の平均値）

（単位：円／m³、％）

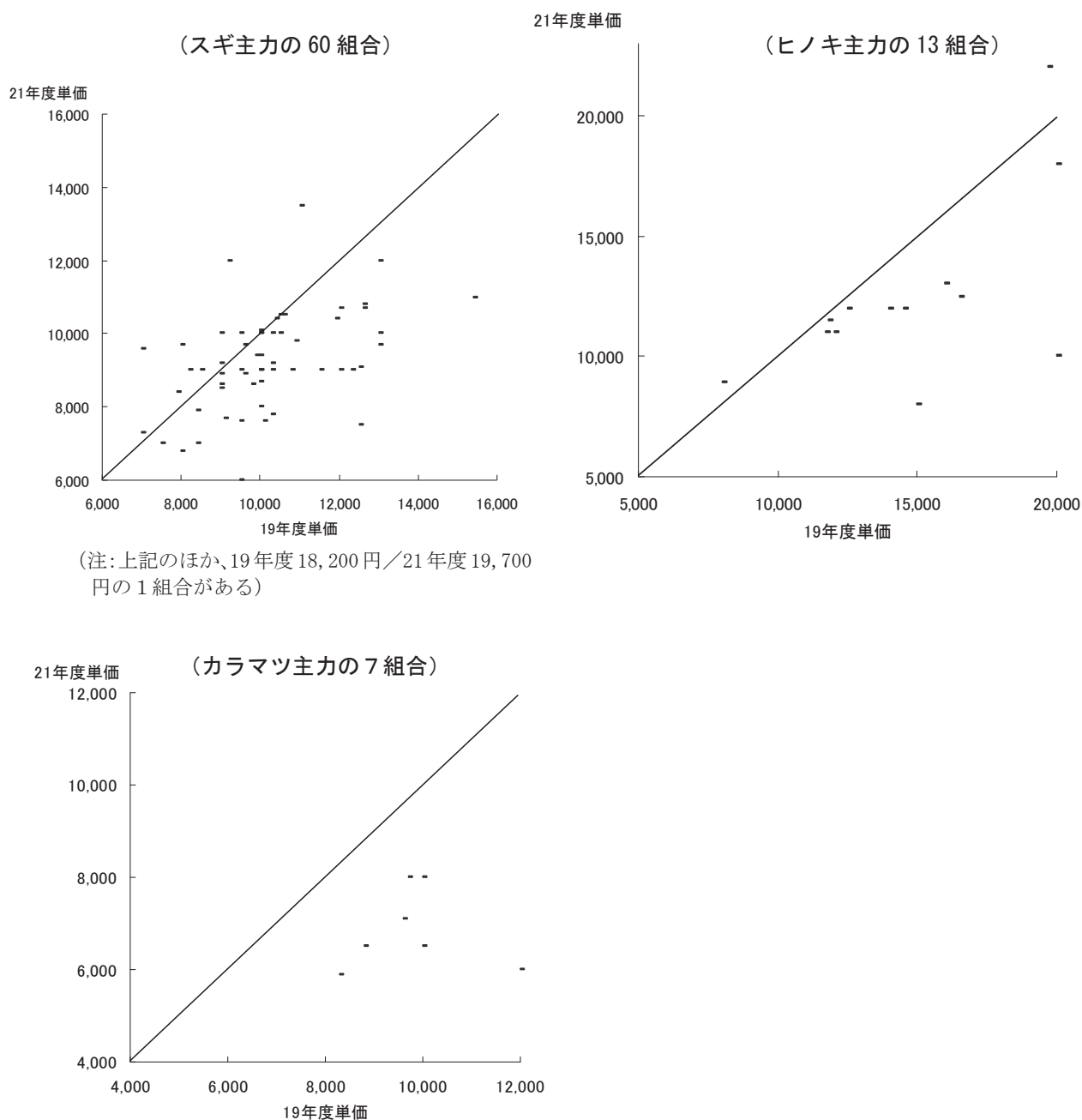
最も多い樹種	平成21年度				平成19年度		販売単価の 変化率
	組合数	販売単価 (a)	※必要最低材価 (b)	差異 (b)－(a)	組合数	販売単価	
スギ	68	9,444	11,390	1,946	72	10,174	△ 7.2
ヒノキ	18	12,961	12,735	△ 226	15	14,573	△ 11.1
カラマツ	9	6,889	8,211	1,322	9	9,311	△ 26.0
トドマツ	2	7,750	9,500	1,750	3	8,300	△ 6.6
広葉樹	4	8,675	8,250	△ 425			
その他のマツ	1	12,000	15,000	3,000			

（※）組合員の利用間伐における、出材意欲の確保に必要な最低の材価水準（現在の補助制度を前提）

各組合別の販売単価上下の分布状況を見ると、スギ主力の組合では、前回調査以上の単価を報告した組合が3割程度はあるが、ヒノキ主力では15%、カラマツ主力の組合は皆無であった。また、スギ・ヒノキとも、前回調査に比べ価格のばらつきがなくなり、一定水準に収斂する傾向にある(図3-1)。

図3-1 主力樹種別にみた組合別販売単価変化の分布状況

(各図とも45°の補助線より下に分布する組合が、前回調査より単価下落)

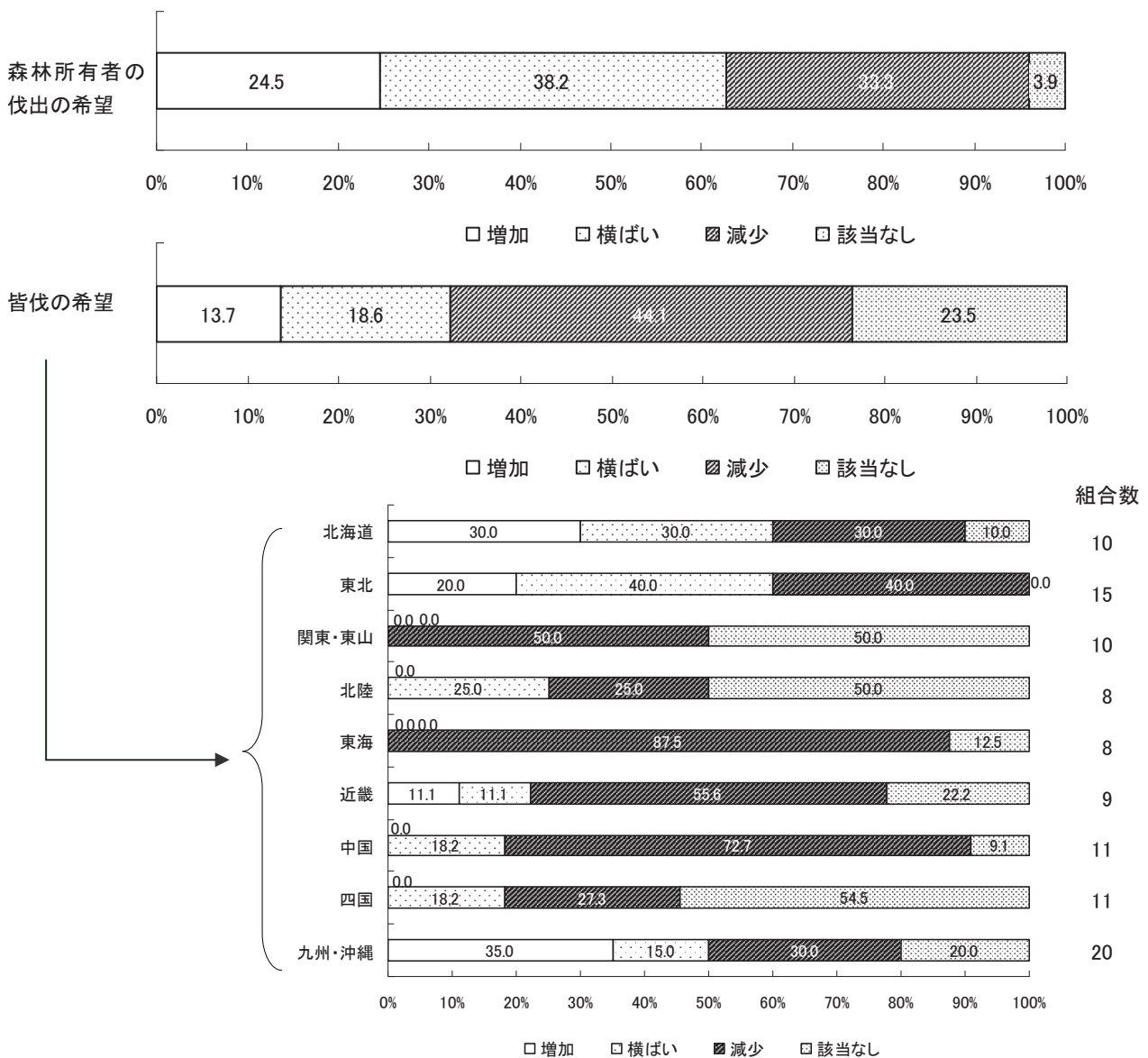


（２）素材生産事業への影響は皆伐から間伐への需要シフト

素材生産事業への材価動向の影響を質問した結果は、図３－２のとおりである。

これによると「森林所有者の伐出の希望」は全体として減退しているが、特に「皆伐の希望」が「減少」したとする組合が多くを占め、「利用間伐の希望」は「増大」している。ただ、「皆伐の希望」を地域別にみると、九州・沖縄ではむしろ「増加」が「減少」を上回るなど、地域差もみられる。

図３－２ 素材生産事業への材価動向の影響（回答組合 102）

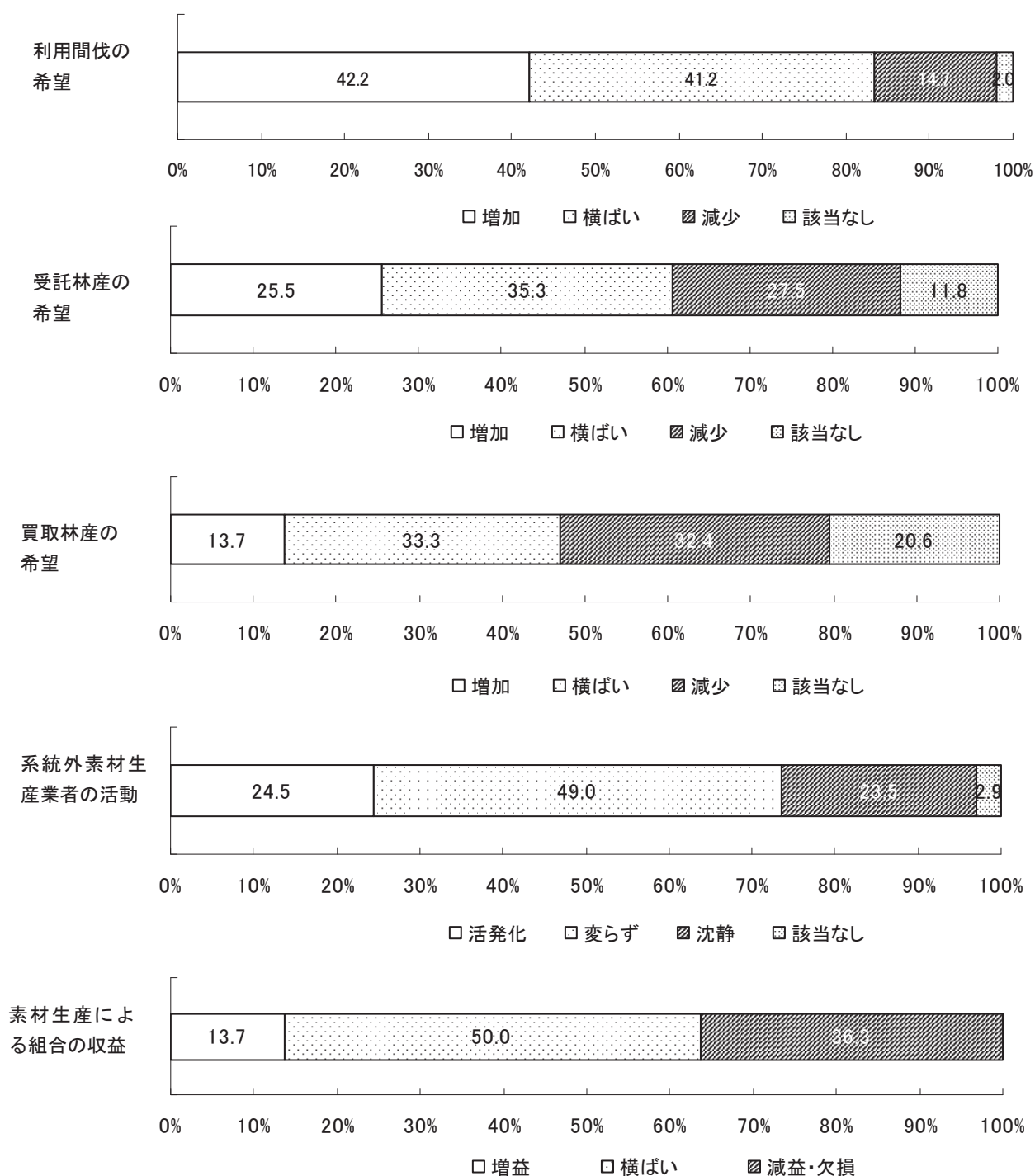


また、受託林産と買取林産を比べると、「買取林産の希望」は「減少」しているが、「受託林産の希望」は、「増加」と「減少」がほぼ拮抗しており、全体としてはあまり変化がない。

一方、系統外素材生産業者の動きは、「活発化」「沈静」がほぼ拮抗しており、「変化なし」が半分近くを占めていることから、全体としてはあまり変化がない。

素材生産による組合収益の動向としては、「変化なし」が半分を占めるものの、「減益・欠損」の組合が、「増益」を大きく上回り、全体としては収益悪化につながった。

(図3-2 続き)



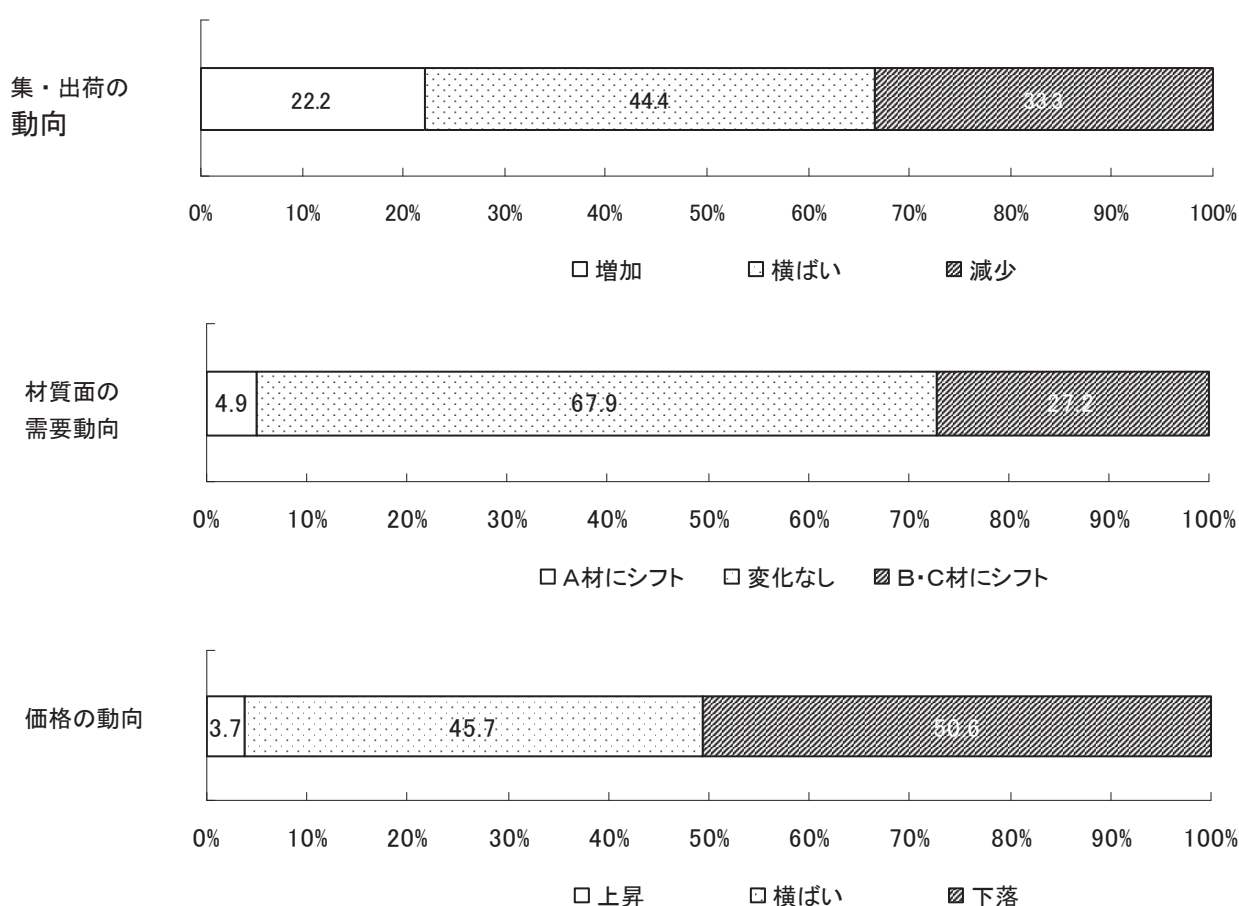
（３）共販への影響は低級材へのシフト

素材の共販への材価動向の影響を質問した結果は、図３－３のとおりである。なお、ここで「共販」は、自組合の原木市場及びその他の原木市場への出荷を含む。

材の「集・出荷の動向」は、「減少」とする組合が「増加」の組合を上回る。

「材質面の需要動向」では、全体の３分の２の組合は「変化なし」ながら、「Ｂ・Ｃ級材にシフト」の組合は「Ａ材にシフト」の組合を大幅に上回った。「価格の動向」では、半分強が「下落」としており、「上昇」はわずかである。

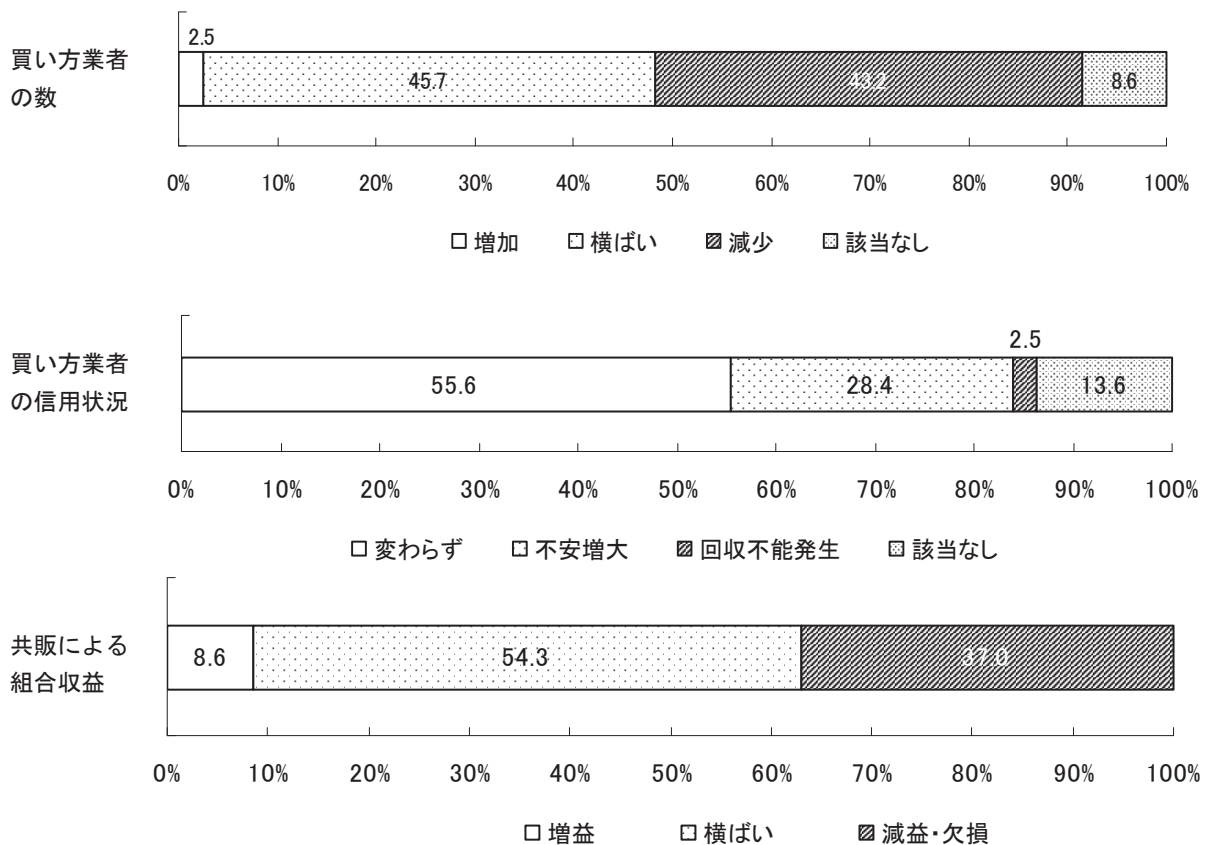
図３－３ 共販への材価動向の影響（回答組合 81）



「買い方業者の数」では、4割以上の組合で「減少」となっており、「増加」はわずかである。また、買い方業者の「信用不安が増大」した、ないし実際に「回収不能が発生」した、とする組合が、共販実施組合の3割を占めた。

「共販による組合収益」については「減益・欠損」の組合数と「増益」との組合数の差異が、他の部門（素材生産・直送・森林整備）より大きく、収益性に対する影響が最も現れた部門とみられる。

（図3－3 続き）



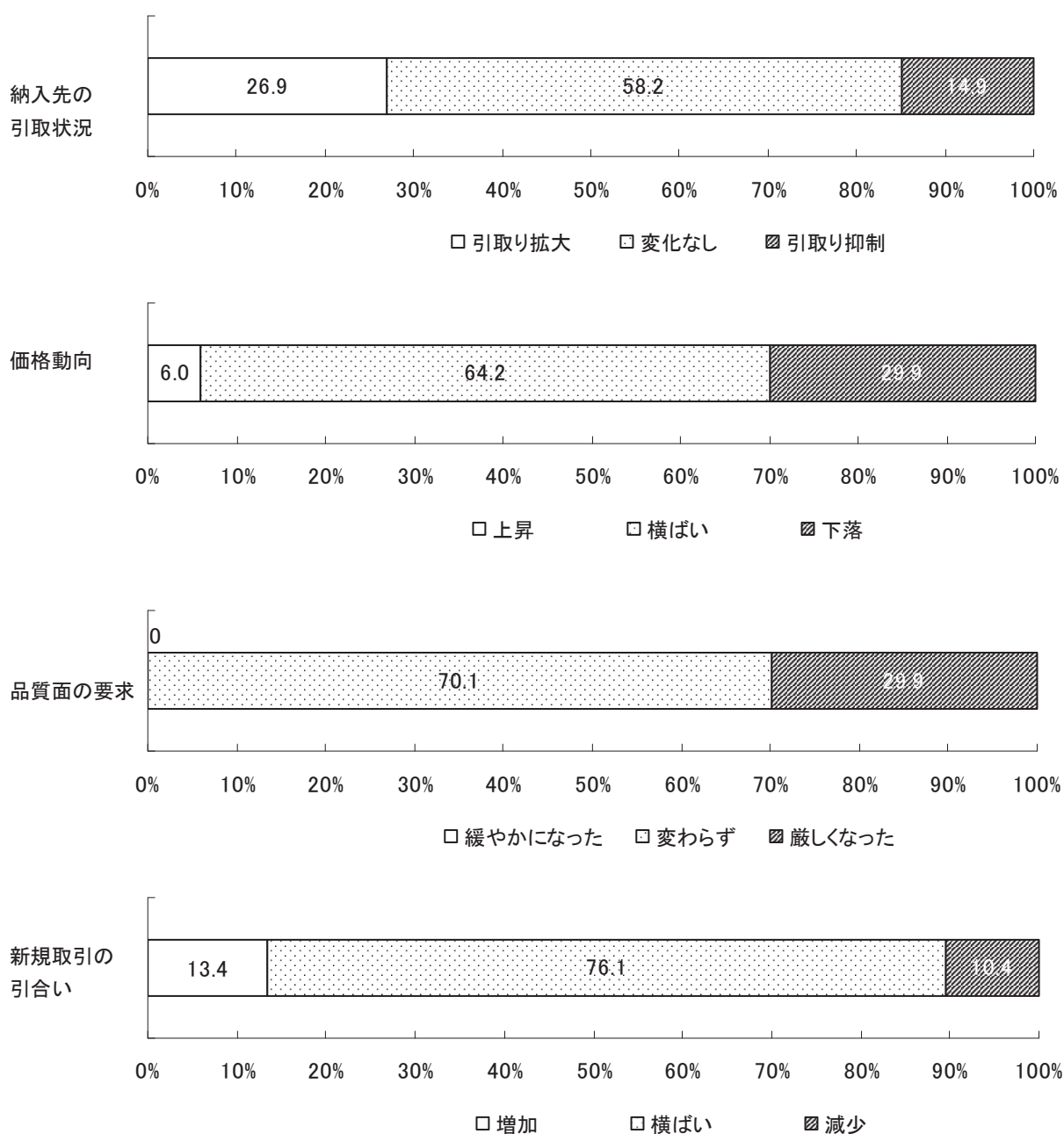
（４）直送販売への影響は納入先引取量の拡大傾向

素材の直送販売への、材価動向の影響を質問した結果は、図３－４のとおりである。

「納入先の引取状況」については、「拡大」が「抑制」を上回っているが、「価格動向」は「下落」の組合数が「上昇」を大きく上回っている。また品質面の要求が「厳しくなった」とする組合も３割近くある一方、「緩やかになった」という組合は皆無であった。

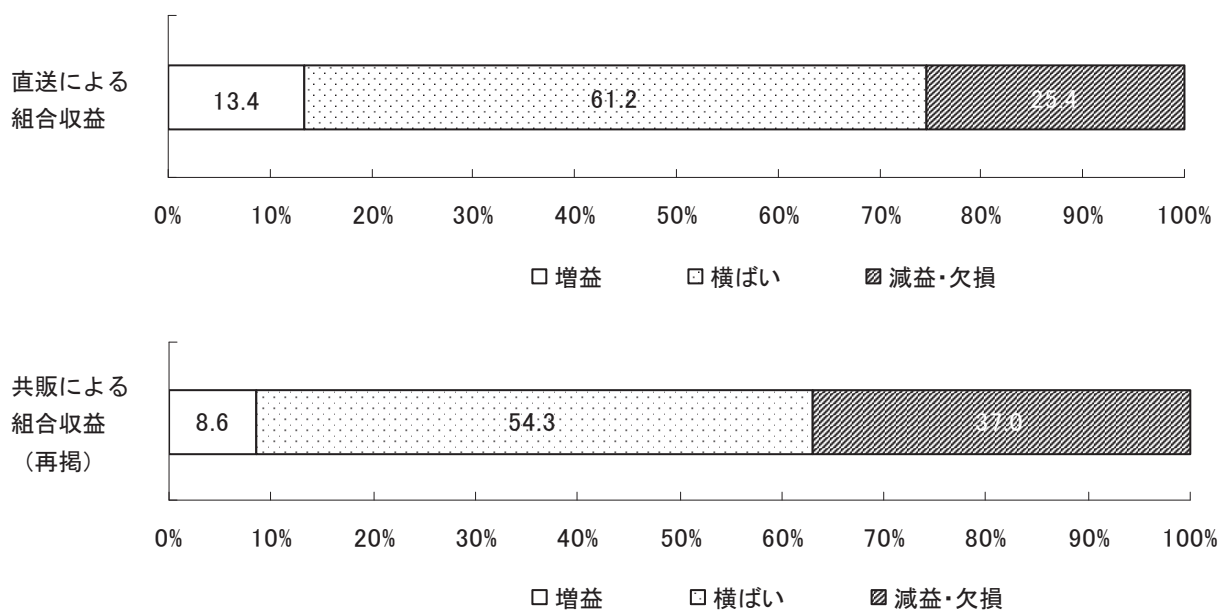
「新規取引の引合い」状況は、４分の３以上の組合で変化なく、残りの組合も「増加」「減少」が拮抗しており、全体として大きな変化がないものとみられる。

図３－４ 直送販売への材価動向の影響（回答組合 67）



収益面では「減益・欠損」が「増益」を上回っているが、その差は他の部門ほど大きくはない。一例として、「共販による組合収益」のグラフを「図3－3」から再掲するので、対比されたい。

(図3－4 続き)



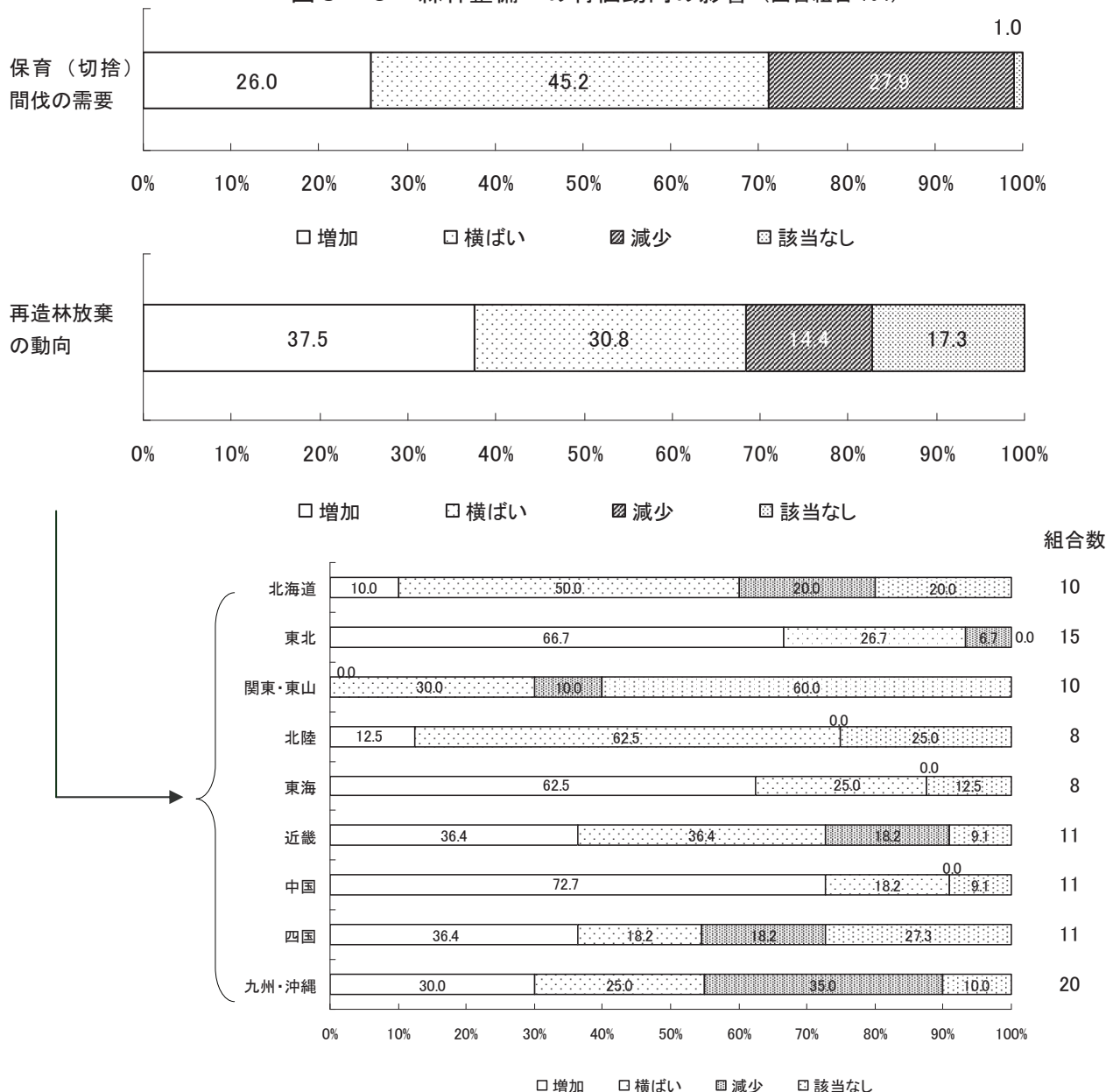
（５）再造林放棄が懸念される森林整備への影響

森林整備への、材価動向の影響を質問した結果は、図３－５のとおりである。

「保育（切捨）間伐の需要」は「増加」と「減少」が拮抗し、あまり大きな変化はない。

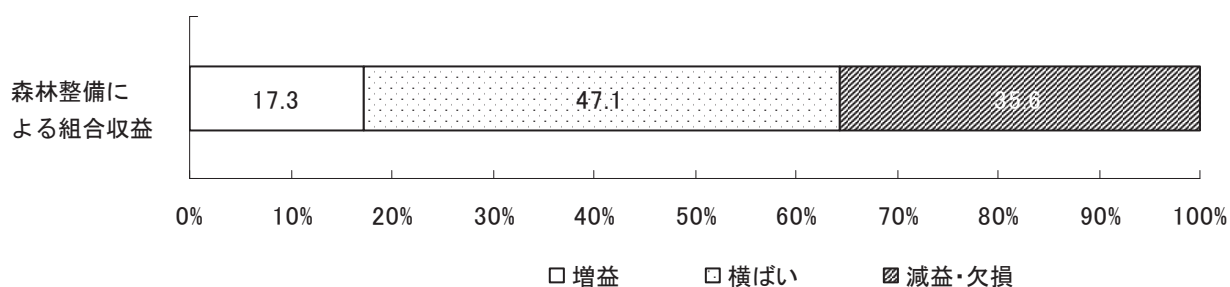
「再造林放棄の動向」としては、「増加」とする組合が多いが、「減少」「該当なし」の合計との差異は６ポイント程度であり、「横ばい」が比較的少ないことを考え合わせると、組合ごとの状況の違いが大きいことが考えられる。地域別の動向を比較すると、中国・東海で「増加」とする組合が多いことが注目される。前記のとおり、皆伐の需要が高い地域ではないが、ヒアリングによれば、組合以外の素材業者などによる皆伐後の放棄の事例が散見されるということである。共有林で後継者がいない山林で、換金を急いで皆伐される事例もあるという。

図３－５ 森林整備への材価動向の影響（回答組合 104）



「森林整備による組合収益」については、「減益・欠損」とする組合が「増益」の組合をかなり上回っている。第1章でみたとおり、組合収支全体としてみた場合は、森林整備部門は増収増益であり、それとは相容れない結果となった。その要因としては、個別にみれば森林整備部門が減益になっている組合が一定数みられること、また、ヒアリングによれば、増益になっている組合においても、治山事業等、材価動向とは直接関連のない分野での増益を反映した結果であること、等があげられる。

(図3-5 続き)



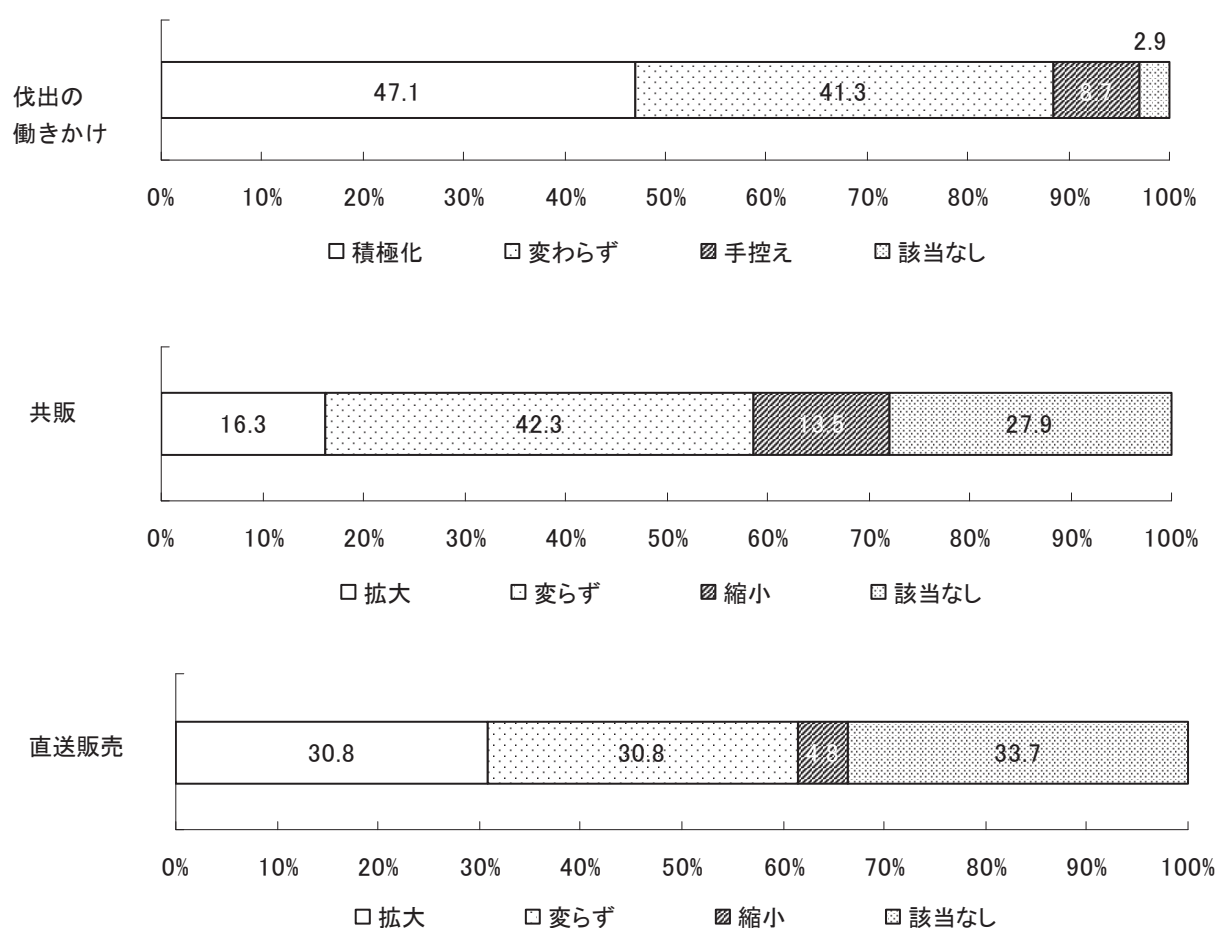
（６）直送へのシフトがみられる組合運営方針の変化

材価動向に伴う組合の運営方針の変化を質問した結果は、図３－６のとおりである。

「伐出の働きかけ」については、「積極化」の組合が「手控え」を大幅に上回っており、全体的に活発化している。

「共販」は「拡大」「縮小」がほぼ拮抗しており、変化はない。直送は「拡大」が「縮小」を大幅に上回り、「変わらず」の割合もあまり大きくはないので、全体として活発化している。但し該当があるのは組合全体の約３分の２である（２００７年調査では直送実施組合の割合は５０％弱であったので、当時より拡大しているといえる）。

図３－６ 材価動向に伴う組合の運営方針の変化（回答組合 104）

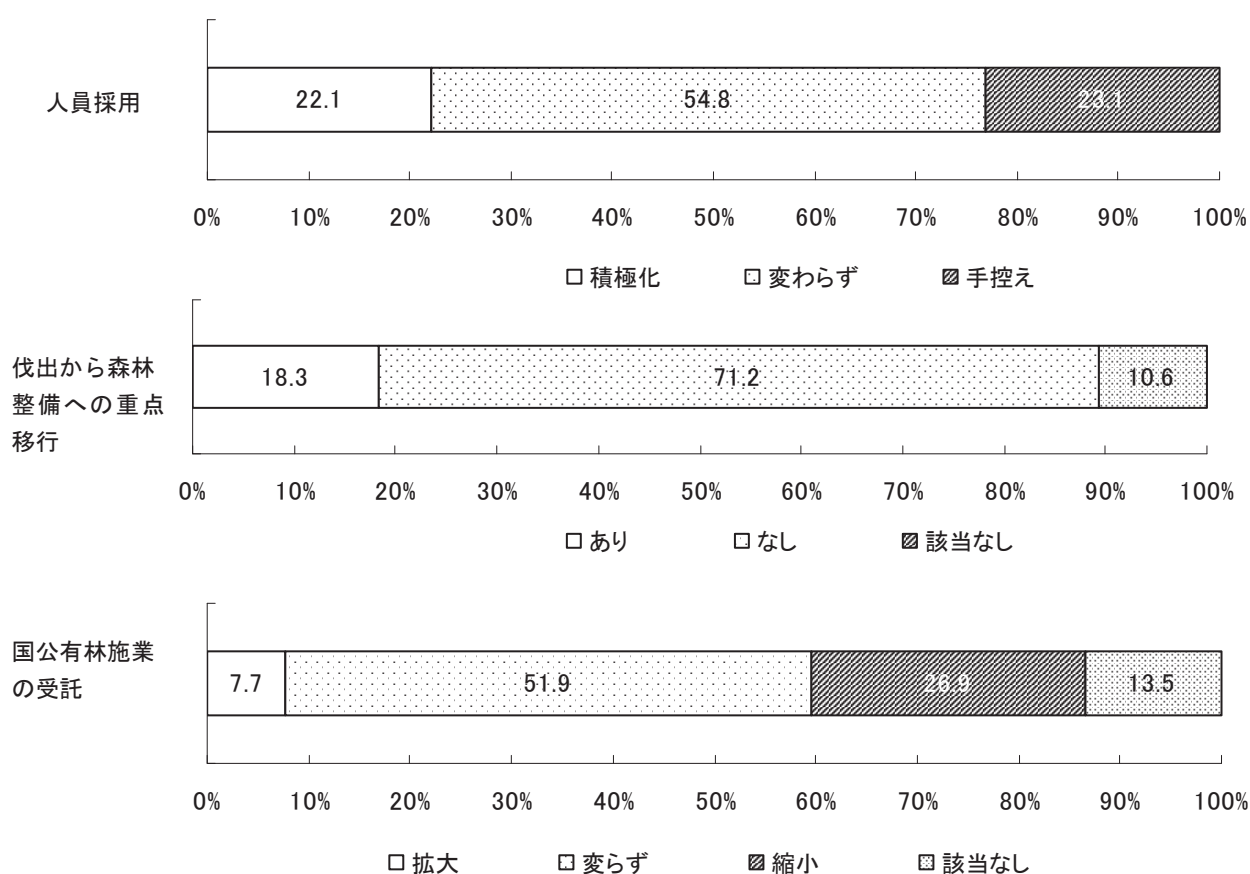


「人員採用」は、「積極化」「手控え」がほぼ同数で、全体としては変化がない。

「伐出から森林整備への重点移行」は、「あり」とする組合が2割弱で、大きな流れとしては認められなかった。

「国・公有林施業の受託」は、「縮小」が「拡大」を上回り、消極化している。第1章でみたとおり、最近時の組合収支にはある程度貢献している分野ではあるが、ヒアリングによれば、事前の事業量把握が難しく、入札制度の徹底により事業を確保できるかどうかとも不透明なこと、また政策的にも組合の員内利用優先を求められる状況にあること、などから、組合としてこれに積極的に取り組むスタンスにはないとのことであった。

(図3-6 続き)



その他の方針変更
保育間伐から利用間伐拡大へ
森林認証取得による材価引上げ
高性能林業機械を導入し、生産コストを減少。
経費節減

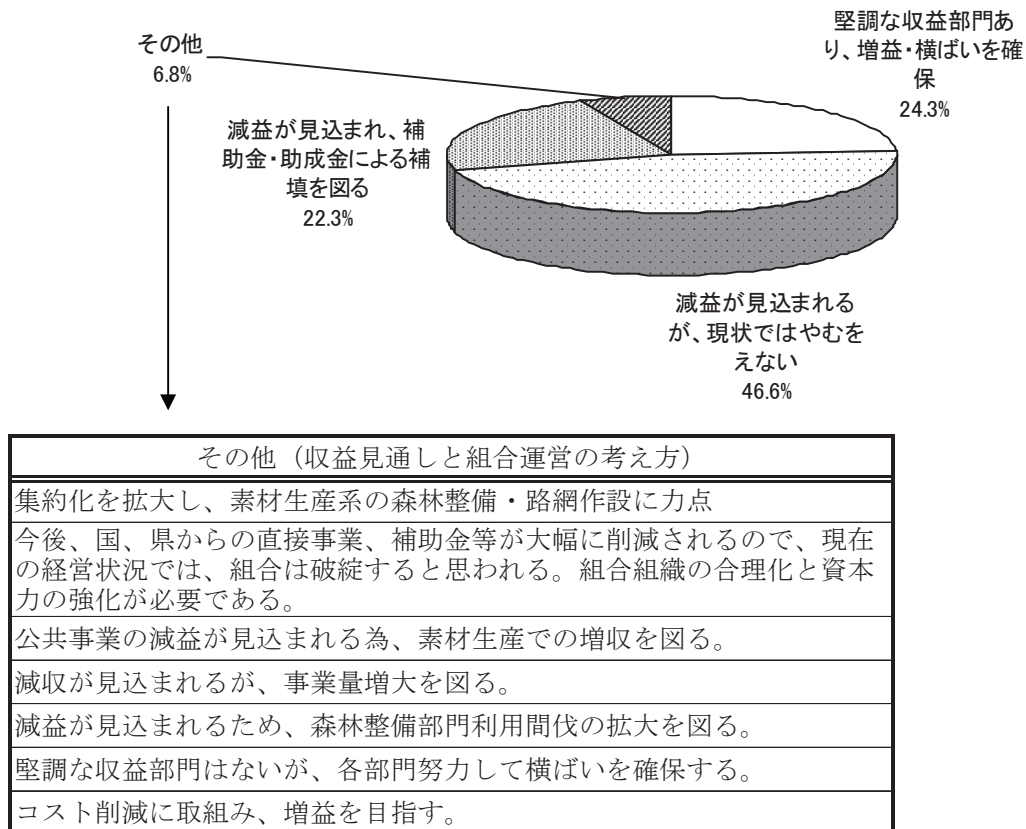
（７）見方の割れる組合収益の見通しと組合運営の考え方

組合収益の見通し上、収益部門が確保されているとする組合は全体の４分の１弱、「減益が見込まれるが、やむをえない」とする組合が、半分近くを占めた（図３－７）。

ただし「その他」の組合は、何らかの方法で増収・増益を図るとする者がすべてであった。補助金・助成金による補填は、２割強の組合において期待されていた。

「収益部門が確保されている」とする組合をヒアリングしたところ、施業集約化を目指した団地組成が順調に進んでおり、向こう数年分の業務量が確保されている、とのことであった。

図３－７ 組合収益の見通しと組合運営の考え方（回答組合：103）



（８）販売の工夫やコスト削減等を中心とする材価維持・向上の取組み

素材生産・販売事業で材価の維持・向上を図るための取組みについて、自由記入形式で質問したところ、販路確保や販売方法の工夫改善、機械化や路網整備その他によるコスト削減を挙げる組合が多く、材の仕分け改善、認証制度等による品質確保などを挙げる組合もみられた（表３－２）。

表３－２ 材価の維持・向上を図るための取組み（自由記入）

地区別	内 容
販売の努力・工夫	
北海道	系統、行政、業界さんに対して情報の収集及びお願い。必要に応じて、価格交渉を重ねています。
北海道	一般用材の販売に対するきめ細やかな材の振り分け販売。
東北	素材生産作業、山元土場における伐採、選別等の各作業をきめ細かく行いながら、最も有利に販売可能な取引先に対し、直送・直販取引を行っている。
東北	買方との情報交換。
東北	市場需給状況を調査しながら材価の維持を図っている。
北陸	販売先の多様化。
北陸	販売先の確保。
東海	地域材利用の促進。
東海	木材共販所を所有しているが、工務店、製材所への直送を増やしている。
東海	首都圏の工務店との連携による製品（製材品）販売。
東海	大型工場への直送
東海	一定の規格に対し、最低２社と協定を結ぶ。
近畿	販売事業（組合員の委託、立木原木入札を行い、山元価格の向上を図る）
近畿	大阪の工務店に直送販売を行っているが、事業の合理化の為の設備投資は行っていない。木材価格の競争では四国・九州産には対抗できないので、ブランド等の付加価値をつけるため、建築主を当地に招き、当地の歴史、風土を感じてもらおうなどの方法を進めている。
近畿	製材工場への直売を主として材価の安定を図る。
中国	直送、自社工場での産直等、付加価値を付けた販売。
四国	小径木の足場材（真珠用イカダ材）
四国	地元材を地元の建築（寺社、公共施設等）に指定。特注。
九州・沖縄	販売事業：少しでも高く売れるような販売先の確保
九州・沖縄	・地域材の需要拡大の推進 ・地域材の良さを木工品等を通じてPR
九州・沖縄	販路の多様化と、価格交渉力の向上を目指す。その為には、集荷力を高めることと、周辺の組合との連携が必要。

九州・沖縄	直納販売の拡大
九州・沖縄	新規大型製材工場への直送等を含めた販路の開拓。
機械化・路網整備	
東北	ハーベスタ導入（平成23年度）
関東・東山	作業道等の開設を積極的に提案し、搬出経費の圧縮と素材直送。
関東・東山	素材生産コストを低くするため、高性能林業機械を使用している。
北陸	高密度路網の整備と高性能林業機械による生産コストの削減。
北陸	高性能林業機械の導入。
東海	高性能林業機械による組織的な資質の向上。
近畿	機械化により搬出コストを下げる。
中国	材価の高騰は望めない状況の中、作業道の開設、高性能林業機械の利用等により生産コストの削減に努めている。
中国	今年度導入した高性能林業機械を活用し、作業費等費用の軽減を図る。
四国	生産コストの削減（高性能機械の導入）
九州・沖縄	素材生産：作業路の作設や機械を利用したコスト削減
九州・沖縄	利用間伐で集団化を推進し、搬出路開設・高性能林業機械による低コスト生産を実施中。
九州・沖縄	路網整備によるコスト削減。
九州・沖縄	施業の集約、路網拡充により、間伐材の搬出事業を重点としている。
九州・沖縄	高性能林業機械化の推進
九州・沖縄	高性能林業機械を高効率に使用して、優良材の安定供給を図り、材価を安定させる。
コスト削減	
北海道	素材生産事業において、コストの節減を図っている。
北海道	伐採・集材作業のコストを下げるよう、努力している。
東北	運搬コスト削減の為、山元販売を主体に実施
東北	コスト管理→削減
東北	生産性の低コスト化。
東北	コスト削減等を積極的に行っているが、限界に近い。
関東・東山	山の土場から直接加工業者へ納材している（系統利用による）。
北陸	運賃、選別コストの削減に努めている。
東海	コストの削減、
四国	山元生産へのチャレンジ
九州・沖縄	作業コスト低減への取組み 団地化(集約施業)への取組み 製材工場での買い支えによる価格維持
九州・沖縄	生産コストのさらなる改善。
九州・沖縄	請負単価の引き下げ等、コストダウンを図ってきたが、相場に追いつかない。

材の仕分け	
東北	素材生産現場で曲がり材を取り除くよう注意をはらっている。
東北	販売事業では、検収野帳を径級毎に、13cm以下、14cm～22cm、24cm～28cm、30cm以上と4つに分けて売買している。
東北	素材の良し悪しを現場で判断し、販売先を変更している。
東北	需要に応じた材の仕分け販売。
北陸	原木仕分けの細分化
近畿	販売先ごとに材を「選木」し、無駄をなくす。
四国	選別の厳格化。
九州・沖縄	木材共販所において、選別を厳選して有利な販売に努める。共販入札用丸太・直販用丸太等の選別・チップ材等については山土場直送。
九州・沖縄	直材出荷に努めている。
品質確保	
北陸	森林認証で材価維持を図る。
東海	森林認証材のシステム販売（平均材価20%UP）。
東海	受け継がれた優良材生産を堅持し、この地域の環境への配慮（FSC）と地域材を評価してもらえる消費者へ供給する仕組みを構築する（農商工連携事業、FSC森林認証、森の体験・見学会など）。
東海	付加価値化（葉がらし乾燥等）
近畿	素材生産（杉については、葉枯らし乾燥、造材の工夫）
四国	FSC認証取得。
九州・沖縄	A材率を上げるため造材作業の徹底を図る。
東北	納入先の希望する材を常時納入できる体制に努めている。
近畿	作業員の伐採・搬出技術の向上に取り組む。
中国	1日当たりの生産量を増やし、材を安定して出荷できる体制。
九州・沖縄	加工部門との連携による材価の安定を図っている。
四国	加工事業。
九州・沖縄	林業担い手の育成強化
安定出荷	
東北	集約化施業により、事業量の安定に努めたい。
関東・東山	B材、C材に造材する前に、まずA材（建築用材）として考えている。
北陸	安定量の供給、
四国	間伐材の安定供給。
四国	集約化施業の拡大により、事業量の確保を図る。

採算性・その他	
四国	採算の取れない材は出荷しない。
九州・沖縄	スギ材については、木材価格が経費以下である為、2 m、3 mは搬出は不可能である。ヒノキは、4 m、3 m、2 m材については、現在は搬出している。
四国	市場価格の動向による採伐の指導。
北海道	植林から皆伐までの森林保育事業と森林所有者に積極的に施業提案を行い、素材生産の効率化と素材の有利販売に努め、組合員の利用度向上に努める。
北海道	系統利用。
東北	需要と供給のバランス。
東北	林地境界事業
関東・東山	県森連の共販では国有林材を販売していて、材質が良くないため材価が安い。その影響で当組合の共販が悪影響を受けている。
中国	素材生産に取り組んでいるが、伐採後に植栽ができないため、悩んでいる。
九州・沖縄	検討中

(注) 原則、原文のまま記載しているが、内容が複数事項にまたがるものについては、一部分割してそれぞれの項目に掲載している。また固有名詞がある場合は適宜省略した。

4. 林地流動化の現状

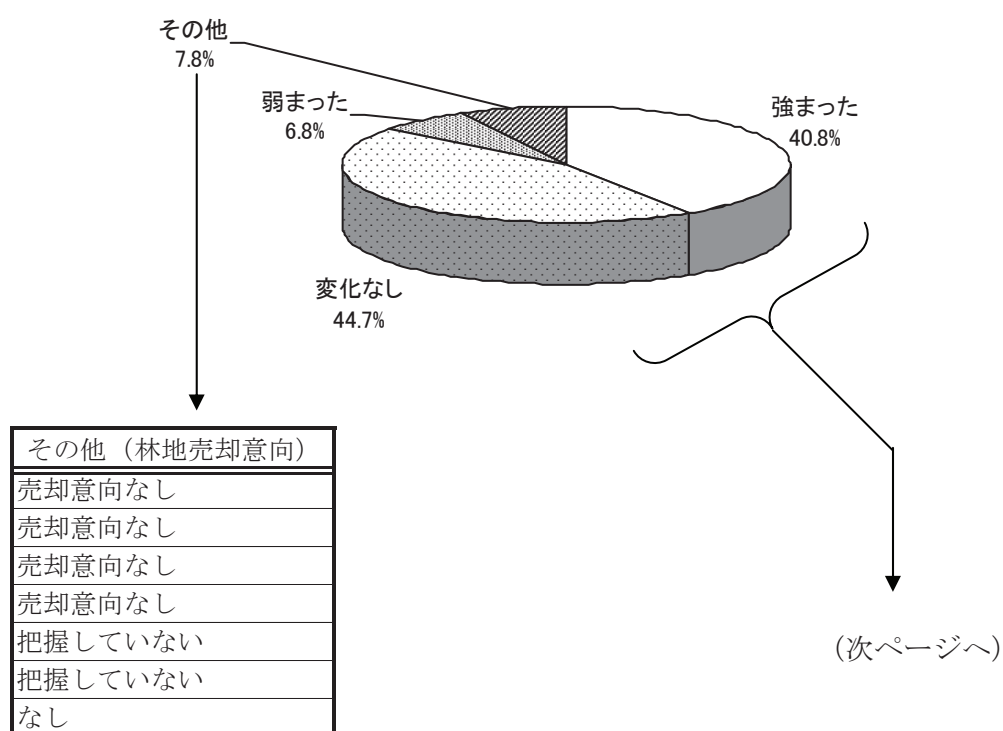
近年の材価動向のもとでの、林地を含めた森林売却の動きと、それに対する森林組合の関わりが注目されていることから、林地流動化の状況について質問した。

(1) 強まった森林所有者の林地売却意向

管内森林所有者の林地売却意向は、「強まった」とする組合が約4割であり、「弱まった」とする組合を大きく上回っている（図4-1）。

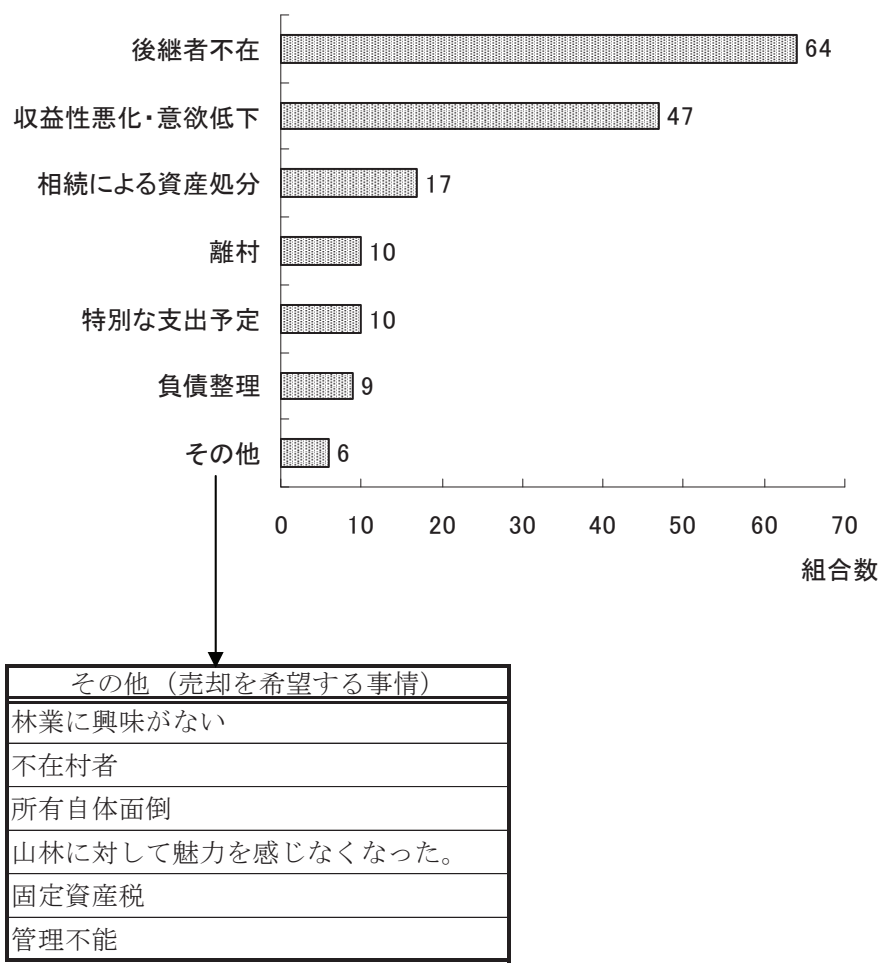
「その他」では、売却意向が全くないとする組合が多くを占めているが、それを含めても、全体の趨勢として、売却意向は強まっているものとみられる。

図4-1 森林所有者における過去2～3年の林地売却意向の変化（回答組合：103）



前問で、「強まった」「変化なし」の組合に、売却を希望するに至った事情を質問したところ、「後継者が不在」が最も多く、「収益性悪化・経営意欲低下」がそれに次いだ。この2項目のみが、過半の組合で該当した（図4-2）。

図4-2 売却を希望する事情（2項目以内）（回答組合：89）



（２）売却希望者の過半が所有山林の全部売却を希望

１件あたりの売却希望面積は、１～２ha程度が最も多いが、10ha以上とする組合もわずかに存在する（図４－３）（但し、組合が承知している案件が１～２件というケースも含まれており、必ずしも多様な事例の平均とは言い切れない）。

売却希望案件のうち、概ね６割は所有する森林すべてを売却したいとするものである（図４－４）。

在村・不在村の別では、不在村の割合がやや高い（図４－５）。

なお、設問に対する回答率はやや低く、３割程度の組合では、管内における森林の売却希望面積等について、把握していないとのことである。

図４－３ 売却希望の中心的な１件あたり面積（回答組合：69）

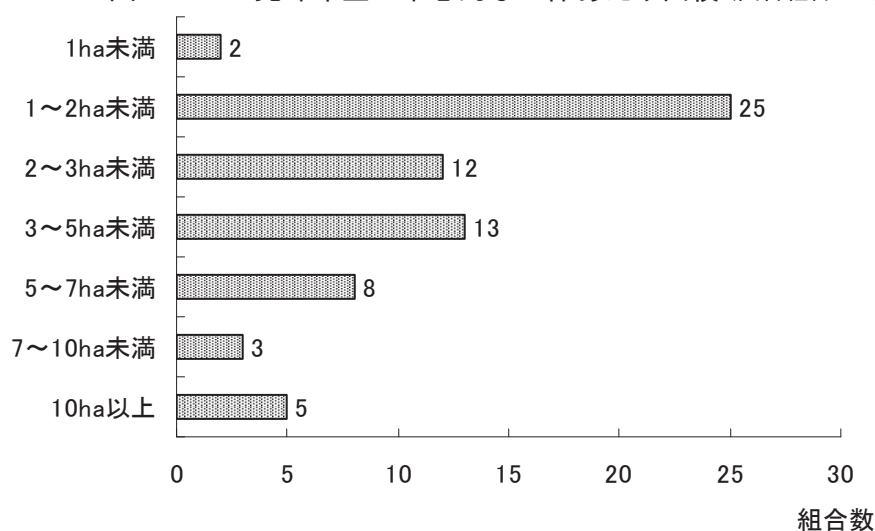


図４－４ 売却希望面積の所有面積に占める割合（回答組合：69）

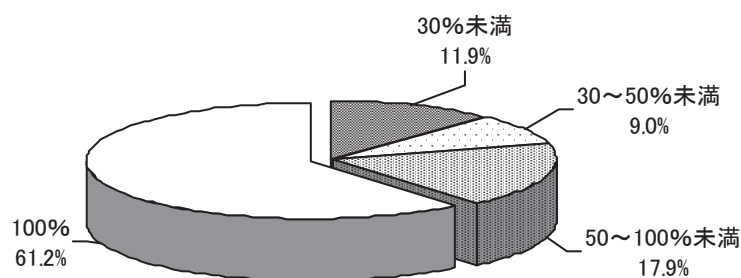
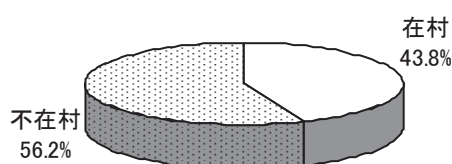


図４－５ 売却希望者の在村・不在村の別（回答組合：74）



(3) 林地購入の引合いは乏しくなお減少傾向

林地購入の引合いについては、「過去数年皆無」という組合が3分の1を占めている。引合いがあるなかでは、「減少傾向」が「増加傾向」を上回っている（図4-6）。

地域別にみると（表4-1）、「減少傾向」が平均水準を大きく上回っているのは、四国と北陸、「増加傾向」は東海と九州・沖縄にみられる。また関東・東山や中国は、「過去数年皆無」が際立って高い。

図4-6 林地購入の引合い状況（回答組合：104）

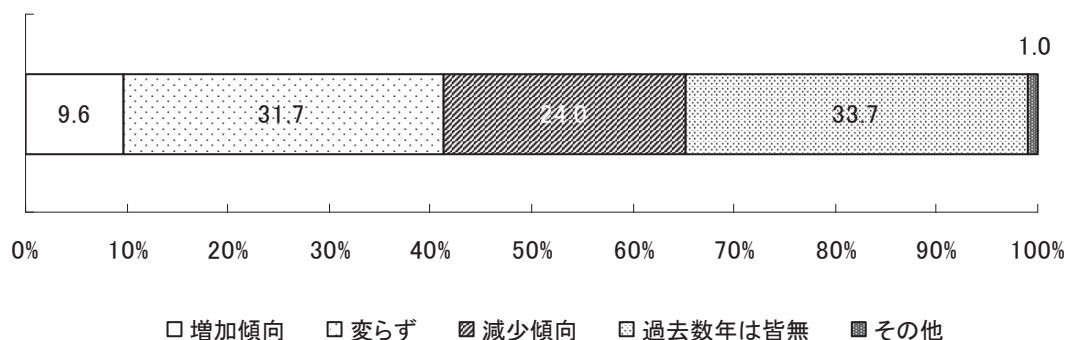


表4-1 地域別にみた林地購入の引合い状況

	合計	増加傾向	変らず	減少傾向	過去数年 皆無	その他
合計	104	10	33	25	35	1
	(100.0)	(9.6)	(31.7)	(24.0)	(33.7)	(1.0)
北海道	10	0	7	2	1	0
	(100.0)	(0.0)	(70.0)	(20.0)	(10.0)	(0.0)
東北	15	0	9	4	2	0
	(100.0)	(0.0)	(60.0)	(26.7)	(13.3)	(0.0)
関東・東山	10	0	2	1	7	0
	(100.0)	(0.0)	(20.0)	(10.0)	(70.0)	(0.0)
北陸	8	1	0	3	4	0
	(100.0)	(12.5)	(0.0)	(37.5)	(50.0)	(0.0)
東海	8	2	2	2	2	0
	(100.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)
近畿	11	1	4	2	4	0
	(100.0)	(9.1)	(36.4)	(18.2)	(36.4)	(0.0)
中国	11	0	1	3	7	0
	(100.0)	(0.0)	(9.1)	(27.3)	(63.6)	(0.0)
四国	11	1	2	5	2	1
	(100.0)	(9.1)	(18.2)	(45.5)	(18.2)	(9.1)
九州・沖縄	20	5	6	3	6	0
	(100.0)	(25.0)	(30.0)	(15.0)	(30.0)	(0.0)

(4)「地元の個人」が多い引合いの相手方

引合いの相手方は、図4-7のとおり「地元の個人」が最も多く、回答組合の6割以上がこれを挙げた。法人・企業からの引合いはまだ限定的なものながら、四国では比較的高いウェイトを占めている(表4-2)。また「外国人からの引合い」は、近隣に観光地をもつ、北海道の1組合から回答があった。なお、その他の相手方として、「素材(生産)業者」が2組合あった。

図4-7 林地購入の引合いの相手方(該当項目すべて)(回答組合:)

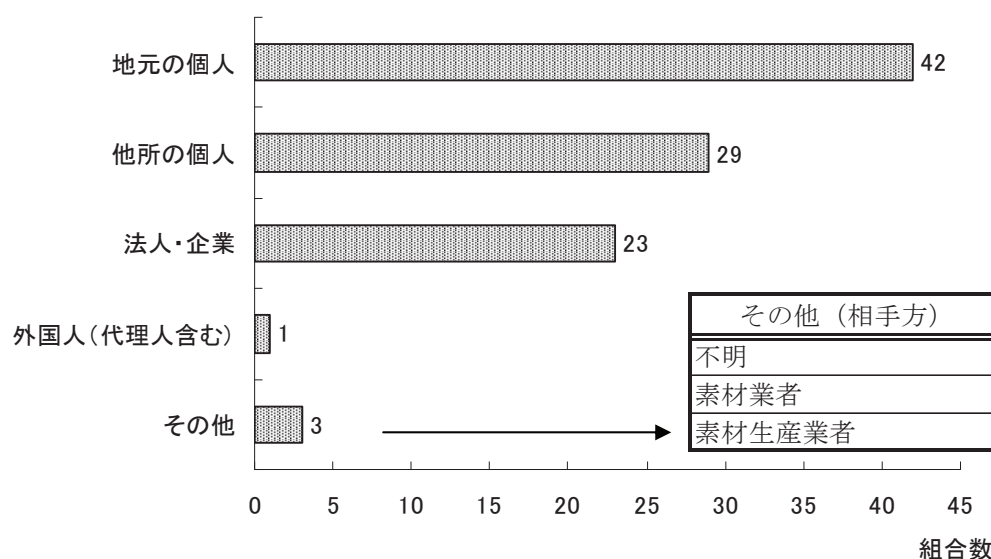


表4-2 地域別にみた林地購入の引合いの相手方

	合計	地元の個人	他所の個人	法人・企業	外国人 (代理人含む)	その他
合計	104	42	29	23	1	3
	(100.0)	(40.4)	(27.9)	(22.1)	(1.0)	(2.9)
北海道	10	6	3	3	1	0
	(100.0)	(60.0)	(30.0)	(30.0)	(10.0)	(0.0)
東北	15	8	3	4	0	0
	(100.0)	(53.3)	(20.0)	(26.7)	(0.0)	(0.0)
関東・東山	10	0	3	1	0	0
	(100.0)	(0.0)	(30.0)	(10.0)	(0.0)	(0.0)
北陸	8	3	2	0	0	0
	(100.0)	(37.5)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
東海	8	4	2	1	0	0
	(100.0)	(50.0)	(25.0)	(12.5)	(0.0)	(0.0)
近畿	11	2	4	3	0	1
	(100.0)	(18.2)	(36.4)	(27.3)	(0.0)	(9.1)
中国	11	3	1	0	0	0
	(100.0)	(27.3)	(9.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
四国	11	6	6	5	0	0
	(100.0)	(54.5)	(54.5)	(45.5)	(0.0)	(0.0)
九州・沖縄	20	10	5	6	0	2
	(100.0)	(50.0)	(25.0)	(30.0)	(0.0)	(10.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比(%)。構成比は、無回答組合を含む全組合に対するもの。

(5) 減少傾向の林地売買成約件数

林地売買の成約件数は、「減少」とする組合が「増加」を上回っている（図4－8）。

地域別にみると、「増加」が平均より大きいのは、九州・沖縄、北海道、東海、「減少」については、北陸、中国、四国などが大きい（表4－3）。

図4－8 林地売買の成約件数の動向（回答組合69）

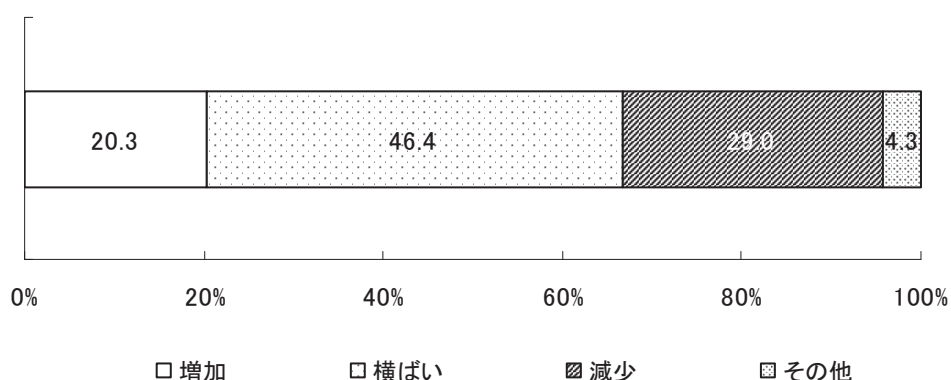


表4－3 地域別にみた林地売買の成約件数の動向

	合計	増加	横ばい	減少	その他
合計	69	14	32	20	3
	(100.0)	(20.3)	(46.4)	(29.0)	(4.3)
北海道	9	3	5	1	0
	(100.0)	(33.3)	(55.6)	(11.1)	(0.0)
東北	13	1	8	4	0
	(100.0)	(7.7)	(61.5)	(30.8)	(0.0)
関東・東山	3	0	2	1	0
	(100.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
北陸	4	1	0	3	0
	(100.0)	(25.0)	(0.0)	(75.0)	(0.0)
東海	6	2	2	1	1
	(100.0)	(33.3)	(33.3)	(16.7)	(16.7)
近畿	7	1	3	2	1
	(100.0)	(14.3)	(42.9)	(28.6)	(14.3)
中国	4	0	2	2	0
	(100.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)
四国	9	1	3	4	1
	(100.0)	(11.1)	(33.3)	(44.4)	(11.1)
九州・沖縄	14	5	7	2	0
	(100.0)	(35.7)	(50.0)	(14.3)	(0.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比 (%)

(6) 一部再造林放棄もみられる売却後の林地

売却された後の林地の状況については、約7割の組合が、「保育・育林」あるいは「皆伐後新植」されていると回答しているが、2割を上回る組合が「再造林放棄」と回答している（図4－9）。

地域的には、「保育・育林」は関東・東山、北陸、中国で、「皆伐後新植」は九州・沖縄で、「再造林放棄」は東北と四国で、それぞれ平均を上回る数値を示している（表4－4）。

なお、林地売買に対する市町村の施策として、造林補助金上乘せの事例が、1組合からのみあった。

図4－9 売却後の林地の状況（回答組合69）

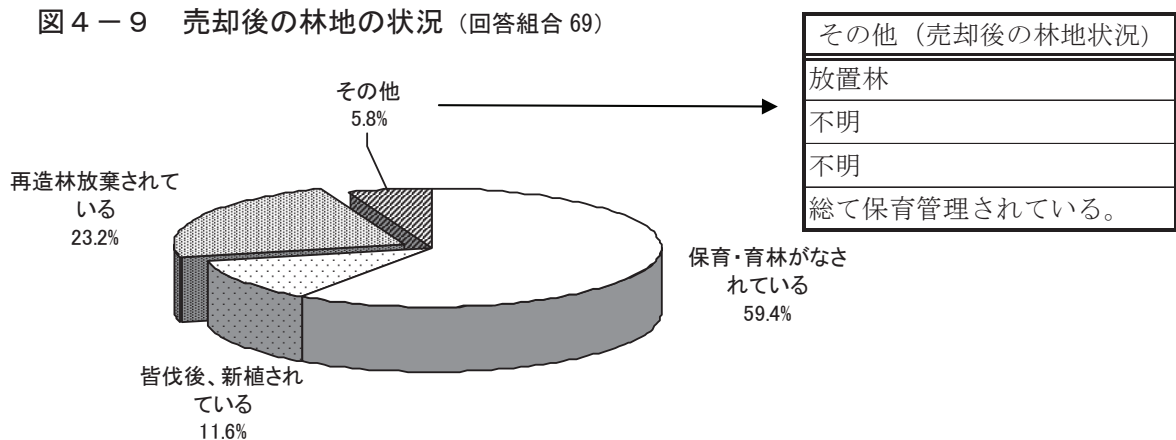


表4－4 地域別にみた売却後の林地の状況

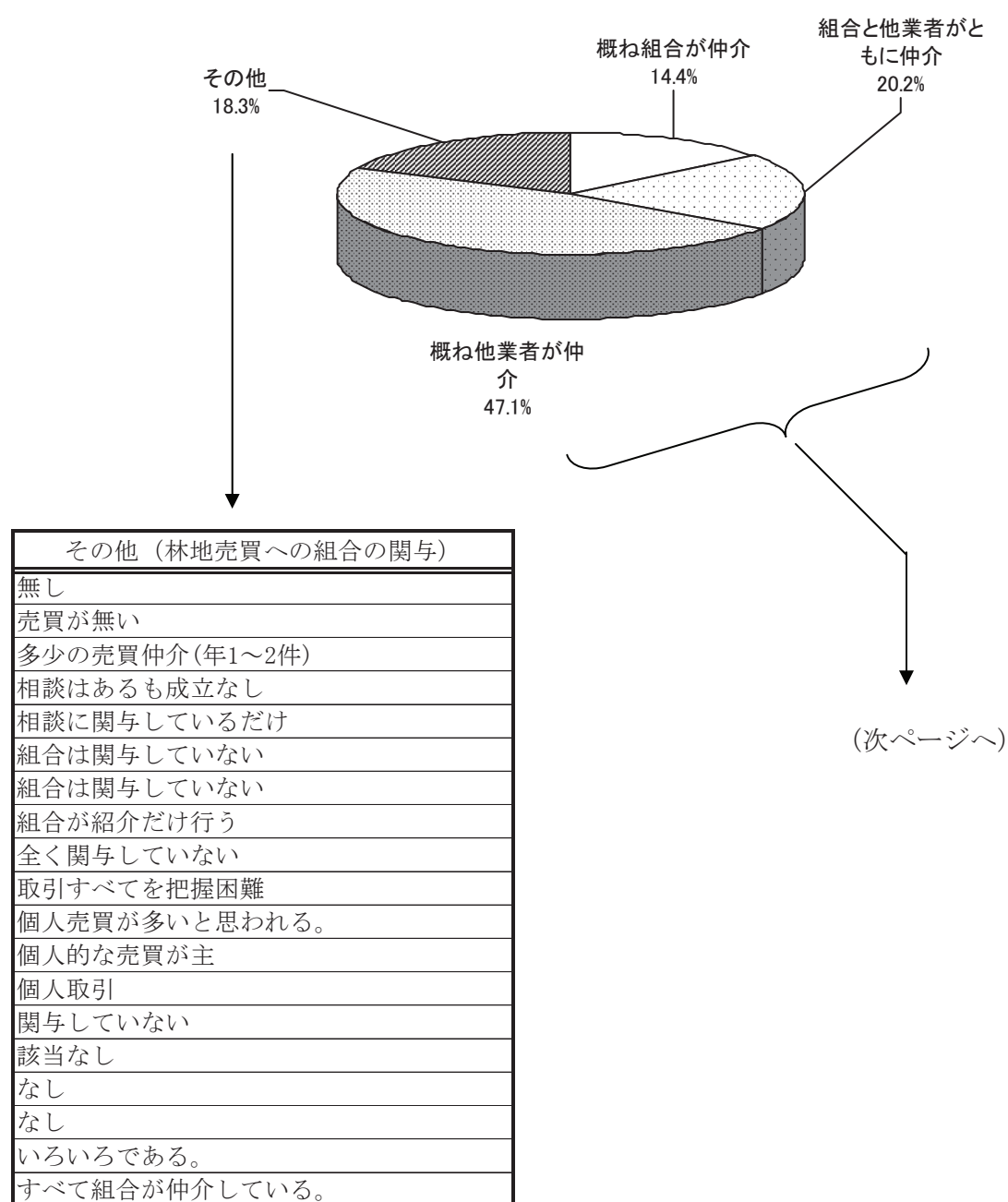
	合計	保育・育林がなされている	皆伐後、新植されている	再造林放棄されている	その他
合計	69	41	8	16	4
	(100.0)	(59.4)	(11.6)	(23.2)	(5.8)
北海道	9	6	2	1	0
	(100.0)	(66.7)	(22.2)	(11.1)	(0.0)
東北	13	8	0	5	0
	(100.0)	(61.5)	(0.0)	(38.5)	(0.0)
関東・東山	3	3	0	0	0
	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
北陸	4	3	0	1	0
	(100.0)	(75.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)
東海	6	4	0	0	2
	(100.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	(33.3)
近畿	7	4	0	2	1
	(100.0)	(57.1)	(0.0)	(28.6)	(14.3)
中国	4	3	0	0	1
	(100.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(25.0)
四国	9	6	0	3	0
	(100.0)	(66.7)	(0.0)	(33.3)	(0.0)
九州・沖縄	14	4	6	4	0
	(100.0)	(28.6)	(42.9)	(28.6)	(0.0)

（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

（７）積極的な関与は少ない組合の林地売買仲介

林地売買にあたっては「概ね他業者が仲介」が半分近くを占め、「その他」も半数程度は組合の関与がないことを示していることから、６割近くの組合でほとんど、ないし全く組合は林地売買に関与していないとみられる（図４－１０）。なお、「その他」の約３分の１は「売買取引が全くない」としているものである。

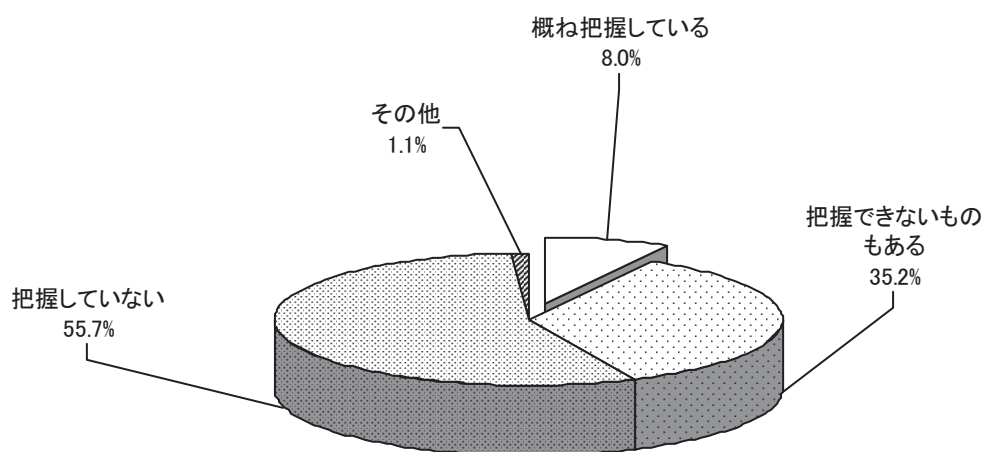
図４－１０ 林地売買への組合の関与（回答組合 104）



（８）組合では把握しきれない管内林地売買情報

組合の仲介していない管内の林地売買情報について、「概ね把握している」とする組合は１割に満たず、「把握していない」が５５％を占めている。割合は、前項で「概ね組合が仲介」ではなかった組合に対するものであるが、それを勘案しても、過半の組合で林地売買情報を把握しきれていない。

図４－１１ 組合における他業者の林地売買情報の把握（回答組合 88）

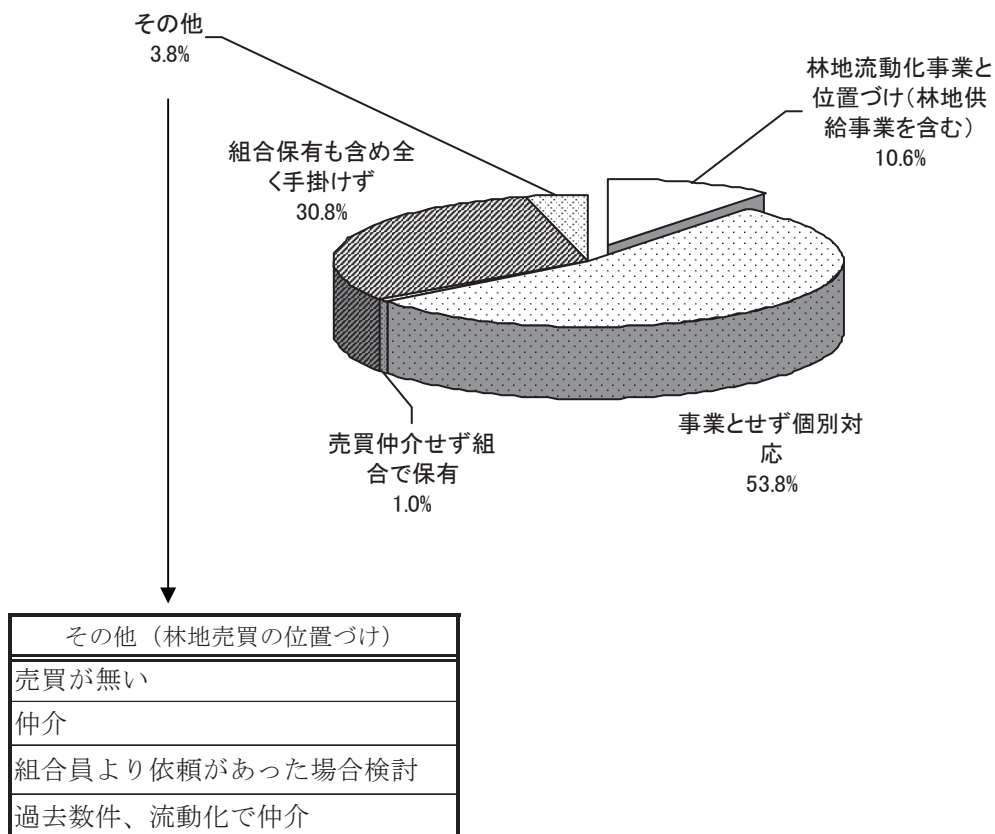


（９）組合事業として位置づけられた林地売買はわずか

林地の売買ないし仲介を「林地流動化事業（または林地供給事業）」と位置づけして実施している組合は約１割（１１ 組合）であり、その過半を北海道と九州・沖縄で占めている。全体の半分強の組合は「事業とせず個別対応」、また約３割の組合では、全く林地売買を手掛けていない（図４－１２）。

事業として位置づけている組合では、買取（斡旋）面積が年間 100ha 超が１組合ある一方、４組合は１桁台と、ばらつきが大きい。21 年度に、買取・売却実績のなかった組合もある。買取（斡旋）件数でも、50 件超が１組合あるほかは、10 件未満の組合が大半である。売却の相手先は、地区内の組合員が最も多いが、法人・企業も一部散見される。

図４－１２ 林地売買の組合事業としての位置づけ（回答組合 104）



(10) 多くの組合でみられる売買仲介目的以外の山林保有

売買仲介以外のための山林保有があるのは、全体の8割弱の82組合である。山林を保有する目的で最も多いのは「直営林業地」で、44%の組合が該当した。「事情やむを得ず」もそれに続いて、3割弱の組合が該当した（図4-13）。

地域的には「直営林業地」は、北海道・四国・東北で、「やむを得ず」は東海と九州・沖縄で、相対的に大きく見られた。「展示林・試験林」は北海道に多かった（表4-5）。ヒアリングした事例では、組合員が売却しようとした林地が、公簿面積と実測面積の不一致から不調に終わり、やむなく組合が引き取って、保安林として保有し、職員の研修等に利用しているというものもあった。

図4-13 売買仲介目的以外に組合が山林を保有する目的（2項目以内）（回答組合104）

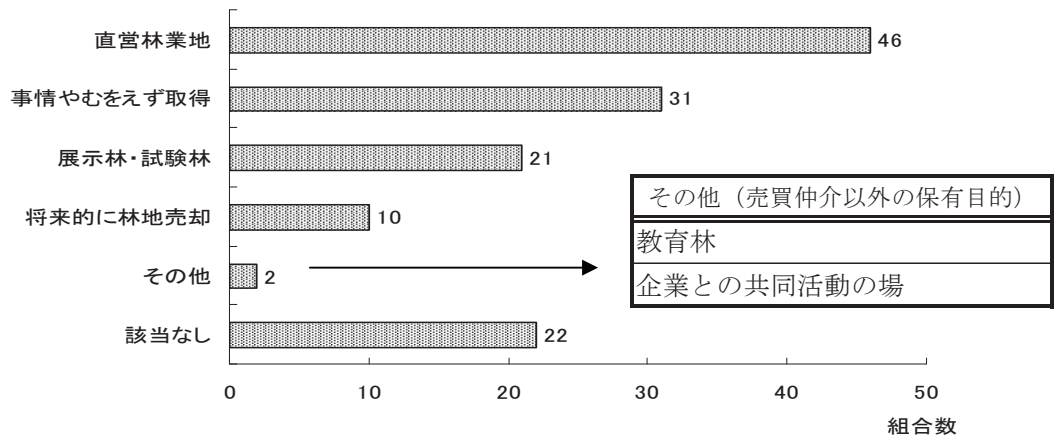


表4-5 地域別にみた売買仲介目的以外に組合が山林を保有する目的（2項目以内）

	合計	直営林業地	事情やむを得ず取得	展示林・試験林	将来的に林地売却	その他	該当なし
合計	104	46	31	21	10	2	22
	(100.0)	(44.2)	(29.8)	(20.2)	(9.6)	(1.9)	(21.2)
北海道	10	7	0	6	2	0	0
	(100.0)	(70.0)	(0.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)
東北	15	9	4	2	1	0	3
	(100.0)	(60.0)	(26.7)	(13.3)	(6.7)	(0.0)	(20.0)
関東・東山	10	4	1	2	1	0	5
	(100.0)	(40.0)	(10.0)	(20.0)	(10.0)	(0.0)	(50.0)
北陸	8	2	4	2	1	0	0
	(100.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(12.5)	(0.0)	(0.0)
東海	8	1	6	2	1	1	0
	(100.0)	(12.5)	(75.0)	(25.0)	(12.5)	(12.5)	(0.0)
近畿	11	4	3	1	1	0	4
	(100.0)	(36.4)	(27.3)	(9.1)	(9.1)	(0.0)	(36.4)
中国	11	3	1	2	0	1	6
	(100.0)	(27.3)	(9.1)	(18.2)	(0.0)	(9.1)	(54.5)
四国	11	7	2	1	2	0	2
	(100.0)	(63.6)	(18.2)	(9.1)	(18.2)	(0.0)	(18.2)
九州・沖縄	20	9	10	3	1	0	2
	(100.0)	(45.0)	(50.0)	(15.0)	(5.0)	(0.0)	(10.0)

（注）上段は組合数、下段は構成比（%）

5. 森林組合・林業の諸課題についての意見

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、36 組合から意見・要望等が寄せられており、内容別に 3 種類に分類して、表 5－1 に掲載する。

原則、原文のまま記載したが、固有名詞の記述は省略した。

表 5－1 自由意見

組合の方針・問題意識		(地区別)
1	現在、「森林・林業再生プラン」検討中であるが、今後、再生可能な森林づくりを行うためには、改めて地域林業の辿った歴史や環境に配慮して、間伐の推進、集約化オンリーではなく、皆伐後放置林の再生や皆伐制限等の施策も同時進行形で対策を講じていくなど、多面的な対策が求められているのではないだろうか。	東北
2	低コスト作業確立と生産体制強化 木材の安定生産、安定供給	東北
3	現在、森林組合を取り巻く環境は、過去にないほど厳しい状況が続いている。森林・林業再生プランなど国の方針の中では、森林組合不要論或いは森林組合は指導事業のようなもののみを手掛け、実際の事業実施は林業事業体が行うべきという意見などさまざまな意見が飛び交い、森林組合の位置づけが中途半端な状態であるように思います。指導事業やプラン作成、林業経営企画のようなソフト面のような事業だけで収益が得られるわけもなく、我々はそうした意見とは別に組合の生き残りを賭けて戦わなければならないと思っています。国が森林組合を潰したければ、出来るものならやってみると言いたい。我々も黙って潰されるわけにはいかないので、国や県に頼らない事業など、組合のアドバンテージを最大限に活用して、今の内に、事業確立を目指すべきだと思います。	東海
4	集約化施業（利用間伐）は、今後も積極的に推進していくが、作業路の開設できない急峻な地域での保育間伐に対する助成も継続してほしい。 境界の明確化の推進（所有者高齢化の為、急務）	東海
5	地域で林業を行う企業は次々と廃業され、唯一、森林組合が地域林業の担い手として存続している。将来にわたって、小面積所有者の森林管理の役割を果たすべく、森林組合を重視すべきである。	中国
6	地域の森林資源の大半が、標準伐期齢以上になる中で、利用間伐の推進と間伐材の利用拡大。	四国
7	組合員との長期（10年）施業・管理委託制度の確定 集約化施業への支援制度 森林官の創設	四国
8	国策の中での森林組合の位置付けが厳しくなっている（自立できるような組合に対しての方策が前面にでてきているように思える）。 危機感を持って取り組む体制づくりが必要（組合長訓：勇気・やる気・元気）。	九州・沖縄
9	国政の変動に迷わされずに組合の採るべき方向（組合員のための組合）を見失わず、一步一步、地道な努力が必要。 適切な指導をお願いします。	九州・沖縄
10	林業担い手の雇用。	九州・沖縄
経営上の課題・問題点		(地区別)
1	山林を手放したい所有者が増えてきそう。何らかの手段が必要になると思われる。 (施策等も必要)	北海道
2	拡大造林の推進については、やはり天然材を皆伐して植林が大であり、雑木パルプの受け入れ制限が多少あり、納入先が止まったりした場合、組合経営に大きく影響するため、木材関連産業が好転することを願っています。	北海道

3	平成23年度以降の急な施策変更により、現在、提携している林業事業体（主として保育）約30社の事業確保に困っている。	東北
4	林業が産業でなくなるのではないかと懸念している。	東北
5	所有者の高齢化と後継者には森林を相続する意志のある人は少ないため、森林組合への委託希望は多いが、将来、出したお金が戻る見込みがないと考えているため、お金は出さない。このままだと森林は森林組合にすべて任せられそうだが、森林組合も経営が年々悪くなってきている。	関東・東山
6	住宅用材、土木用材の需要が冷え込む状況下で、当組合の木材加工部門の存続を危惧している。国の施策における木材自給率向上は表現だけで終わらないことを願う。プランナー及び日本版フォレストスターの活動を活発化させ、集約化を拡大する方向は意義があり、当組合としても拡充する必要があると考え行動しているが、集約化された施業地を整備する際の補助金を削減されては森林整備が進むわけもなく、今後に不安を感じる。 毎年同様のお願いをしているが、決算書に記載の内容については、当調査の項目から省けないか。同様の調査が森林組合系統では実に多いと感じる。	関東・東山
7	林業施策が決まらず不安である。	東海
8	木は循環可能な資源であるが、今の材価では再造林できない状況である。また、伐出業者、製材業者も採算があっているところは少ないのではないかと。	近畿
9	組合組織は、零細で、人員・資本金がない現状では、今後、国が考える林業対策事業には多くの多種産業が参入することになり、零弱な組合組織では対抗できないと考える。組合組織強化を行う、広域的事業統合で人材資本金の強化を図ることが必要と考えている。	近畿
10	造林収入部門において、入札制度による競争相手業者が多く、組合での契約事業量確保が減少し、組合経営は、年々非常に厳しくなる。	中国
11	路網整備の経費は、全額公費負担へ。 保育意識の多様化、劣化、所有者不明の山林等、整備支障要因の発生。	四国
12	補助金依存型の組合も悪いとは思いますが、直営班を持って林業に取組もうとしていた組合は、現在不利になっている。	九州・沖縄
13	鹿被害拡大の対策 多くの先人が流した汗の量に対する評価がなされてない（材価が安い）	九州・沖縄
政策への要望事項・その他		(地区別)
1	森林整備事業補助金制度システムの簡素化(事業区分の緩和)。山林不在地主(不明者)の森林整備の妨げによる施業の効率的作業に支障があるため、行政指導の中で所有者を明確にし、森林整備が容易にできるよう政治的解決を望む。	北海道
2	林産事業等を組合が集約化し、事業体に事業を委託することを国の施策として打ち出そうとしているが、森林組合作業班の充実も計るべきだと思います。	東北
3	森林の売買についてはある程度の法的規制が必要。 計画的な間伐材等生産施業を推進していくためには、木材需要の安定化が不可欠。	東北
4	世代交代がう進む中、山林は、現在資産として魅力が薄くなり、境界等がわからなくなってきたので、境界確認に苦慮している。地球温暖化防止、公益的機能といった森林の働きを考慮しての手厚い施策を望む。	関東・東山
5	里山エリア交付金の復活(年齢配分なし)	北陸
6	次期系統運動方針は、国からの緊急雇用対策事業(森林・林業再生プラン)を丸呑みしており、員外利用の厳格化を叫びながら、協同組合の本質(組合員のために奉仕する)が一言もなく誠に残念である。今後ともよろしくご指導賜りますようお願いいたします	北陸
7	全国の森林組合は、活動内容、規模など千差万別ですが、国は一つにまとめようとしている。これは、今まで地域の森林管理を地道に行い、体制、システムが構築されている森林組合については混乱を招いてしまいます。システムの構築ができていると都合のように思えますが、所詮、補助金頼りですので、補助金が新しい仕組みにしか交付されないようであれば、大変なことになります。もう少し、森林組合のタイプを分析していただき、タイプ別に指導、支援をお願いしたいものです。	東海
8	森林の林業による管理は、地域の特性によって違いがあるため、国の制度もそのことについて反映した施策をとっていただきたいと思います。	近畿
9	皆伐が進んでも植栽が不可なので、災害の恐れがあると思うので、植栽については国も考えてほしい。	中国

10	林地流動化が進んでいるが、境界不明林や相続ができていないために森林整備も林地幹旋もできない山が多くある。法整備が喫緊の課題と考える。	四国
11	森林・林業再生プランの方向性は理解できるが、内容等について中身が全く見えてこない。また、木材自給率50%を目指すこととされたが、生産性向上が先で、需要の拡大対策がない。森林組合の員外利用厳格化に対しては理解できない。	九州・沖縄
12	政府が提唱している「森林・林業再生プラン」の着実な実行をお願いします。	九州・沖縄
13	毎年、同じ組合にアンケートがきているように感じます。情報の収集方法に問題はないのでしょうか。全国的な森林組合の状況が把握できていればよいのですが、御検討をお願いいたします。	四国

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表 1. 組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

表 2. 集約化施業への取組とその進捗状況・・・・・・・・・・・・・ 81

表 3. 材価の動向と組合運営への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

表 4. 林地流動化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

2. GT 表（調査票）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

(上段: 平均値 単位: ha、% 下段: 組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	組合管内の 森林面積		組合員所有 の森林面積		組合員所有人工林の樹種別割合					
	うち 国有林	うち 県・市町村有林	うち 国有林	うち 県・市町村有林	スギ	カラマツ	ヒノキ	アカ・クロマツ	エゾ・トドマツ	その他
総平均	48,845.8 (104)	13,111.8 (104)	5,029.0 (103)	23,085.2 (104)	13,894.9 (101)	6.7 (103)	23.2 (103)	5.4 (103)	4.2 (103)	8.4 (103)
地 域	北海道	74,651.6 (10)	32,075.7 (10)	15,844.8 (10)	7,838.1 (10)	43.3 (10)	0.0 (10)	0.8 (10)	39.1 (10)	14.9 (10)
	東北	72,544.5 (15)	33,421.3 (15)	7,986.9 (15)	11,141.5 (13)	5.4 (15)	0.9 (15)	12.3 (15)	0.1 (15)	2.9 (15)
	関東・東山	53,310.7 (10)	15,036.9 (10)	5,206.2 (10)	21,873.9 (10)	16.5 (10)	22.1 (10)	7.9 (10)	3.5 (10)	7.1 (10)
	北陸	58,251.4 (8)	11,653.3 (8)	3,915.4 (8)	13,310.6 (7)	1.1 (7)	2.6 (7)	0.3 (7)	0.1 (7)	5.6 (7)
	東海	31,032.9 (8)	2,160.8 (8)	1,514.1 (8)	14,153.1 (8)	0.3 (8)	46.1 (8)	4.8 (8)	0.0 (8)	9.5 (8)
	近畿	25,297.9 (11)	2,189.0 (11)	1,242.5 (10)	17,831.4 (11)	0.0 (11)	41.2 (11)	3.8 (11)	0.0 (11)	4.5 (11)
	中国	37,634.8 (11)	3,080.7 (11)	4,402.9 (11)	24,596.7 (11)	0.0 (11)	39.5 (11)	12.5 (11)	0.0 (11)	12.8 (11)
組 合 員 数	四国	39,734.6 (11)	5,982.4 (11)	2,461.5 (11)	19,638.5 (11)	0.4 (11)	32.0 (11)	3.3 (11)	0.0 (11)	6.5 (11)
	九州・沖縄	43,428.1 (20)	7,845.0 (20)	2,815.1 (20)	16,878.0 (20)	0.0 (20)	26.6 (20)	1.8 (20)	0.0 (20)	11.2 (20)
	1千人未満	37,123.4 (22)	12,633.1 (22)	6,891.5 (22)	12,654.9 (22)	24.0 (22)	15.7 (22)	15.7 (22)	2.2 (22)	10.0 (22)
	2千人未満	35,266.6 (21)	12,529.7 (21)	4,796.4 (20)	13,161.0 (21)	22.3 (20)	8.3 (20)	2.9 (20)	5.7 (20)	5.0 (20)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	4千人未満	53,459.7 (25)	14,929.9 (25)	4,435.0 (25)	24,655.4 (25)	26.0 (25)	3.0 (25)	0.0 (25)	5.0 (25)	8.8 (25)
	4千人以上	60,726.7 (36)	12,481.4 (36)	4,432.5 (36)	34,157.9 (36)	21.4 (36)	2.9 (36)	0.7 (36)	7.6 (36)	9.1 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	22,397.8 (16)	9,770.4 (16)	2,383.6 (16)	7,015.1 (16)	29.8 (16)	11.5 (16)	5.3 (16)	1.7 (16)	4.6 (16)
	1万5千ha未満	37,021.8 (26)	12,104.3 (26)	6,115.0 (25)	12,352.9 (26)	20.4 (25)	9.0 (25)	5.5 (25)	4.3 (25)	9.4 (25)
	2万ha未満	28,900.5 (13)	3,625.5 (13)	3,429.5 (13)	17,762.4 (13)	31.8 (13)	5.3 (13)	2.5 (13)	6.2 (13)	8.2 (13)
	2万ha以上	69,050.8 (49)	17,254.3 (49)	5,763.0 (49)	35,439.3 (49)	20.3 (49)	4.4 (49)	3.6 (49)	7.0 (49)	9.2 (49)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:%、千円、人 下段:組合数)

	組合員所有人工林の林齢別面積割合			組合の出資金総額	組合員総数	うち管内 の居住者数	常勤理事数	常勤職員数
	40年生以下	41～50年生	51年生以上					
総平均	45.0 (100)	30.9 (100)	24.2 (100)	148,851.0 (104)	3,434.0 (104)	3,031.0 (103)	1.0 (104)	17.3 (104)
地 域	北海道	71.9 (10)	19.8 (10)	8.3 (10)	77,398.4 (10)	605.8 (10)	459.9 (10)	9.3 (10)
	東北	55.9 (14)	27.1 (14)	16.9 (14)	152,814.3 (15)	3,289.1 (15)	2,941.8 (14)	16.5 (15)
	関東・東山	28.4 (9)	37.0 (9)	34.6 (9)	96,976.2 (10)	4,785.8 (10)	4,563.2 (10)	14.2 (10)
	北陸	48.5 (6)	24.5 (6)	27.0 (6)	209,979.3 (8)	4,233.0 (8)	3,699.5 (8)	18.6 (8)
	東海	29.9 (8)	31.8 (8)	38.4 (8)	114,829.4 (8)	2,683.9 (8)	2,218.6 (8)	24.6 (8)
	近畿	33.6 (11)	31.1 (11)	35.3 (11)	96,712.5 (11)	1,909.0 (11)	1,551.7 (11)	11.7 (11)
	中国	47.5 (11)	30.1 (11)	22.4 (11)	172,664 (11)	4,225.4 (11)	3,971.4 (11)	16.2 (11)
	四国	40.2 (11)	39.0 (11)	20.8 (11)	178,015.5 (11)	3,263.8 (11)	2,446.8 (11)	20.8 (11)
	九州・沖縄	43.6 (20)	33.6 (20)	22.7 (20)	196,238.0 (20)	4,758.6 (20)	4,288.1 (20)	21.8 (20)
組 合 員 数	1千人未満	50.4 (21)	27.1 (21)	22.4 (21)	71,420.8 (22)	580.6 (22)	416.1 (22)	9.2 (22)
	2千人未満	46.8 (19)	30.6 (19)	22.5 (19)	85,290.3 (21)	1,409.0 (21)	1,195.6 (21)	12.8 (21)
	4千人未満	40.8 (24)	34.6 (24)	24.6 (24)	141,098.4 (25)	3,041.0 (25)	2,664.7 (25)	16.6 (25)
	4千人以上	43.6 (36)	30.7 (36)	25.8 (36)	238,630.3 (36)	6,631.9 (36)	6,037.5 (35)	25.4 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	43.1 (15)	30.8 (15)	26.1 (15)	87,270.6 (16)	1,032.1 (16)	859.8 (16)	9.9 (16)
	1万5千ha未満	52.1 (24)	29.0 (24)	18.9 (24)	88,557.0 (26)	2,220.8 (26)	1,939.0 (26)	12.0 (26)
	2万ha未満	46.2 (13)	32.4 (13)	21.4 (13)	114,339.8 (13)	3,256.5 (13)	2,897.4 (13)	14.0 (13)
	2万ha以上	41.6 (48)	31.4 (48)	27.0 (48)	210,107.7 (49)	4,909.2 (49)	4,382.4 (48)	23.4 (49)

表 1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

	作業班員数(直接雇用)					作業班員数(継続的請負)				
	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他
総平均	47.3 (104)	25.5 (104)	10.9 (104)	6.3 (104)	4.5 (104)	19.5 (104)	12.6 (104)	5.8 (104)	0.3 (104)	0.8 (104)
地 域	北海道	13.5 (10)	9.1 (10)	2.8 (10)	0.4 (10)	1.3 (10)	4.6 (10)	4.6 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
	東北	38.3 (15)	24.0 (15)	7.6 (15)	4.3 (15)	2.4 (15)	35.2 (15)	9.2 (15)	0.0 (15)	0.7 (15)
	関東・東山	42.0 (10)	20.7 (10)	9.8 (10)	3.5 (10)	8.0 (10)	2.0 (10)	1.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
	北陸	72.6 (8)	44.8 (8)	10.2 (8)	9.1 (8)	8.4 (8)	3.3 (8)	0.9 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)
	東海	43.6 (8)	20.0 (8)	12.1 (8)	3.5 (8)	8.0 (8)	1.9 (8)	1.3 (8)	0.0 (8)	0.1 (8)
	近畿	29.1 (11)	22.0 (11)	5.1 (11)	0.5 (11)	1.5 (11)	5.4 (11)	0.6 (11)	0.2 (11)	0.8 (11)
組 合 員 数	中国	57.0 (11)	39.9 (11)	9.1 (11)	2.7 (11)	5.3 (11)	5.9 (11)	1.5 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)
	四国	41.1 (11)	10.9 (11)	14.2 (11)	13.0 (11)	3.0 (11)	7.7 (11)	11.6 (11)	1.7 (11)	3.7 (11)
	九州・沖縄	72.8 (20)	33.7 (20)	20.1 (20)	13.8 (20)	5.2 (20)	23.6 (20)	12.2 (20)	0.3 (20)	0.8 (20)
	1千人未満	28.1 (22)	14.5 (22)	6.7 (22)	4.6 (22)	2.3 (22)	2.0 (22)	2.5 (22)	0.0 (22)	0.0 (22)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2千人未満	24.6 (21)	12.4 (21)	7.1 (21)	3.8 (21)	1.3 (21)	6.5 (21)	2.6 (21)	0.3 (21)	0.2 (21)
	4千人未満	39.1 (25)	20.9 (25)	8.6 (25)	5.4 (25)	4.2 (25)	23.0 (25)	6.4 (25)	0.1 (25)	0.6 (25)
	4千人以上	77.8 (36)	43.0 (36)	17.2 (36)	9.6 (36)	8.0 (36)	15.5 (36)	9.4 (36)	0.5 (36)	1.7 (36)
	1万ha未満	24.4 (16)	10.6 (16)	7.9 (16)	3.9 (16)	2.1 (16)	4.3 (16)	2.0 (16)	0.0 (16)	0.0 (16)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	39.5 (26)	19.7 (26)	9.4 (26)	5.6 (26)	4.7 (26)	7.5 (26)	3.5 (26)	0.3 (26)	0.1 (26)
	2万ha未満	34.3 (13)	20.9 (13)	8.1 (13)	2.7 (13)	2.6 (13)	18.0 (13)	9.2 (13)	0.4 (13)	1.4 (13)
	2万ha以上	62.3 (49)	34.6 (49)	13.4 (49)	8.5 (49)	5.7 (49)	16.7 (49)	7.4 (49)	0.3 (49)	1.2 (49)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「造林」作業班への方針					「伐出」作業班への方針				
		合 計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合 計	拡充強化	現状維持	縮小	その他
総平均		100.0 (103)	26.2 (27)	71.8 (74)	1.0 (1)	1.0 (1)	100.0 (99)	69.7 (69)	29.3 (29)	-	1.0 (1)
地 域	北海道	100.0 (10)	-	100.0 (10)	-	-	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	-	-
	東北	100.0 (15)	33.3 (5)	66.7 (10)	-	-	100.0 (15)	66.7 (10)	33.3 (5)	-	-
	関東・東山	100.0 (10)	40.0 (4)	50.0 (5)	-	10.0 (1)	100.0 (10)	80.0 (8)	10.0 (1)	-	10.0 (1)
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	-	-	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	-
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)	-	-	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	-
	近畿	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	-	-	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	-	-
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	90.9 (10)	-	-	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	-	-
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	72.7 (8)	9.1 (1)	-	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	-	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	70.0 (14)	-	-	100.0 (19)	73.7 (14)	26.3 (5)	-	-
組 合 員 数		100.0 (21)	19.0 (4)	81.0 (17)	-	-	100.0 (20)	45.0 (9)	55.0 (11)	-	-
2千人未満		100.0 (21)	14.3 (3)	85.7 (18)	-	-	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	-	-
4千人未満		100.0 (25)	36.0 (9)	64.0 (16)	-	-	100.0 (24)	91.7 (22)	8.3 (2)	-	-
4千人以上		100.0 (36)	30.6 (11)	63.9 (23)	2.8 (1)	2.8 (1)	100.0 (35)	65.7 (23)	31.4 (11)	-	2.9 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積		100.0 (16)	6.3 (1)	93.8 (15)	-	-	100.0 (14)	50.0 (7)	50.0 (7)	-	-
1万5千ha未満		100.0 (25)	32.0 (8)	68.0 (17)	-	-	100.0 (26)	76.9 (20)	23.1 (6)	-	-
2万ha未満		100.0 (13)	30.8 (4)	69.2 (9)	-	-	100.0 (13)	76.9 (10)	23.1 (3)	-	-
2万ha以上		100.0 (49)	28.6 (14)	67.3 (33)	2.0 (1)	2.0 (1)	100.0 (46)	69.6 (32)	28.3 (13)	-	2.2 (1)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		「伐出」作業班の方針における拡充強化のための方法						
	合 計	処遇の改善	研修等による技能向上	高性能機械の導入・追加	直接雇用の増員	請負の拡大	その他	
	総平均	100.0 (69)	8.7 (6)	63.8 (44)	59.4 (41)	18.8 (13)	15.9 (11)	2.9 (2)
地 域	北海道	100.0 (2)	- -	50.0 (1)	- -	- -	50.0 (1)	- -
	東北	100.0 (10)	- -	60.0 (6)	60.0 (6)	30.0 (3)	30.0 (3)	- -
	関東・東山	100.0 (8)	- -	75.0 (6)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	- -
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	75.0 (6)	- -	- -	- -
	東海	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	60.0 (3)	- -	20.0 (1)	20.0 (1)
	近畿	100.0 (6)	- -	33.3 (2)	50.0 (3)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)
	中国	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	- -
	四国	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	- -
	九州・沖縄	100.0 (14)	14.3 (2)	71.4 (10)	64.3 (9)	14.3 (2)	14.3 (2)	- -
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (9)	- -	66.7 (6)	44.4 (4)	11.1 (1)	11.1 (1)	- -
	2千人未満	100.0 (15)	13.3 (2)	60.0 (9)	46.7 (7)	26.7 (4)	20.0 (3)	- -
	4千人未満	100.0 (22)	9.1 (2)	72.7 (16)	68.2 (15)	13.6 (3)	4.5 (1)	4.5 (1)
	4千人以上	100.0 (23)	8.7 (2)	56.5 (13)	65.2 (15)	21.7 (5)	26.1 (6)	4.3 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (7)	- -	71.4 (5)	57.1 (4)	28.6 (2)	- -	- -
	1万5千ha未満	100.0 (20)	10.0 (2)	75.0 (15)	50.0 (10)	5.0 (1)	15.0 (3)	- -
	2万ha未満	100.0 (10)	- -	60.0 (6)	50.0 (5)	30.0 (3)	40.0 (4)	- -
	2万ha以上	100.0 (32)	12.5 (4)	56.3 (18)	68.8 (22)	21.9 (7)	12.5 (4)	6.3 (2)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	伐採で多く使用した機械				集材で多く使用した機械							
	合計	チェーンソー	ハーベスタ	その他	合計	架線集材機	タワーヤーダ	スイングヤーダ	トラクター類	グループル	その他	集材なし
総平均	100.0 (103)	99.0 (102)	15.5 (16)	1.0 (1)	103.0 (100)	22.0 (21)	4.0 (4)	48.0 (47)	19.0 (18)	64.0 (62)	7.0 (7)	2.0 (2)
地 域	北海道	100.0 (10)	90.0 (9)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (100)	-	-	9.0 (90)	7.0 (70)	-	-
	東北	100.0 (15)	100.0 (15)	20.0 (3)	-	15.0 (100)	-	-	3.0 (20)	5.0 (33)	1.0 (7)	-
	関東・東山	100.0 (10)	100.0 (10)	10.0 (1)	-	10.0 (100)	2.0 (20)	-	5.0 (50)	4.0 (40)	-	-
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	8.0 (100)	1.0 (13)	-	5.0 (63)	-	5.0 (63)	1.0 (13)
	東海	100.0 (8)	100.0 (8)	25.0 (2)	-	8.0 (100)	2.0 (25)	-	6.0 (75)	-	2.0 (25)	1.0 (13)
	近畿	100.0 (10)	100.0 (10)	-	-	10.0 (100)	3.0 (30)	3.0 (30)	6.0 (60)	-	6.0 (60)	-
	中国	100.0 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	-	11.0 (100)	3.0 (27)	1.0 (9)	6.0 (55)	-	8.0 (73)	-
	四国	100.0 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	-	11.0 (100)	6.0 (55)	-	6.0 (55)	-	4.0 (36)	-
九州・沖縄	100.0 (20)	100.0 (20)	15.0 (3)	-	20.0 (100)	5.0 (25)	-	11.0 (55)	1.0 (5)	11.0 (55)	3.0 (15)	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (21)	100.0 (21)	9.5 (2)	4.2 (1)	100.0 (21)	19.0 (4)	-	33.3 (7)	42.9 (9)	14.3 (3)	4.8 (1)
	2千人未満	100.0 (21)	95.2 (20)	14.3 (3)	-	100.0 (21)	33.3 (7)	4.8 (1)	42.9 (9)	14.3 (3)	-	-
	4千人未満	100.0 (25)	100.0 (25)	20.0 (5)	-	100.0 (25)	28.0 (7)	4.0 (1)	56.0 (14)	8.0 (2)	-	-
	4千人以上	100.0 (36)	100.0 (36)	16.7 (6)	-	100.0 (36)	11.1 (4)	5.6 (2)	50.0 (18)	13.9 (5)	11.1 (4)	2.8 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (15)	93.3 (14)	13.3 (2)	-	100.0 (15)	26.7 (4)	-	46.7 (7)	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	100.0 (26)	15.4 (4)	-	100.0 (26)	19.2 (5)	3.8 (1)	26.9 (7)	19.2 (5)	7.7 (2)	-
	2万ha未満	100.0 (13)	100.0 (13)	15.4 (2)	-	100.0 (13)	23.1 (3)	-	53.8 (7)	15.4 (2)	-	-
	2万ha以上	100.0 (49)	100.0 (49)	16.3 (8)	2.0 (1)	100.0 (49)	20.4 (10)	6.1 (3)	55.1 (27)	18.4 (9)	8.2 (4)	2.0 (1)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		運材で多く使用した機械						造材で多く使用した機械					
		合計	小型運材車	ファワーダ	トラック・ダンプ	その他	運材なし	合計	チェーンソー	ハーベスタ	プロセッサ	その他	
総平均		100.0 (103)	34.0 (35)	76.7 (79)	45.6 (47)	1.9 (2)	2.9 (3)	100.0 (103)	86.4 (89)	21.4 (22)	60.2 (62)	- -	
地 域		北海道	- (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	20.0 (2)	100.0 (10)	70.0 (7)	50.0 (5)	40.0 (4)	- -	
		東北	100.0 (15)	40.0 (6)	86.7 (13)	33.3 (5)	- -	- -	100.0 (15)	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	- -
		関東・東山	100.0 (10)	60.0 (6)	80.0 (8)	50.0 (5)	- -	- -	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	80.0 (8)	- -
		北陸	100.0 (8)	- (8)	87.5 (7)	50.0 (4)	- -	- -	100.0 (8)	87.5 (7)	- -	50.0 (4)	- -
		東海	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	50.0 (4)	- -	- -	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	75.0 (6)	- -
		近畿	100.0 (10)	30.0 (3)	80.0 (8)	80.0 (8)	- -	- -	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	70.0 (7)	- -
		中国	100.0 (11)	54.5 (6)	90.9 (10)	27.3 (3)	- -	- -	100.0 (11)	81.8 (9)	45.5 (5)	54.5 (6)	- -
組 合 員 数		四国	100.0 (11)	27.3 (3)	90.9 (10)	63.6 (7)	- -	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	81.8 (9)	- -	
		九州・沖縄	100.0 (20)	50.0 (10)	75.0 (15)	25.0 (5)	5.0 (1)	5.0 (1)	100.0 (20)	85.0 (17)	15.0 (3)	60.0 (12)	- -
		1千人未満	100.0 (21)	9.5 (2)	42.9 (9)	76.2 (16)	- -	9.5 (2)	100.0 (21)	90.5 (19)	28.6 (6)	42.9 (9)	- -
		2千人未満	100.0 (21)	19.0 (4)	76.2 (16)	66.7 (14)	4.8 (1)	- -	100.0 (21)	95.2 (20)	19.0 (4)	52.4 (11)	- -
組 合 員 所 有 森 林 面 積		4千人未満	100.0 (25)	36.0 (9)	92.0 (23)	36.0 (9)	- -	100.0 (25)	80.0 (20)	28.0 (7)	68.0 (17)	- -	
		4千人以上	100.0 (36)	55.6 (20)	86.1 (31)	22.2 (8)	2.8 (1)	2.8 (1)	100.0 (36)	83.3 (30)	13.9 (5)	69.4 (25)	- -
		1万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	60.0 (9)	66.7 (10)	- -	6.7 (1)	100.0 (15)	93.3 (14)	20.0 (3)	53.3 (8)	- -
		1万5千ha未満	100.0 (26)	34.6 (9)	73.1 (19)	46.2 (12)	3.8 (1)	- -	100.0 (26)	88.5 (23)	23.1 (6)	46.2 (12)	- -
		2万ha未満	100.0 (13)	46.2 (6)	76.9 (10)	38.5 (5)	- -	100.0 (13)	84.6 (11)	23.1 (3)	53.8 (7)	- -	
		2万ha以上	100.0 (49)	36.7 (18)	83.7 (41)	40.8 (20)	2.0 (1)	4.1 (2)	100.0 (49)	83.7 (41)	20.4 (10)	71.4 (35)	- -

表1.組合の概況「1組合当り」

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	組合が購入した機械								組合がリースにより導入した機械							
	合計	グラップル	ファワーダ	タワーヤード	スイングヤード	ハーベスタ	プロセッサ	その他	合計	グラップル	ファワーダ	タワーヤード	スイングヤード	ハーベスタ	プロセッサ	その他
総平均	100.0 (32)	46.9 (15)	28.1 (9)	-	12.5 (4)	12.5 (4)	25.0 (8)	15.6 (5)	100.0 (25)	32.0 (8)	40.0 (10)	4.0 (1)	20.0 (5)	12.0 (3)	24.0 (6)	16.0 (4)
地域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	-	-	-	-
	東北	100.0 (4)	100.0 (4)	-	-	-	-	25.0 (1)	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	-	60.0 (3)	40.0 (2)
	関東・東山	100.0 (3)	-	66.7 (2)	-	33.3 (1)	-	33.3 (1)	100.0 (4)	-	-	-	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)
	北陸	100.0 (2)	-	-	-	-	-	100.0 (2)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	100.0 (1)	-
	東海	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	-	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	-	33.3 (1)	-	-
	近畿	100.0 (5)	80.0 (4)	60.0 (3)	-	-	-	-	100.0 (2)	-	50.0 (1)	-	-	50.0 (1)	-	-
	中国	100.0 (6)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	-	16.7 (1)	33.3 (2)	-	100.0 (5)	60.0 (3)	60.0 (3)	-	20.0 (1)	20.0 (1)	-
	四国	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	-	25.0 (1)	50.0 (2)	50.0 (2)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-
九州・沖縄	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	-	20.0 (1)	-	60.0 (3)	-	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	-	-	33.3 (1)
組合員数	1千人未満	100.0 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	-	20.0 (1)	20.0 (1)	-	100.0 (4)	-	50.0 (2)	-	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-
	2千人未満	100.0 (9)	44.4 (4)	33.3 (3)	-	11.1 (1)	11.1 (1)	22.2 (2)	100.0 (7)	14.3 (1)	57.1 (4)	-	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)
	4千人未満	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	-	14.3 (1)	42.9 (3)	-	100.0 (3)	-	66.7 (2)	-	-	-	-	66.7 (2)
	4千人以上	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	-	18.2 (2)	27.3 (3)	27.3 (3)	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	9.1 (1)	27.3 (3)	18.2 (2)	27.3 (3)	9.1 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (9)	33.3 (3)	33.3 (3)	-	11.1 (1)	22.2 (2)	-	100.0 (4)	-	25.0 (1)	-	50.0 (2)	-	25.0 (1)	-
	1万5千ha未満	100.0 (7)	57.1 (4)	28.6 (2)	-	-	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (5)	-	80.0 (4)	-	-	-	20.0 (1)	40.0 (2)
	2万ha未満	100.0 (4)	50.0 (2)	-	-	-	25.0 (1)	-	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	-	50.0 (2)	25.0 (1)	-	-
	2万ha以上	100.0 (12)	50.0 (6)	33.3 (4)	-	25.0 (3)	25.0 (3)	33.3 (4)	100.0 (12)	50.0 (6)	33.3 (4)	8.3 (1)	8.3 (1)	16.7 (2)	33.3 (4)	16.7 (2)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

(上段:平均値 単位:台数 下段:組合数)

	平成22年度中に機械を新規・追加導入(予定)組合数										平成22年度中の新規導入・追加導入機械予定台数					
	合計	グループ	ファワード	タワー ヤーダ	スイング ヤーダ	ハーベス タ	プロセッサ	その他	グループ	ファワード	タワー ヤーダ	スイング ヤーダ	ハーベス タ	プロセッサ	その他	
総平均	100.0 (48)	58.3 (28)	56.3 (27)	10.4 (5)	18.8 (9)	22.9 (11)	41.7 (20)	20.8 (10)	2.6 (28)	1.7 (27)	1.4 (5)	1.3 (9)	1.2 (11)	1.4 (20)	3.4 (10)	
地 域	北海道	100.0 (4)	50.0 (2)	- (2)	- (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	- (2)	4.0 (2)	1.0 (2)	- (2)	- (2)	1.5 (2)	1.0 (1)	- (2)	
	東北	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	- (5)	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	1.5 (6)	1.8 (5)	- (5)	- (5)	1.5 (2)	1.0 (4)	1.0 (2)	
	関東・東山	100.0 (6)	83.3 (5)	83.3 (5)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	83.3 (5)	2.8 (5)	1.8 (5)	1.0 (1)	1.0 (2)	1.0 (1)	1.2 (5)	12.5 (2)	
	北陸	100.0 (3)	66.7 (2)	66.7 (2)	- (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	2.5 (2)	1.0 (2)	- (2)	2.0 (1)	1.0 (2)	2.0 (1)	1.0 (1)	
	東海	100.0 (3)	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	66.7 (2)	1.7 (3)	2.5 (2)	1.0 (1)	1.5 (2)	1.0 (1)	1.5 (2)	1.0 (1)	
	近畿	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	- (2)	33.3 (1)	3.0 (1)	1.0 (2)	1.0 (1)	1.0 (1)	- (2)	1.0 (1)	1.0 (1)	
	中国	100.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	- (2)	100.0 (2)	5.0 (2)	2.5 (2)	3.0 (1)	1.0 (1)	- (2)	2.0 (2)	- (2)	
	四国	100.0 (7)	14.3 (1)	- (1)	14.3 (1)	- (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	1.0 (1)	- (1)	1.0 (1)	1.0 (1)	1.0 (2)	1.3 (3)	
九州・沖縄	100.0 (9)	66.7 (6)	77.8 (7)	- (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	- (2)	3.2 (6)	1.7 (7)	- (2)	1.5 (2)	1.0 (2)	2.0 (2)	- (2)	
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (9)	44.4 (4)	22.2 (2)	- (2)	33.3 (3)	11.1 (1)	22.2 (2)	2.5 (4)	1.0 (2)	- (2)	- (2)	1.3 (3)	1.0 (1)	1.5 (2)	
	2千人未満	100.0 (12)	75.0 (9)	75.0 (9)	25.0 (3)	16.7 (2)	66.7 (8)	16.7 (2)	2.2 (9)	1.6 (9)	1.0 (3)	1.0 (5)	1.0 (2)	1.4 (8)	1.0 (2)	
	4千人未満	100.0 (14)	42.9 (6)	50.0 (7)	14.3 (2)	- (3)	42.9 (6)	28.6 (4)	2.5 (6)	1.6 (7)	2.0 (2)	- (2)	1.3 (3)	1.2 (6)	1.0 (4)	
	4千人以上	100.0 (13)	69.2 (9)	69.2 (9)	- (2)	30.8 (4)	38.5 (5)	15.4 (2)	3.2 (9)	2.1 (9)	- (2)	1.8 (4)	1.0 (3)	1.6 (5)	12.5 (2)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (9)	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	22.2 (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	1.5 (6)	1.5 (2)	1.0 (1)	1.0 (2)	1.0 (2)	1.5 (2)	1.5 (2)	
	1万5千ha未満	100.0 (14)	64.3 (9)	71.4 (10)	7.1 (1)	14.3 (2)	42.9 (6)	28.6 (4)	2.7 (9)	1.5 (10)	1.0 (1)	1.0 (2)	1.4 (5)	1.3 (6)	1.0 (4)	
	2万ha未満	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	- (1)	- (1)	- (1)	- (1)	1.0 (1)	1.0 (1)	- (1)	- (1)	- (1)	- (1)	- (1)	
	2万ha以上	100.0 (24)	50.0 (12)	58.3 (14)	12.5 (3)	20.8 (5)	50.0 (12)	16.7 (4)	3.3 (12)	1.9 (14)	1.7 (3)	1.6 (5)	1.0 (4)	1.3 (12)	6.8 (4)	

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	19年度取扱高				20年度取扱高				21年度取扱高			
	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱高
総平均	4,536.9 (103)	147,796.6 (103)	204,530.9 (73)	376,748.9 (103)	4,402.6 (104)	148,039.5 (104)	198,959.0 (74)	366,777.0 (104)	5,492.4 (104)	134,814.1 (104)	186,109.1 (74)	393,574.8 (104)
地 域	1,210.1 (10)	143,066.1 (10)	446,799.3 (3)	246,210.5 (10)	954.1 (10)	147,178.4 (10)	439,822.3 (3)	254,440.5 (10)	6,209.3 (10)	93,190.4 (10)	263,226.7 (3)	181,942.3 (10)
	6,014.9 (15)	165,923.4 (15)	128,139.7 (10)	274,341.7 (15)	5,866.1 (15)	167,856.9 (15)	124,924.0 (10)	306,769.5 (15)	5,256.9 (15)	165,869.9 (15)	116,958.0 (10)	313,031.9 (15)
	3,031.7 (10)	119,561.0 (10)	97,480.8 (6)	322,709.6 (10)	4,006.5 (10)	108,797.9 (10)	88,578.3 (6)	348,899.7 (10)	3,872.3 (10)	87,874.4 (10)	71,465.4 (7)	358,824.5 (10)
	4,647.8 (8)	81,783.1 (8)	231,684.9 (8)	369,804.4 (8)	3,535.1 (8)	80,966.9 (8)	244,623.4 (8)	321,711.1 (8)	7,377.3 (8)	64,278.3 (8)	221,709.1 (8)	343,044.5 (8)
	4,503.5 (8)	151,368.0 (8)	142,581.3 (7)	401,573.9 (8)	4,271.3 (8)	143,316.8 (8)	133,041.7 (7)	391,146.3 (8)	5,643.6 (8)	135,880.0 (8)	143,338.0 (7)	438,921.6 (8)
	5,231.2 (11)	46,554.5 (11)	45,139.6 (7)	480,300.9 (11)	4,869.9 (11)	49,879.6 (11)	36,434.3 (7)	387,792.3 (11)	3,420.4 (11)	48,340.4 (11)	43,826.9 (7)	419,574.7 (11)
組 合 員 数	2,711.2 (11)	121,670.5 (11)	158,371.4 (7)	532,790.1 (11)	3,134.8 (11)	125,465.8 (11)	152,858.1 (7)	487,919.5 (11)	4,295.8 (11)	112,223.6 (11)	131,937.3 (7)	517,991.3 (11)
	6,239.4 (10)	136,395.9 (10)	305,344.9 (7)	366,680.9 (10)	5,688.7 (11)	129,782.9 (11)	280,433.8 (8)	363,506.8 (11)	6,403.5 (11)	113,424.0 (11)	275,344.5 (8)	393,118.5 (11)
	5,584.5 (20)	251,414.4 (20)	295,029.9 (18)	400,949.0 (20)	5,359.6 (20)	258,390.4 (20)	286,999.7 (18)	408,780.2 (20)	6,602.9 (20)	255,341.8 (20)	300,141.6 (17)	496,768.5 (20)
	3,062.9 (22)	111,895.6 (22)	191,999.1 (14)	225,548.1 (22)	2,464.0 (22)	112,590.9 (22)	188,777.5 (14)	223,870.2 (22)	4,301.7 (22)	90,859.0 (22)	148,248.3 (14)	209,898.4 (22)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2,250.6 (21)	91,483.6 (21)	166,611.6 (13)	242,047.9 (21)	2,514.9 (21)	85,529.9 (21)	155,975.2 (13)	243,104.5 (21)	2,492.8 (21)	82,094.2 (21)	153,784.8 (13)	269,037.1 (21)
	4,776.7 (24)	111,289.0 (24)	206,358.8 (16)	407,416.4 (24)	4,759.6 (25)	111,574.4 (25)	199,143.5 (17)	398,287.8 (25)	4,959.7 (25)	100,770.8 (25)	192,228.7 (17)	427,901.6 (25)
	6,611.6 (36)	226,923.8 (36)	225,835.9 (30)	527,280.1 (36)	6,440.6 (36)	231,489.4 (36)	222,232.2 (30)	504,368.8 (36)	8,339.9 (36)	216,070.0 (36)	214,316.8 (30)	554,630.3 (36)
	3,368.3 (16)	120,576.7 (16)	205,597.1 (10)	209,631.0 (16)	2,948.5 (16)	127,111.3 (16)	200,949.1 (10)	214,164.7 (16)	4,594.9 (16)	99,601.6 (16)	147,529.6 (10)	216,030.9 (16)
1万5千ha未満	3,432.8 (26)	98,719.5 (26)	156,487.8 (20)	237,568.7 (26)	3,356.6 (26)	88,257.1 (26)	155,271.6 (20)	245,916.1 (26)	4,074.7 (26)	87,768.3 (26)	144,470.8 (20)	258,327.8 (26)
	3,451.7 (13)	113,812.7 (13)	121,282.0 (7)	378,839.5 (13)	2,869.1 (13)	110,846.2 (13)	112,530.1 (7)	363,512.1 (13)	3,108.8 (13)	90,122.9 (13)	106,313.7 (7)	396,294.3 (13)
2万ha以上	5,818.4 (48)	192,657.4 (48)	247,112.7 (36)	507,278.1 (48)	5,839.2 (49)	196,462.1 (49)	238,387.4 (37)	481,606.2 (49)	7,170.1 (49)	183,132.0 (49)	234,139.5 (37)	522,590.4 (49)

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	19年度収支							20年度収支					
	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益	
総平均	149,788.4 (103)	▲ 796.2 (103)	25,062.7 (102)	21,261.5 (73)	111,097.4 (103)	16,465.5 (103)	16,209.6 (103)	15,586.3 (103)	144,079.7 (104)	▲ 590.1 (104)	26,383.3 (103)	15,692.7 (74)	
地 域	北海道	112,009.5 (10)	▲ 1,432.4 (10)	23,900.5 (10)	73,821.7 (3)	49,435.1 (10)	33,653.2 (10)	29,162.4 (10)	108,193.9 (10)	238.4 (10)	22,914.6 (10)	56,343.3 (3)	
	東北	127,656.4 (15)	▲ 976.0 (15)	34,682.3 (15)	11,861.3 (10)	81,962.6 (15)	9,230.1 (15)	3,564.9 (15)	135,060.6 (15)	▲ 2,073.5 (15)	35,830.7 (15)	12,104.5 (10)	
	関東・東山	115,105.2 (10)	▲ 672.0 (10)	18,006.7 (10)	6,434.8 (6)	93,711.7 (10)	3,545.5 (10)	4,338.1 (10)	117,943.7 (10)	265.6 (10)	19,341.4 (10)	9,795.2 (6)	
	北陸	159,634.6 (8)	▲ 1,549.1 (8)	14,477.6 (8)	33,823.1 (8)	113,026.0 (8)	19,115.4 (8)	16,770.3 (8)	147,934.3 (8)	39.5 (8)	16,449.9 (8)	29,366.9 (8)	
	東海	139,898.9 (8)	1,065.5 (8)	30,248.4 (8)	11,867.3 (7)	99,610.1 (8)	8,521.4 (8)	12,561.5 (8)	137,596.6 (8)	▲ 334.4 (8)	33,168.6 (8)	9,343.6 (7)	
	近畿	140,160.7 (11)	1,204.0 (11)	7,112.2 (11)	9,399.1 (7)	125,865.7 (11)	39,917.4 (11)	36,744.4 (11)	36,436.2 (11)	118,041.1 (11)	863.8 (11)	7,964.5 (11)	4,135.9 (7)
	中国	155,564.3 (11)	▲ 1,572.5 (11)	7,136.4 (10)	15,732.1 (7)	138,895.8 (11)	15,656.0 (11)	16,732.2 (11)	17,193.6 (11)	139,096.8 (11)	▲ 1,205.6 (11)	4,940.0 (10)	14,548.3 (7)
	四国	164,878.3 (10)	▲ 3,298.0 (10)	41,473.6 (10)	24,626.9 (7)	138,953.5 (10)	20,878.1 (10)	20,810.7 (10)	20,059.1 (10)	146,866.9 (11)	▲ 2,297.8 (11)	43,109.5 (11)	10,290.8 (8)
	九州・沖縄	197,209.1 (20)	▲ 271.2 (20)	34,747.4 (20)	26,191.1 (18)	138,956.1 (20)	7,216.2 (20)	9,673.1 (20)	9,129.4 (20)	198,435.0 (20)	▲ 195.7 (20)	37,465.1 (20)	16,608.8 (18)
	組 合 員 数	1千人未満	93,741.7 (22)	108.3 (22)	19,013.4 (22)	21,229.0 (14)	64,368.7 (22)	19,425.7 (22)	17,198.7 (22)	92,235.9 (22)	809.8 (22)	19,986.6 (22)	16,407.1 (14)
2千人未満		97,620.3 (21)	▲ 743.6 (21)	17,799.6 (21)	19,925.3 (13)	68,525.6 (21)	13,724.2 (21)	13,730.7 (21)	92,777.8 (21)	▲ 1,021.1 (21)	17,664.7 (21)	15,752.1 (13)	
4千人未満		143,223.3 (24)	414.6 (24)	23,037.1 (24)	19,135.9 (16)	106,314.0 (24)	12,044.2 (24)	12,329.8 (24)	142,874.2 (25)	507.4 (25)	28,007.3 (25)	13,402.4 (17)	
4千人以上		218,847.1 (36)	▲ 2,186.9 (36)	34,612.0 (35)	22,989.4 (30)	167,676.3 (36)	19,203.1 (36)	19,637.6 (36)	17,347.9 (36)	206,525.2 (36)	▲ 1,956.3 (36)	34,475.4 (35)	16,631.4 (30)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	96,705.3 (16)	▲ 67.7 (16)	18,898.6 (16)	29,171.7 (10)	77,764.8 (16)	22,571.3 (16)	22,745.8 (16)	95,439.8 (16)	▲ 88.2 (16)	20,969.8 (16)	24,609.6 (10)	
	1万5千ha未満	100,877.8 (26)	▲ 681.2 (26)	21,779.7 (26)	15,302.9 (20)	65,659.8 (26)	8,688.5 (26)	7,807.5 (26)	101,527.2 (26)	▲ 545.5 (26)	21,926.1 (26)	13,059.8 (20)	
	2万ha未満	145,934.5 (13)	▲ 254.8 (13)	22,197.3 (13)	11,996.4 (7)	116,041.1 (13)	17,540.5 (13)	17,507.8 (13)	138,439.4 (13)	▲ 336.6 (13)	22,261.6 (13)	6,728.6 (7)	
	2万ha以上	195,019.7 (48)	▲ 1,248.0 (48)	29,769.8 (47)	24,176.1 (36)	145,481.3 (48)	18,351.6 (48)	18,580.6 (48)	184,037.3 (49)	▲ 844.9 (49)	31,718.5 (48)	16,401.8 (37)	

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

		20年度収支(続き)				21年度収支							
		森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益	事業総利益	指導部門 事業総利益	販売部門 事業総利益	加工部門 事業総利益	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前 当期利益
	総平均	105,300.0 (104)	11,134.2 (104)	12,361.9 (104)	11,938.8 (104)	148,253.1 (104)	▲ 197.8 (104)	24,175.4 (104)	13,302.9 (74)	113,718.1 (104)	17,250.1 (104)	19,333.3 (104)	17,309.3 (104)
地域	北海道	49,590.0 (10)	29,387.2 (10)	25,564.3 (10)	25,916.3 (10)	80,864.3 (10)	638.3 (10)	15,772.0 (10)	14,747.3 (3)	47,295.8 (10)	13,522.9 (10)	9,863.7 (10)	10,758.5 (10)
	東北	92,371.0 (15)	11,874.2 (15)	12,518.0 (15)	11,625.5 (15)	137,841.1 (15)	▲ 1,213.9 (15)	35,055.0 (15)	11,411.1 (10)	96,108.3 (15)	13,882.7 (15)	14,825.1 (15)	15,159.5 (15)
	関東・東山	92,495.7 (10)	4,362.0 (10)	5,569.0 (10)	5,009.2 (10)	118,757.4 (10)	203.3 (10)	14,759.9 (10)	5,075.9 (7)	100,276.9 (10)	8,899.1 (10)	9,964.8 (10)	9,908.1 (10)
	北陸	101,930.0 (8)	6,141.6 (8)	5,115.9 (8)	5,531.4 (8)	143,004.6 (8)	167.3 (8)	10,696.8 (8)	31,259.5 (8)	100,783.8 (8)	15,429.8 (8)	15,759.8 (8)	15,974.1 (8)
	東海	96,583.3 (8)	3,082.5 (8)	5,204.9 (8)	5,119.3 (8)	159,196.6 (8)	▲ 1,284.1 (8)	29,921.5 (8)	10,270.3 (7)	121,570.1 (8)	21,864.3 (8)	22,143.5 (8)	22,654.3 (8)
	近畿	106,564.9 (11)	16,975.5 (11)	17,333.8 (11)	16,329.6 (11)	112,321.3 (11)	834.5 (11)	8,033.5 (11)	4,943.3 (7)	100,187.6 (11)	14,392.5 (11)	16,131.5 (11)	15,224.1 (11)
	中国	125,063.5 (11)	5,655.3 (11)	10,305.9 (11)	9,749.9 (11)	143,325.6 (11)	▲ 1,352.7 (11)	5,809.5 (11)	14,435.3 (7)	127,308.7 (11)	15,724.5 (11)	19,949.5 (11)	20,233.9 (11)
組合員数	四国	98,444.5 (11)	6,828.1 (11)	8,816.5 (11)	8,855.7 (11)	152,384.2 (11)	▲ 415.5 (11)	41,169.3 (11)	18,775.4 (8)	98,097.9 (11)	15,035.7 (11)	16,894.9 (11)	16,157.6 (11)
	九州・沖縄	146,293.6 (20)	12,225.8 (20)	15,147.6 (20)	14,425.5 (20)	222,427.0 (20)	421.5 (20)	37,650.8 (20)	10,747.6 (17)	177,447.9 (20)	28,326.1 (20)	35,202.1 (20)	24,465.7 (20)
	1千人未満	52,433.6 (22)	15,746.0 (22)	14,141.0 (22)	13,051.2 (22)	81,711.1 (22)	711.2 (22)	16,721.6 (22)	7,284.4 (14)	53,365.9 (22)	11,120.2 (22)	10,611.1 (22)	9,909.0 (22)
	2千人未満	66,440.1 (21)	7,689.5 (21)	8,895.4 (21)	8,943.4 (21)	101,787.7 (21)	▲ 793.6 (21)	17,361.9 (21)	15,723.8 (13)	77,309.0 (21)	16,194.5 (21)	16,271.6 (21)	16,653.4 (21)
組合員所有森林面積	4千人未満	104,763.6 (25)	10,063.8 (25)	12,728.3 (25)	12,120.9 (25)	148,019.1 (25)	355.6 (25)	25,350.2 (25)	19,767.8 (17)	109,107.0 (25)	16,672.0 (25)	25,208.8 (25)	18,631.3 (25)
	4千人以上	160,648.0 (36)	11,068.8 (36)	13,042.4 (36)	12,879.9 (36)	216,185.0 (36)	▲ 789.9 (36)	31,889.1 (36)	11,399.0 (30)	175,040.7 (36)	22,013.5 (36)	22,369.3 (36)	21,296.4 (36)
	1万ha未満	59,250.3 (16)	18,494.6 (16)	18,466.0 (16)	18,766.3 (16)	91,401.3 (16)	433.1 (16)	15,927.9 (16)	14,334.2 (10)	68,201.6 (16)	15,724.8 (16)	16,134.9 (16)	15,620.7 (16)
	1万5千ha未満	69,556.3 (26)	8,572.0 (26)	9,101.5 (26)	7,994.4 (26)	107,033.3 (26)	258.0 (26)	23,245.7 (26)	14,011.3 (20)	71,903.2 (26)	14,043.0 (26)	17,286.2 (26)	12,529.2 (26)
組合員所有森林面積	2万ha未満	111,593.1 (13)	12,277.2 (13)	15,591.7 (13)	13,307.7 (13)	143,795.2 (13)	▲ 586.9 (13)	21,920.2 (13)	4,011.7 (7)	118,789.3 (13)	19,242.6 (13)	26,533.5 (13)	20,422.5 (13)
	2万ha以上	137,633.2 (49)	9,787.2 (49)	11,241.9 (49)	11,439.2 (49)	189,871.5 (49)	▲ 542.4 (49)	27,960.0 (49)	14,399.0 (37)	149,422.7 (49)	18,921.3 (49)	19,553.7 (49)	19,571.2 (49)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:m3 下段:組合数)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	19年度素材生産量		20年度素材生産量		21年度素材生産量		合計	今後貴組合で力を入れたい事業						
	素材生産量	うち間伐	素材生産量	うち間伐	素材生産量	間伐		指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他	
総平均	12,338.2 (101)	6,101.5 (92)	12,050.5 (103)	6,507.0 (98)	11,023.7 (104)	6,409.0 (99)	100.0 (103)	27.2 (28)	44.7 (46)	93.2 (96)	28.2 (29)	82.5 (85)	7.8 (8)	
地 域	北海道	16,807.0 (10)	3,651.7 (9)	16,645.7 (10)	2,891.4 (9)	11,091.5 (10)	2,555.0 (9)	100.0 (10)	50.0 (5)	60.0 (6)	70.0 (7)	20.0 (2)	90.0 (9)	10.0 (1)
	東北	11,812.3 (15)	5,204.3 (15)	11,461.3 (15)	6,448.8 (15)	11,310.3 (15)	6,685.7 (15)	100.0 (15)	33.3 (5)	40.0 (6)	100.0 (15)	20.0 (3)	80.0 (12)	-
	関東・東山	8,276.9 (10)	5,781.0 (10)	6,908.1 (10)	5,407.2 (10)	5,953.6 (10)	4,672.7 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	50.0 (5)	90.0 (9)	50.0 (5)	80.0 (8)	10.0 (1)
	北陸	6,211.6 (7)	3,261.6 (5)	7,762.7 (7)	4,118.2 (6)	7,870.3 (8)	4,376.9 (7)	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	-
	東海	6,592.5 (8)	3,317.9 (8)	6,710.1 (8)	3,806.6 (8)	6,338.5 (8)	3,702.5 (8)	100.0 (8)	50.0 (4)	62.5 (5)	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	25.0 (2)
	近畿	2,529.1 (10)	993.6 (8)	2,786.1 (11)	1,748.8 (10)	3,309.6 (11)	2,536.4 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	90.0 (9)	10.0 (1)	60.0 (6)	10.0 (1)
	中国	8,138.2 (11)	3,998.2 (9)	8,258.1 (11)	6,077.0 (11)	8,315.2 (11)	5,820.3 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	90.9 (10)	36.4 (4)	90.9 (10)	9.1 (1)
組 合 員 数	四国	15,209.1 (10)	14,015.8 (10)	15,046.5 (11)	13,031.4 (11)	13,578.0 (11)	11,788.5 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	90.9 (10)	36.4 (4)	100.0 (11)	-
	九州・沖縄	22,750.5 (20)	9,203.3 (18)	21,936.3 (20)	9,889.9 (18)	20,772.8 (20)	10,286.7 (18)	100.0 (20)	15.0 (3)	50.0 (10)	100.0 (20)	20.0 (4)	95.0 (19)	10.0 (2)
	1千人未満	10,332.6 (22)	3,672.2 (21)	10,352.5 (22)	3,329.9 (21)	8,146.1 (22)	3,569.4 (21)	100.0 (21)	33.3 (7)	57.1 (12)	85.7 (18)	33.3 (7)	71.4 (15)	9.5 (2)
	2千人未満	6,871.7 (21)	3,761.2 (20)	7,361.3 (21)	4,747.1 (20)	6,922.2 (21)	4,431.6 (20)	100.0 (21)	23.8 (5)	38.1 (8)	90.5 (19)	23.8 (5)	85.7 (18)	4.8 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	4千人未満	12,843.3 (23)	9,314.5 (21)	11,937.2 (25)	8,903.9 (24)	11,145.2 (25)	8,283.3 (24)	100.0 (25)	24.0 (6)	56.0 (14)	100.0 (25)	24.0 (6)	80.0 (20)	8.0 (2)
	4千人以上	16,546.8 (35)	7,113.2 (30)	16,012.2 (35)	7,852.2 (33)	15,090.3 (36)	8,002.9 (34)	100.0 (36)	27.8 (10)	33.3 (12)	94.4 (34)	30.6 (11)	88.9 (32)	8.3 (3)
	1万ha未満	11,590.1 (16)	4,237.3 (14)	11,925.9 (16)	3,812.1 (14)	8,981.7 (16)	4,035.1 (14)	100.0 (16)	31.3 (5)	37.5 (6)	81.3 (13)	31.3 (5)	68.8 (11)	12.5 (2)
	1万5千ha未満	10,098.2 (26)	6,076.4 (25)	8,835.7 (26)	5,665.0 (25)	8,756.9 (26)	5,800.8 (25)	100.0 (26)	26.9 (7)	61.5 (16)	96.2 (25)	30.8 (8)	80.8 (21)	3.8 (1)
	2万ha未満	13,141.8 (13)	4,910.3 (11)	11,675.3 (13)	5,733.0 (13)	9,895.5 (13)	5,699.1 (13)	100.0 (13)	15.4 (2)	38.5 (5)	92.3 (12)	15.4 (2)	84.6 (11)	7.7 (1)
	2万ha以上	13,637.3 (46)	7,049.9 (42)	13,935.0 (48)	8,003.5 (46)	13,192.5 (49)	7,635.9 (47)	100.0 (49)	28.6 (14)	38.8 (19)	95.9 (47)	28.6 (14)	87.8 (43)	8.2 (4)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	今後貴組合で最も力を入れたい事業							木質バイオマスへの取組み						
	合計	指導事業	販売市場	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他	合計	木質ペレット	燃料チップ	バイオエタノール	その他	取組みはない	
総平均	100.0 (103)	1.0 (1)	4.9 (5)	66.0 (68)	5.8 (6)	20.4 (21)	1.9 (2)	100.0 (104)	6.7 (7)	13.5 (14)	-	14.4 (15)	66.3 (69)	
地 域	北海道	-	20.0 (2)	30.0 (3)	10.0 (1)	40.0 (4)	-	100.0 (10)	-	-	-	10.0 (1)	90.0 (9)	
	東北	-	-	80.0 (12)	6.7 (1)	13.3 (2)	-	100.0 (15)	6.7 (1)	13.3 (2)	-	13.3 (2)	66.7 (10)	
	関東・東山	10.0 (1)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)	100.0 (10)	50.0 (5)	20.0 (2)	-	-	40.0 (4)	
	北陸	-	12.5 (1)	87.5 (7)	-	-	-	100.0 (8)	-	-	-	12.5 (1)	87.5 (7)	
	東海	-	-	62.5 (5)	-	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	25.0 (2)	-	37.5 (3)	37.5 (3)	
	近畿	-	-	70.0 (7)	10.0 (1)	20.0 (2)	-	100.0 (11)	-	18.2 (2)	-	9.1 (1)	72.7 (8)	
	中国	-	-	72.7 (8)	-	27.3 (3)	-	100.0 (11)	-	9.1 (1)	-	9.1 (1)	81.8 (9)	
	四国	-	-	9.1 (1)	54.5 (6)	9.1 (1)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	-	9.1 (1)	54.5 (6)
	九州・沖縄	-	-	-	80.0 (16)	5.0 (1)	15.0 (3)	-	100.0 (20)	-	10.0 (2)	-	25.0 (5)	65.0 (13)
組 合 員 数	1千人未満	-	9.5 (2)	52.4 (11)	9.5 (2)	23.8 (5)	4.8 (1)	100.0 (22)	-	18.2 (4)	-	22.7 (5)	59.1 (13)	
	2千人未満	-	4.8 (1)	76.2 (16)	4.8 (1)	14.3 (3)	-	100.0 (21)	9.5 (2)	14.3 (3)	-	19.0 (4)	57.1 (12)	
	4千人未満	-	4.0 (1)	76.0 (19)	-	20.0 (5)	-	100.0 (25)	4.0 (1)	8.0 (2)	-	4.0 (1)	84.0 (21)	
	4千人以上	2.8 (1)	2.8 (1)	61.1 (22)	8.3 (3)	22.2 (8)	2.8 (1)	100.0 (36)	11.1 (4)	13.9 (5)	-	13.9 (5)	63.9 (23)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	-	6.3 (1)	56.3 (9)	6.3 (1)	25.0 (4)	6.3 (1)	100.0 (16)	6.3 (1)	18.8 (3)	-	25.0 (4)	50.0 (8)	
	1万5千ha未満	-	11.5 (3)	76.9 (20)	7.7 (2)	3.8 (1)	-	100.0 (26)	-	11.5 (3)	-	15.4 (4)	73.1 (19)	
	2万ha未満	-	-	69.2 (9)	7.7 (1)	23.1 (3)	-	100.0 (13)	7.7 (1)	-	-	7.7 (1)	84.6 (11)	
	2万ha以上	2.0 (1)	2.0 (1)	63.3 (31)	4.1 (2)	26.5 (13)	2.0 (1)	100.0 (49)	10.2 (5)	16.3 (8)	-	12.2 (6)	63.3 (31)	

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

	長期施業(管理)契約を結んでいる森林面積 (ha)	長期施業(管理)契約等に対する方針							
		合計	大半が契約済みで現状維持	面積拡大	拡大余地あるも現状維持	長期契約は行わない	特に方針はない	方針を検討中	その他
総平均	4,016.5 (104)	100.0 (104)	8.7 (9)	51.9 (54)	17.3 (18)	1.0 (1)	3.8 (4)	17.3 (18)	-
地 域	北海道	6,092.3 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	20.0 (2)	-
	東北	1,681.2 (15)	6.7 (1)	46.7 (7)	6.7 (1)	-	6.7 (1)	33.3 (5)	-
	関東・東山	945.5 (10)	-	60.0 (6)	10.0 (1)	-	-	30.0 (3)	-
	北陸	2,162.3 (8)	-	62.5 (5)	12.5 (1)	-	-	25.0 (2)	-
	東海	3,612.9 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	12.5 (1)	-	-	12.5 (1)	-
	近畿	5,810.7 (11)	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	-	-	-	-
	中国	2,183.4 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	36.4 (4)	-	9.1 (1)	18.2 (2)	-
	四国	8,984.9 (11)	-	63.6 (7)	18.2 (2)	-	-	18.2 (2)	-
	九州・沖縄	4,457.6 (20)	10.0 (2)	65.0 (13)	10.0 (2)	-	10.0 (2)	5.0 (1)	-
組 合 員 数	1千人未満	4,191.6 (22)	18.2 (4)	31.8 (7)	31.8 (7)	4.5 (1)	-	1.0 (3)	-
	2千人未満	2,089.0 (21)	-	57.1 (12)	14.3 (3)	-	4.8 (1)	23.8 (5)	-
	4千人未満	3,871.3 (25)	12.0 (3)	52.0 (13)	4.0 (1)	-	8.0 (2)	24.0 (6)	-
	4千人以上	5,134.8 (36)	5.6 (2)	61.1 (22)	19.4 (7)	-	2.8 (1)	11.1 (4)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	2,757.7 (16)	18.8 (3)	25.0 (4)	25.0 (4)	6.3 (1)	6.3 (1)	18.8 (3)	-
	1万5千ha未満	3,881.4 (26)	15.4 (4)	50.0 (13)	15.4 (4)	-	3.8 (1)	15.4 (4)	-
	2万ha未満	3,218.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	15.4 (2)	-	-	30.8 (4)	-
	2万ha以上	4,711.1 (49)	2.0 (1)	63.3 (31)	16.3 (8)	-	4.1 (2)	14.3 (7)	-

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段: 平均値 下段: 組合数)

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	集約化施業の取組み実績				管内森林の将来像についての策定状況					
	21年度末の累計面積(ha)	21年度実施面積(ha)	21年度搬出材積(m3)	21年度作業道開設距離(m)	合計	策定し施業提案時に説明	策定するも活用なし	策定準備中	策定の予定なし	その他
総平均	1,282.6 (104)	142.8 (104)	2,616.6 (104)	6,261.6 (104)	100.0 (104)	23.1 (24)	6.7 (7)	49.0 (51)	19.2 (20)	1.9 (2)
地域	北海道	45.5 (10)	17.7 (10)	955.6 (10)	0.0 (10)	-	-	40.0 (4)	50.0 (5)	10.0 (1)
	東北	1,229.9 (15)	135.1 (15)	1,718.9 (15)	4,699.3 (15)	26.7 (4)	-	53.3 (8)	20.0 (3)	-
	関東・東山	1,290.5 (10)	391.1 (10)	3,508.9 (10)	4,811.9 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	50.0 (5)	10.0 (1)	-
	北陸	255.3 (8)	106.5 (8)	4,881.4 (8)	4,096.0 (8)	37.5 (3)	-	37.5 (3)	25.0 (2)	-
	東海	1,664.0 (8)	210.4 (8)	3,577.3 (8)	5,898.9 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	-
	近畿	74.4 (11)	12.2 (11)	633.7 (11)	1,155.2 (11)	18.2 (2)	-	54.5 (6)	27.3 (3)	-
	中国	650.5 (11)	155.1 (11)	1,791.3 (11)	5,099.8 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	54.5 (6)	-	9.1 (1)
	四国	4,300.0 (11)	144.0 (11)	5,601.4 (11)	23,574.6 (11)	36.4 (4)	9.1 (1)	54.5 (6)	-	-
	九州・沖縄	1,547.8 (20)	138.7 (20)	2,286.8 (20)	6,225.5 (20)	25.0 (5)	5.0 (1)	50.0 (10)	20.0 (4)	-
組合員数	1千人未満	676.0 (22)	53.8 (22)	800.7 (22)	0.0 (10)	13.6 (3)	-	45.5 (10)	40.9 (9)	-
	2千人未満	538.1 (21)	115.7 (21)	2,352.2 (21)	4,699.3 (15)	23.8 (5)	-	52.4 (11)	19.0 (4)	4.8 (1)
	4千人未満	1,213.6 (25)	200.5 (25)	3,038.7 (25)	4,811.9 (10)	12.0 (3)	8.0 (2)	60.0 (15)	20.0 (5)	-
	4千人以上	2,135.5 (36)	172.9 (36)	3,587.3 (36)	4,096.0 (8)	36.1 (13)	13.9 (5)	41.7 (15)	5.6 (2)	2.8 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	1,122.4 (16)	172.5 (16)	2,315.6 (16)	3,726.6 (16)	18.8 (3)	-	31.3 (5)	43.8 (7)	6.3 (1)
	1万5千ha未満	957.1 (26)	133.2 (26)	1,313.2 (26)	2,771.4 (26)	15.4 (4)	7.7 (2)	50.0 (13)	26.9 (7)	-
	2万ha未満	372.8 (13)	40.7 (13)	1,788.3 (13)	2,180.0 (13)	23.1 (3)	-	61.5 (8)	7.7 (1)	7.7 (1)
	2万ha以上	1,749.0 (49)	165.2 (49)	3,626.1 (49)	10,024.1 (49)	28.6 (14)	10.2 (5)	51.0 (25)	10.2 (5)	-

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		業務計画における集約化施業の位置づけ						施業提案の方法					
		合計	計画に盛り込み総会で議決	業務計画とは別に計画策定	計画は策定していない	集約化施業は行わない	その他	合計	見積額入提案書提示	見積額無提案書提示	口頭	施業提案なし	その他
総平均		100.0 (104)	28.8 (30)	44.2 (46)	21.2 (22)	1.0 (1)	4.8 (5)	100.0 (103)	70.9 (73)	3.9 (4)	18.4 (19)	2.9 (3)	3.9 (4)
地 域	北海道	100.0 (10)	-	30.0 (3)	70.0 (7)	-	-	100.0 (10)	60.0 (6)	10.0 (1)	30.0 (3)	-	-
	東北	100.0 (15)	26.7 (4)	46.7 (7)	26.7 (4)	-	-	100.0 (15)	100.0 (15)	-	-	-	-
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	20.0 (2)	-	-	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	-	-	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	-	-	-
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	-	-	100.0 (8)	87.5 (7)	-	12.5 (1)	-	-
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	45.5 (5)	-	27.3 (3)	9.1 (1)	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	9.1 (1)	-	9.1 (1)	100.0 (10)	70.0 (7)	-	30.0 (3)	-	-
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	36.4 (4)	-	-	9.1 (1)	100.0 (11)	63.6 (7)	-	27.3 (3)	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	40.0 (8)	15.0 (3)	-	10.0 (2)	100.0 (20)	85.0 (17)	-	10.0 (2)	5.0 (1)	-
組合員数		1千人未満	22.7 (5)	22.7 (5)	45.5 (10)	4.5 (1)	4.5 (1)	100.0 (22)	50.0 (11)	4.5 (1)	27.3 (6)	9.1 (2)	9.1 (2)
	2千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	52.4 (11)	23.8 (5)	-	-	100.0 (21)	85.7 (18)	-	14.3 (3)	-	-
	4千人未満	100.0 (25)	36.0 (9)	40.0 (10)	12.0 (3)	-	12.0 (3)	100.0 (25)	80.0 (20)	12.0 (3)	4.0 (1)	-	4.0 (1)
	4千人以上	100.0 (36)	30.6 (11)	55.6 (20)	11.1 (4)	-	2.8 (1)	100.0 (35)	68.6 (24)	-	25.7 (9)	2.9 (1)	2.9 (1)
組合員所有森林面積		1万ha未満	18.8 (3)	43.8 (7)	18.8 (3)	6.3 (1)	12.5 (2)	100.0 (16)	56.3 (9)	-	31.3 (5)	6.3 (1)	6.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	23.1 (6)	34.6 (9)	38.5 (10)	-	3.8 (1)	100.0 (26)	76.9 (20)	3.8 (1)	11.5 (3)	7.7 (2)	-
	2万ha未満	100.0 (13)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	-	-	100.0 (12)	75.0 (9)	-	25.0 (3)	-	-
	2万ha以上	100.0 (49)	36.7 (18)	44.9 (22)	14.3 (7)	-	4.1 (2)	100.0 (49)	71.4 (35)	6.1 (3)	16.3 (8)	-	6.1 (3)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

	工程別単価の設定			施業完了後の委託者への報告の方法						
	合計	設定して いる	設定して いない	合計	精算額入完了報 告書	精算額無完了報 告書	口頭報告	代金清算のみ	施業受託なし	その他
総平均	100.0 (73)	72.6 (53)	27.4 (20)	100.0 (103)	86.4 (89)	1.0 (1)	2.9 (3)	5.8 (6)	1.0 (1)	2.9 (3)
地 域	北海道	100.0 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)	-	-	-
	東北	100.0 (15)	73.3 (11)	26.7 (4)	100.0 (15)	93.3 (14)	-	-	-	6.7 (1)
	関東・東山	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (10)	80.0 (8)	-	20.0 (2)	-	-
	北陸	100.0 (7)	71.4 (5)	28.6 (2)	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	-	-
	東海	100.0 (7)	85.7 (6)	14.3 (1)	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	-	-
	近畿	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	100.0 (11)	63.6 (7)	-	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)
	中国	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	100.0 (10)	80.0 (8)	-	10.0 (1)	-	-
	四国	100.0 (7)	100.0 (7)	-	100.0 (11)	81.8 (9)	-	9.1 (1)	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (17)	76.5 (13)	23.5 (4)	100.0 (20)	90.0 (18)	-	10.0 (2)	-	-
	1千人未満	100.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	100.0 (22)	81.8 (18)	4.5 (1)	-	4.5 (1)	4.5 (1)
組 合 員 数	2千人未満	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	100.0 (21)	95.2 (20)	-	-	-	4.8 (1)
	4千人未満	100.0 (20)	80.0 (16)	20.0 (4)	100.0 (25)	88.0 (22)	-	8.0 (2)	-	4.0 (1)
	4千人以上	100.0 (24)	75.0 (18)	25.0 (6)	100.0 (35)	82.9 (29)	-	8.6 (3)	-	-
	1万ha 未満	100.0 (9)	66.7 (6)	33.3 (3)	100.0 (16)	87.5 (14)	-	-	6.3 (1)	6.3 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha 未満	100.0 (20)	65.0 (13)	35.0 (7)	100.0 (26)	88.5 (23)	-	7.7 (2)	-	3.8 (1)
	2万ha 未満	100.0 (9)	77.8 (7)	22.2 (2)	100.0 (12)	83.3 (10)	8.3 (1)	8.3 (1)	-	-
	2万ha 以上	100.0 (35)	77.1 (27)	22.9 (8)	100.0 (49)	85.7 (42)	-	6.1 (3)	-	2.0 (1)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	合計	委託元への利益還元状況						施業プランナー人数(単位: 人)	
		提案どおりの利益還元	提案通りに還元できず	殆ど還元できず	受託時の提案なし	該当なし	その他		うち研修受講者
総平均	100.0 (103)	63.1 (65)	23.3 (24)	1.0 (1)	3.9 (4)	3.9 (4)	4.9 (5)	3.1 (104)	2.2 (104)
地 域	北海道	70.0 (7)	20.0 (2)	-	10.0 (1)	-	-	1.4 (10)	1.4 (10)
	東北	53.3 (8)	33.3 (5)	-	-	13.3 (2)	-	4.1 (15)	3.6 (15)
	関東・東山	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	2.2 (10)	1.7 (10)
	北陸	87.5 (7)	12.5 (1)	-	-	-	-	2.9 (8)	1.8 (8)
	東海	75.0 (6)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	-	-	3.6 (8)	2.1 (8)
	近畿	36.4 (4)	36.4 (4)	-	-	9.1 (1)	18.2 (2)	1.3 (11)	0.9 (11)
	中国	80.0 (8)	-	-	-	-	20.0 (2)	3.0 (11)	1.8 (11)
	四国	63.6 (7)	27.3 (3)	-	-	9.1 (1)	-	4.4 (11)	3.3 (11)
	九州・沖縄	70.0 (14)	25.0 (5)	-	5.0 (1)	-	-	3.8 (20)	2.2 (20)
組 合 員 数	1千人未満	63.6 (14)	27.3 (6)	-	4.5 (1)	4.5 (1)	-	1.9 (22)	1.4 (22)
	2千人未満	47.6 (10)	33.3 (7)	4.8 (1)	4.8 (1)	9.5 (2)	-	2.0 (21)	1.8 (21)
	4千人未満	76.0 (19)	8.0 (2)	-	4.0 (1)	4.0 (1)	8.0 (2)	3.5 (25)	2.7 (25)
	4千人以上	62.9 (22)	25.7 (9)	-	2.9 (1)	-	8.6 (3)	4.1 (36)	2.5 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	50.0 (8)	31.3 (5)	6.3 (1)	-	12.5 (2)	-	1.8 (16)	1.1 (16)
	1万5千ha未満	69.2 (18)	26.9 (7)	-	-	3.8 (1)	-	2.4 (26)	2.2 (26)
	2万ha未満	66.7 (8)	16.7 (2)	-	8.3 (1)	-	8.3 (1)	3.3 (13)	1.5 (13)
	2万ha以上	63.3 (31)	20.4 (10)	-	6.1 (3)	2.0 (1)	8.2 (4)	3.8 (49)	2.7 (49)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	施業プランナーの位置づけ					現業職員への作業指示・管理方法				
	合計	専任担当者	他業務と兼務	担当として位置づけなし	その他	合計	作業指示書による作業指示	管理表による工期管理	作業日報による報告	その他
総平均	100.0 (91)	1.1 (1)	85.7 (78)	11.0 (10)	2.2 (2)	100.0 (102)	48.0 (49)	32.4 (33)	85.3 (87)	16.7 (17)
地 域	北海道	-	75.0 (6)	25.0 (2)	-	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	87.5 (7)	12.5 (1)
	東北	-	92.9 (13)	7.1 (1)	-	100.0 (15)	26.7 (4)	46.7 (7)	80.0 (12)	33.3 (5)
	関東・東山	11.1 (1)	77.8 (7)	11.1 (1)	-	100.0 (10)	50.0 (5)	40.0 (4)	100.0 (10)	30 (3)
	北陸	-	83.3 (5)	16.7 (1)	-	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	100.0 (8)	-
	東海	-	71.4 (5)	-	28.6 (2)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	87.5 (7)	12.5 (1)
	近畿	-	90.0 (9)	10.0 (1)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	63.6 (7)	36.4 (4)
	中国	-	90.0 (9)	10.0 (1)	-	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	90.9 (10)	-
	四国	-	87.5 (7)	12.5 (1)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)	100.0 (11)	9.1 (1)
	九州・沖縄	-	89.5 (17)	10.5 (2)	-	100.0 (20)	60.0 (12)	40.0 (8)	75.0 (15)	10 (2)
	1千人未満	-	85.0 (17)	15.0 (3)	-	100.0 (20)	35.0 (7)	20.0 (4)	80.0 (16)	35.0 (7)
組 合 員 数	2千人未満	-	88.9 (16)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (21)	52.4 (11)	47.6 (10)	90.5 (19)	14.3 (3)
	4千人未満	-	90.9 (20)	4.5 (1)	4.5 (1)	100.0 (25)	44.0 (11)	28.0 (7)	92.0 (23)	12.0 (3)
	4千人以上	3.2 (1)	80.6 (25)	16.1 (5)	-	100.0 (36)	55.6 (20)	33.3 (12)	80.6 (29)	11.1 (4)
	1万ha未満	-	85.7 (12)	14.3 (2)	-	100.0 (15)	40.0 (6)	46.7 (7)	73.3 (11)	26.7 (4)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	-	87.5 (21)	12.5 (3)	-	100.0 (26)	53.8 (14)	30.8 (8)	84.6 (22)	11.5 (3)
	2万ha未満	-	90.9 (10)	9.1 (1)	-	100.0 (12)	41.7 (5)	25.0 (3)	91.7 (11)	8.3 (1)
	2万ha以上	2.4 (1)	83.3 (35)	9.5 (4)	4.8 (2)	100.0 (49)	49.0 (24)	30.6 (15)	87.8 (43)	18.4 (9)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	作業日報への記載事項						請負作業外注時の契約書類作成状況				
	合計	作業内容	作業量	使用機械	燃料使用量	その他	合計	作成している	まちまち	作成していない	外注はない
総平均	100.0 (86)	98.8 (85)	47.7 (41)	84.9 (73)	31.4 (27)	10.5 (9)	100.0 (103)	80.6 (83)	4.9 (5)	1.0 (1)	13.6 (14)
地域	北海道	100.0 (7)	57.1 (4)	85.7 (6)	57.1 (4)	14.3 (1)	100.0 (9)	88.9 (8)	-	-	11.1 (1)
	東北	100.0 (12)	100.0 (12)	100.0 (12)	33.3 (4)	16.7 (2)	100.0 (15)	100.0 (15)	-	-	-
	関東・東山	100.0 (10)	100.0 (10)	60.0 (6)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	70.0 (7)	20.0 (2)	-	10 (1)
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	75.0 (6)	37.5 (3)	-	100.0 (8)	75.0 (6)	-	-	25 (2)
	東海	100.0 (7)	100.0 (7)	71.4 (5)	-	-	100.0 (8)	75.0 (6)	-	-	25 (2)
	近畿	100.0 (6)	100.0 (6)	33.3 (2)	83.3 (5)	33.3 (2)	100.0 (11)	63.6 (7)	-	9.1 (1)	27.3 (3)
	中国	100.0 (10)	100.0 (10)	40.0 (4)	80.0 (8)	30.0 (3)	100.0 (11)	81.8 (9)	9.1 (1)	-	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	100.0 (11)	54.5 (6)	90.9 (10)	45.5 (5)	100.0 (11)	90.9 (10)	-	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (15)	93.3 (14)	53.3 (8)	86.7 (13)	20.0 (3)	20.0 (3)	100.0 (20)	75.0 (15)	10.0 (2)	-
組合員数	1千人未満	100.0 (15)	93.3 (14)	86.7 (13)	20.0 (3)	20.0 (3)	100.0 (21)	76.2 (16)	-	-	23.8 (5)
	2千人未満	100.0 (19)	100.0 (19)	84.2 (16)	36.8 (7)	5.3 (1)	100.0 (21)	90.5 (19)	-	-	9.5 (2)
	4千人未満	100.0 (23)	100.0 (23)	91.3 (21)	34.8 (8)	17.4 (4)	100.0 (25)	76.0 (19)	4.0 (1)	4.0 (1)	16.0 (4)
	4千人以上	100.0 (29)	100.0 (29)	79.3 (23)	31.0 (9)	3.4 (1)	100.0 (36)	80.6 (29)	11.1 (4)	-	8.3 (3)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (11)	100.0 (11)	90.9 (10)	18.2 (2)	18.2 (2)	100.0 (15)	80.0 (12)	-	-	20.0 (3)
	1万5千ha未満	100.0 (22)	95.5 (21)	77.3 (17)	45.5 (10)	18.2 (4)	100.0 (26)	69.2 (18)	11.5 (3)	-	19.2 (5)
	2万ha未満	100.0 (10)	100.0 (10)	90.0 (9)	20.0 (2)	-	100.0 (13)	92.3 (12)	-	-	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (43)	100.0 (43)	86.0 (37)	30.2 (13)	7.0 (3)	100.0 (49)	83.7 (41)	4.1 (2)	2.0 (1)	10.2 (5)

表2. 集約化 施業への取り組みと進捗状況

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

		請負作業外注時契約書類の記載事項						森林情報の蓄積状況					
		合計	契約金額	作業仕様	作業期間	作業工程	従事者名	その他	合計	GIS等の基礎データに反映	PO等に一覧表として保管	紙ベースで保管	その他
総平均		100.0 (88)	98.9 (87)	87.5 (77)	93.2 (82)	25.0 (22)	26.1 (23)	8.0 (7)	100.0 (101)	26.7 (27)	41.6 (42)	26.7 (27)	5.0 (5)
地域	北海道	100.0 (8)	87.5 (7)	87.5 (7)	75.0 (6)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	100.0 (9)	-	55.6 (5)	44.4 (4)	-
	東北	100.0 (15)	100.0 (15)	86.7 (13)	100.0 (15)	40.0 (6)	40.0 (6)	-	100.0 (15)	20.0 (3)	46.7 (7)	33.3 (5)	-
	関東・東山	100.0 (9)	100.0 (9)	100.0 (9)	100.0 (9)	33.3 (3)	33.3 (3)	22.2 (2)	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	60.0 (6)	-
	北陸	100.0 (6)	100.0 (6)	83.3 (5)	100.0 (6)	50.0 (3)	16.7 (1)	-	100.0 (7)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	-
	東海	100.0 (6)	100.0 (6)	100.0 (6)	100.0 (6)	33.3 (2)	33.3 (2)	33.3 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (7)	100.0 (7)	57.1 (4)	85.7 (6)	14.3 (1)	42.9 (3)	14.3 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	9.1 (1)	18.2 (2)
	中国	100.0 (10)	100.0 (10)	80.0 (8)	90.0 (9)	10.0 (1)	20.0 (2)	-	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)
	四国	100.0 (10)	100.0 (10)	100.0 (10)	100.0 (10)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	18.2 (2)	-
	九州・沖縄	100.0 (17)	100.0 (17)	88.2 (15)	88.2 (15)	11.8 (2)	29.4 (5)	5.9 (1)	100.0 (19)	26.3 (5)	57.9 (11)	15.8 (3)	-
	組合員数	1千人未満	100.0 (16)	93.8 (15)	81.3 (13)	93.8 (15)	31.3 (5)	18.8 (3)	18.8 (3)	100.0 (20)	20.0 (4)	35.0 (7)	40.0 (8)
2千人未満		100.0 (19)	100.0 (19)	78.9 (15)	89.5 (17)	21.1 (4)	26.3 (5)	5.3 (1)	100.0 (21)	28.6 (6)	47.6 (10)	19.0 (4)	4.8 (1)
4千人未満		100.0 (20)	100.0 (20)	95.0 (19)	90.0 (18)	20.0 (4)	35.0 (7)	5.0 (1)	100.0 (25)	24.0 (6)	40.0 (10)	28.0 (7)	8.0 (2)
4千人以上		100.0 (33)	100.0 (33)	90.9 (30)	97.0 (32)	27.3 (9)	24.2 (8)	6.1 (2)	100.0 (35)	31.4 (11)	42.9 (15)	22.9 (8)	2.9 (1)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (12)	100.0 (12)	100.0 (12)	100.0 (12)	16.7 (2)	16.7 (2)	8.3 (1)	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	26.7 (4)	6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (21)	100.0 (21)	71.4 (15)	71.4 (15)	23.8 (5)	23.8 (5)	-	100.0 (25)	32.0 (8)	44.0 (11)	24.0 (6)	-
	2万ha未満	100.0 (12)	91.7 (11)	83.3 (10)	100.0 (12)	8.3 (1)	33.3 (4)	8.3 (1)	100.0 (13)	23.1 (3)	23.1 (3)	46.2 (6)	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (43)	100.0 (43)	93.0 (40)	100.0 (43)	32.6 (14)	27.9 (12)	11.6 (5)	100.0 (48)	25.0 (12)	45.8 (22)	22.9 (11)	6.3 (3)

表3. 材価の 動向と組合運営 への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	21年度販売単価 (m3あたり 単位:円)	最も多い樹種						必要な最低材価 (m3あたり 単位:円)	素材生産における最近の材価動向の影響					
		合計	スギ	ヒノキ	カラマツ	トドマツ	広葉樹		その他マツ	合計	増加	横ばい	減少	該当なし
総平均	9,801.0 (102)	100.0 (102)	66.7 (68)	17.6 (18)	8.8 (9)	2.0 (2)	3.9 (4)	1.0 (1)	11,206.9 (101)	24.5 (25)	38.2 (39)	33.3 (34)	3.9 (4)	
地 域	北海道	7,460.0 (10)	-	-	60.0 (6)	20.0 (2)	20.0 (2)	-	7,590.0 (10)	10.0 (1)	70.0 (7)	10.0 (1)	10.0 (1)	
	東北	9,213.3 (15)	93.3 (14)	-	-	-	6.7 (1)	-	10,946.7 (15)	26.7 (4)	46.7 (7)	26.7 (4)	-	
	関東・東山	8,290.0 (10)	60.0 (6)	10.0 (1)	30.0 (3)	-	-	-	11,500.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	-	
	北陸	9,312.5 (8)	100.0 (8)	-	-	-	-	-	7,912.5 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	12.5 (1)	
	東海	14,362.5 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	-	-	-	-	16,625.0 (8)	50.0 (4)	25.0 (2)	25.0 (2)	-	
	近畿	12,033.3 (9)	55.6 (5)	44.4 (4)	-	-	-	-	11,750.0 (8)	22.2 (2)	44.4 (4)	22.2 (2)	11.1 (1)	
	中国	9,772.7 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	-	-	9.1 (1)	9.1 (1)	10,545.5 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	72.7 (8)	-	
	四国	9,600.0 (11)	72.7 (8)	27.3 (3)	-	-	-	-	12,090.9 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)	-	
	九州・沖縄	9,660.0 (20)	100.0 (20)	85.0 (17)	15.0 (3)	-	-	-	11,875.0 (20)	30.0 (6)	45.0 (9)	20.0 (4)	5.0 (1)	
組 合 員 数	1千人未満	10,250.0 (20)	35.0 (7)	20.0 (4)	20.0 (4)	10.0 (2)	15.0 (3)	-	10,342.1 (19)	20.0 (4)	50.0 (10)	20.0 (4)	10.0 (2)	
	2千人未満	9,614.3 (21)	81.0 (17)	9.5 (2)	9.5 (2)	-	-	-	11,761.9 (21)	19.0 (4)	47.6 (10)	33.3 (7)	-	
	4千人未満	10,180.0 (25)	72.0 (18)	20.0 (5)	4.0 (1)	-	4.0 (1)	-	11,752.0 (25)	32.0 (8)	16.0 (4)	44.0 (11)	8.0 (2)	
	4千人以上	9,397.2 (36)	72.2 (26)	19.4 (7)	5.6 (2)	-	-	2.8 (1)	10,961.1 (36)	25.0 (9)	41.7 (15)	33.3 (12)	-	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	10,640.0 (15)	60.0 (9)	20.0 (3)	20.0 (3)	-	-	-	11,693.3 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	33.3 (5)	-	
	1万5千ha未満	9,192.3 (26)	73.1 (19)	11.5 (3)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	-	10,853.8 (26)	7.7 (2)	53.8 (14)	34.6 (9)	3.8 (1)	
	2万ha未満	10,492.3 (13)	61.5 (8)	23.1 (3)	7.7 (1)	-	-	7.7 (1)	11,458.3 (12)	30.8 (4)	30.8 (4)	30.8 (4)	7.7 (1)	
	2万ha以上	9,681.3 (48)	66.7 (32)	18.8 (9)	8.3 (4)	2.1 (1)	4.2 (2)	-	11,183.3 (48)	31.3 (15)	31.3 (15)	33.3 (16)	4.2 (2)	

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

素材生産における最近の材価動向の影響(続き)															
	皆伐の希望					利用間伐の希望					受託生産				
	合計	増加	横ばい	減少	該当なし	合計	増加	横ばい	減少	該当なし	合計	増加	横ばい	減少	該当なし
総平均	100.0 (102)	13.7 (14)	18.6 (19)	44.1 (45)	23.5 (24)	100.0 (102)	42.2 (43)	41.2 (42)	14.7 (15)	2.0 (2)	100.0 (102)	25.5 (26)	35.3 (36)	27.5 (28)	11.8 (12)
地域	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	20.0 (2)	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	10.0 (1)	50.0 (5)
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	40.0 (6)	40.0 (6)	-	100.0 (15)	40.0 (6)	53.3 (8)	6.7 (1)	100.0 (15)	13.3 (2)	73.3 (11)	13.3 (2)	-
	関東・東山	100.0 (10)	-	-	50.0 (5)	50.0 (5)	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	40.0 (4)	20.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	-	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	-	-	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	-
	近畿	100.0 (9)	11.1 (1)	11.1 (1)	55.6 (5)	22.2 (2)	100.0 (9)	55.6 (5)	33.3 (3)	11.1 (1)	100.0 (9)	22.2 (2)	33.3 (3)	33.3 (3)	11.1 (1)
	中国	100.0 (11)	-	18.2 (2)	72.7 (8)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4 (4)	54.5 (6)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)
	四国	100.0 (11)	-	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	27.3 (3)	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	15.0 (3)	30.0 (6)	20.0 (4)	100.0 (20)	45.0 (9)	45.0 (9)	10.0 (2)	100.0 (20)	30.0 (6)	35.0 (7)	30.0 (6)	5.0 (1)
	組合員数	1千人未満	100.0 (20)	20.0 (4)	20.0 (4)	30.0 (6)	30.0 (6)	100.0 (20)	35.0 (7)	40.0 (8)	20.0 (4)	100.0 (20)	25.0 (5)	20.0 (4)	20.0 (4)
2千人未満		100.0 (21)	9.5 (2)	23.8 (5)	52.4 (11)	14.3 (3)	100.0 (21)	42.9 (9)	42.9 (9)	9.5 (2)	100.0 (21)	38.1 (8)	42.9 (9)	19.0 (4)	-
4千人未満		100.0 (25)	16.0 (4)	4.0 (1)	48.0 (12)	32.0 (8)	100.0 (25)	44.0 (11)	44.0 (11)	12.0 (3)	100.0 (25)	16.0 (4)	36.0 (9)	40.0 (10)	8.0 (2)
4千人以上		100.0 (36)	11.1 (4)	25.0 (9)	44.4 (16)	19.4 (7)	100.0 (36)	44.4 (16)	38.9 (14)	16.7 (6)	100.0 (36)	25.0 (9)	38.9 (14)	27.8 (10)	8.3 (3)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)	33.3 (5)	33.3 (5)	100.0 (15)	40.0 (6)	33.3 (5)	13.3 (2)	100.0 (15)	33.3 (5)	26.7 (4)	26.7 (4)	13.3 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	19.2 (5)	11.5 (3)	50.0 (13)	19.2 (5)	100.0 (26)	26.9 (7)	57.7 (15)	15.4 (4)	100.0 (26)	23.1 (6)	38.5 (10)	30.8 (8)	7.7 (2)
	2万ha未満	100.0 (13)	23.1 (3)	30.8 (4)	38.5 (5)	7.7 (1)	100.0 (13)	53.8 (7)	7.7 (1)	38.5 (5)	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	23.1 (3)
	2万ha以上	100.0 (48)	10.4 (5)	16.7 (8)	45.8 (22)	27.1 (13)	100.0 (48)	47.9 (23)	43.8 (21)	8.3 (4)	100.0 (48)	27.1 (13)	37.5 (18)	25.0 (12)	10.4 (5)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

素材生産における最近の材価動向の影響(続き)														
	買取生産					系統外素材生産業者の活動					素材生産による組合収益			
	合計	増加	横ばい	減少	該当なし	合計	活発化	変わらず	沈静	該当なし	合計	増加	横ばい	減益・欠損
総平均	100.0 (102)	13.7 (14)	33.3 (34)	32.4 (33)	20.6 (21)	100.0 (102)	24.5 (25)	49.0 (50)	23.5 (24)	2.9 (3)	100.0 (102)	13.7 (14)	50.0 (51)	36.3 (37)
地 域	北海道	100.0 (10)	-	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	46.7 (7)	33.3 (5)	-	100.0 (15)	40.0 (6)	46.7 (7)	13.3 (2)	-	100.0 (15)	6.7 (1)	26.7 (4)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	30.0 (3)	50.0 (5)	100.0 (10)	10.0 (1)	60.0 (6)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	10.0 (1)	60.0 (6)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	12.5 (1)
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (8)	-	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)
	近畿	100.0 (9)	-	33.3 (3)	44.4 (4)	22.2 (2)	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	-	100.0 (9)	22.2 (2)	55.6 (5)
	中国	100.0 (11)	-	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)
	四国	100.0 (11)	-	36.4 (4)	18.2 (2)	45.5 (5)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)
	九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	20.0 (4)	30.0 (6)	10.0 (2)	100.0 (20)	25.0 (5)	50.0 (10)	25.0 (5)	-	100.0 (20)	25.0 (5)	20.0 (4)
	組合員数	1千人未満	100.0 (20)	5.0 (1)	50.0 (10)	15.0 (3)	30.0 (6)	100.0 (20)	25.0 (5)	45.0 (9)	20.0 (4)	10.0 (2)	100.0 (20)	10.0 (2)
2千人未満		100.0 (21)	4.8 (1)	47.6 (10)	38.1 (8)	9.5 (2)	100.0 (21)	23.8 (5)	47.6 (10)	28.6 (6)	-	100.0 (21)	9.5 (2)	38.1 (8)
4千人未満		100.0 (25)	20.0 (5)	20.0 (5)	28.0 (7)	32.0 (8)	100.0 (25)	24.0 (6)	44.0 (11)	32.0 (8)	-	100.0 (25)	20.0 (5)	36.0 (9)
4千人以上		100.0 (36)	19.4 (7)	25.0 (9)	41.7 (15)	13.9 (5)	100.0 (36)	25.0 (9)	55.6 (20)	16.7 (6)	2.8 (1)	100.0 (36)	13.9 (5)	30.6 (11)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	46.7 (7)	13.3 (2)	26.7 (4)	100.0 (15)	6.7 (1)	40.0 (6)	40.0 (6)	13.3 (2)	100.0 (15)	13.3 (2)	33.3 (5)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	11.5 (3)	34.6 (9)	38.5 (10)	15.4 (4)	100.0 (26)	30.8 (8)	46.2 (12)	23.1 (6)	-	100.0 (26)	11.5 (3)	34.6 (9)
	2万ha未満	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	46.2 (6)	15.4 (2)	100.0 (13)	23.1 (3)	61.5 (8)	15.4 (2)	-	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)
	2万ha以上	100.0 (48)	16.7 (8)	29.2 (14)	31.3 (15)	22.9 (11)	100.0 (48)	27.1 (13)	50.0 (24)	20.8 (10)	2.1 (1)	100.0 (48)	14.6 (7)	39.6 (19)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

共販における最近の材価動向の影響												
	集・出荷の動向				材質面の需要動向				価格の動向			
	合計	増加	横ばい	減少	合計	A材にシフト	変化なし	B・C材にシフト	合計	増加	横ばい	下落
総平均	100.0 (81)	22.2 (18)	44.4 (36)	33.3 (27)	100.0 (81)	4.9 (4)	67.9 (55)	27.2 (22)	100.0 (81)	3.7 (3)	45.7 (37)	50.6 (41)
地 域	北海道	-	100.0 (3)	-	100.0 (3)	-	100.0 (3)	-	100.0 (3)	-	66.7 (2)	33.3 (1)
	東北	14.3 (2)	50.0 (7)	35.7 (5)	100.0 (14)	7.1 (1)	50.0 (7)	42.9 (6)	100.0 (14)	7.1 (1)	21.4 (3)	71.4 (10)
	関東・東山	33.3 (3)	33.3 (3)	33.3 (3)	100.0 (9)	11.1 (1)	88.9 (8)	-	100.0 (9)	-	33.3 (3)	66.7 (6)
	北陸	66.7 (4)	33.3 (2)	-	100.0 (6)	-	66.7 (4)	33.3 (2)	100.0 (6)	-	83.3 (5)	16.7 (1)
	東海	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (7)	14.3 (1)	57.1 (4)	28.6 (2)	100.0 (7)	-	57.1 (4)	42.9 (3)
	近畿	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	100.0 (8)	-	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	50.0 (4)	50.0 (4)
	中国	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	-	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)
	四国	11.1 (1)	11.1 (1)	77.8 (7)	100.0 (9)	-	44.4 (4)	55.6 (5)	100.0 (9)	-	33.3 (3)	66.7 (6)
	九州・沖縄	23.5 (4)	47.1 (8)	29.4 (5)	100.0 (17)	5.9 (1)	76.5 (13)	17.6 (3)	100.0 (17)	5.9 (1)	64.7 (11)	29.4 (5)
組 合 員 数	1千人未満	15.4 (2)	23.1 (3)	61.5 (8)	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	30.8 (4)	100.0 (13)	-	46.2 (6)	53.8 (7)
	2千人未満	12.5 (2)	50.0 (8)	37.5 (6)	100.0 (16)	-	68.8 (11)	31.3 (5)	100.0 (16)	-	37.5 (6)	62.5 (10)
	4千人未満	22.7 (5)	50.0 (11)	27.3 (6)	100.0 (22)	4.5 (1)	63.6 (14)	31.8 (7)	100.0 (22)	-	31.8 (7)	68.2 (15)
	4千人以上	30.0 (9)	46.7 (14)	23.3 (7)	100.0 (30)	6.7 (2)	73.3 (22)	20.0 (6)	100.0 (30)	10.0 (3)	60.0 (18)	30.0 (9)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	23.1 (3)	23.1 (3)	53.8 (7)	100.0 (13)	7.7 (1)	76.9 (10)	15.4 (2)	100.0 (13)	-	53.8 (7)	46.2 (6)
	1万5千ha未満	15.8 (3)	42.1 (8)	42.1 (8)	100.0 (19)	5.3 (1)	52.6 (10)	42.1 (8)	100.0 (19)	-	36.8 (7)	63.2 (12)
	2万ha未満	-	66.7 (6)	33.3 (3)	100.0 (9)	-	77.8 (7)	22.2 (2)	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)
	2万ha以上	30.0 (12)	47.5 (19)	22.5 (9)	100.0 (40)	5.0 (2)	70.0 (28)	25.0 (10)	100.0 (40)	5.0 (2)	45.0 (18)	50.0 (20)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

共販における最近の材価動向の影響(続き)															
		買い方業者の数					買い方業者の信用状況					共販による組合収益			
		合計	増加	横ばい	減少	該当なし	合計	回収不能発生	不安増大	変わらず	該当なし	合計	増益	横ばい	減益・欠損
総平均		100.0 (81)	2.5 (2)	45.7 (37)	43.2 (35)	8.6 (7)	100.0 (81)	2.5 (2)	28.4 (23)	55.6 (45)	13.6 (11)	100.0 (81)	8.6 (7)	54.3 (44)	37.0 (30)
地 域		北海道	-	100.0 (3)	-	-	100.0 (3)	-	33.3 (1)	66.7 (2)	-	100.0 (3)	-	66.7 (2)	33.3 (1)
		東北	-	42.9 (6)	42.9 (6)	14.3 (2)	100.0 (14)	-	21.4 (3)	64.3 (9)	14.3 (2)	100.0 (14)	7.1 (1)	64.3 (9)	28.6 (4)
		関東・東山	-	55.6 (5)	33.3 (3)	11.1 (1)	100.0 (9)	-	44.4 (4)	44.4 (4)	11.1 (1)	100.0 (9)	11.1 (1)	22.2 (2)	66.7 (6)
		北陸	16.7 (1)	33.3 (2)	33.3 (2)	16.7 (1)	100.0 (6)	-	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	100.0 (6)	-	100.0 (6)	-
		東海	-	28.6 (2)	71.4 (5)	-	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)
		近畿	-	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (8)	-	50.0 (4)	50.0 (4)
		中国	-	25.0 (2)	75.0 (6)	-	100.0 (8)	-	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	87.5 (7)	12.5 (1)
		四国	11.1 (1)	33.3 (3)	55.6 (5)	-	100.0 (9)	-	55.6 (5)	44.4 (4)	-	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	55.6 (5)
		九州・沖縄	-	64.7 (11)	23.5 (4)	11.8 (2)	100.0 (17)	-	17.6 (3)	70.6 (12)	11.8 (2)	100.0 (17)	17.6 (3)	47.1 (8)	35.3 (6)
組 合 員 数		1千人未満	-	30.8 (4)	61.5 (8)	7.7 (1)	100.0 (13)	-	38.5 (5)	46.2 (6)	15.4 (2)	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	61.5 (8)
		2千人未満	-	50.0 (8)	50.0 (8)	-	100.0 (16)	12.5 (2)	37.5 (6)	50.0 (8)	-	100.0 (16)	6.3 (1)	56.3 (9)	37.5 (6)
		4千人未満	4.5 (1)	31.8 (7)	40.9 (9)	22.7 (5)	100.0 (22)	-	31.8 (7)	36.4 (8)	31.8 (7)	100.0 (22)	18.2 (4)	45.5 (10)	36.4 (8)
		4千人以上	3.3 (1)	60.0 (18)	33.3 (10)	3.3 (1)	100.0 (30)	-	16.7 (5)	76.7 (23)	6.7 (2)	100.0 (30)	3.3 (1)	70.0 (21)	26.7 (8)
組 合 員 所 有 森 林 面 積		1万ha未満	-	46.2 (6)	38.5 (5)	15.4 (2)	100.0 (13)	-	46.2 (6)	30.8 (4)	23.1 (3)	100.0 (13)	23.1 (3)	23.1 (3)	53.8 (7)
		1万5千ha未満	-	36.8 (7)	57.9 (11)	5.3 (1)	100.0 (19)	-	36.8 (7)	57.9 (11)	5.3 (1)	100.0 (19)	5.3 (1)	57.9 (11)	36.8 (7)
		2万ha未満	-	55.6 (5)	44.4 (4)	-	100.0 (9)	11.1 (1)	22.2 (2)	66.7 (6)	-	100.0 (9)	-	66.7 (6)	33.3 (3)
		2万ha以上	5.0 (2)	47.5 (19)	37.5 (15)	10.0 (4)	100.0 (40)	2.5 (1)	20.0 (8)	60.0 (24)	17.5 (7)	100.0 (40)	7.5 (3)	60.0 (24)	32.5 (13)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

直送販売における最近の材価動向の影響												
	納入先の引き取り状況				価格の動向				品質に対する要求			
	合計	引取り拡大	変化なし	引取り抑制	合計	上昇	横ばい	下落	合計	厳しくなった	変わらず	緩やかに なった
総平均	100.0 (67)	26.9 (18)	58.2 (39)	14.9 (10)	100.0 (67)	6.0 (4)	64.2 (43)	29.9 (20)	100.0 (67)	29.9 (20)	70.1 (47)	-
地 域	北海道	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	100.0 (8)	-	100.0 (8)	-
	東北	100.0 (15)	13.3 (2)	73.3 (11)	13.3 (2)	-	46.7 (7)	53.3 (8)	100.0 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	-
	関東・東山	100.0 (5)	-	40.0 (2)	60.0 (3)	-	60.0 (3)	40.0 (2)	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	-
	北陸	100.0 (6)	33.3 (2)	66.7 (4)	-	-	83.3 (5)	16.7 (1)	100.0 (6)	33.3 (2)	66.7 (4)	-
	東海	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	-
	近畿	100.0 (7)	71.4 (5)	28.6 (2)	-	14.3 (1)	85.7 (6)	-	100.0 (7)	-	100.0 (7)	-
	中国	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)	-
	四国	100.0 (5)	-	60.0 (3)	40.0 (2)	-	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	-
九州・沖縄	100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)	-	100.0 (8)	-	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (17)	41.2 (7)	47.1 (8)	11.8 (2)	11.8 (2)	52.9 (9)	35.3 (6)	100.0 (17)	11.8 (2)	88.2 (15)	-
	2千人未満	100.0 (16)	18.8 (3)	68.8 (11)	12.5 (2)	6.3 (1)	43.8 (7)	50.0 (8)	100.0 (16)	43.8 (7)	56.3 (9)	-
	4千人未満	100.0 (12)	33.3 (4)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)	75.0 (9)	16.7 (2)	100.0 (12)	33.3 (4)	66.7 (8)	-
	4千人以上	100.0 (22)	18.2 (4)	63.6 (14)	18.2 (4)	-	81.8 (18)	18.2 (4)	100.0 (22)	31.8 (7)	68.2 (15)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (12)	25.0 (3)	66.7 (8)	8.3 (1)	8.3 (1)	66.7 (8)	25.0 (3)	100.0 (12)	16.7 (2)	83.3 (10)	-
	1万5千ha 未満	100.0 (17)	29.4 (5)	58.8 (10)	11.8 (2)	5.9 (1)	52.9 (9)	41.2 (7)	100.0 (17)	29.4 (5)	70.6 (12)	-
	2万ha 未満	100.0 (6)	33.3 (2)	50.0 (3)	16.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	100.0 (6)	33.3 (2)	66.7 (4)	-
	2万ha 以上	100.0 (32)	25.0 (8)	56.3 (18)	18.8 (6)	3.1 (1)	68.8 (22)	28.1 (9)	100.0 (32)	34.4 (11)	65.6 (21)	-

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		直送販売における最近の材価動向の影響(続き)										森林整備における最近の材価動向の影響				
		新規取引					直送による組合収益					保育(切捨)間伐の需要				
		合計	引合増加	変わらず	引合減少	合計	増益	横ばい	減益・欠損	合計	増加	横ばい	減少	該当なし		
総平均		100.0 (67)	13.4 (9)	76.1 (51)	10.4 (7)	100.0 (67)	13.4 (9)	61.2 (41)	25.4 (17)	100.0 (104)	26.0 (27)	45.2 (47)	27.9 (29)	1.0 (1)		
地 域	北海道	100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	37.5 (3)	62.5 (5)	100.0 (10)	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	-		
	東北	100.0 (15)	6.7 (1)	73.3 (11)	20.0 (3)	100.0 (15)	13.3 (2)	53.3 (8)	33.3 (5)	100.0 (15)	6.7 (1)	53.3 (8)	40.0 (6)	-		
	関東・東山	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)	-	60.0 (3)	40.0 (2)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	10.0 (1)	-		
	北陸	100.0 (6)	16.7 (1)	83.3 (5)	-	100.0 (6)	-	100.0 (6)	-	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	-		
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)		
	近畿	100.0 (7)	14.3 (1)	85.7 (6)	-	100.0 (7)	28.6 (2)	71.4 (5)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)	-		
	中国	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)	-	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	-		
	四国	100.0 (5)	-	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (5)	-	80.0 (4)	20.0 (1)	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	-		
	九州・沖縄	100.0 (8)	-	100.0 (8)	-	100.0 (8)	-	87.5 (7)	12.5 (1)	100.0 (20)	30.0 (6)	40.0 (8)	30.0 (6)	-		
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (17)	23.5 (4)	70.6 (12)	5.9 (1)	100.0 (17)	23.5 (4)	41.2 (7)	35.3 (6)	100.0 (22)	31.8 (7)	27.3 (6)	40.9 (9)	-		
	2千人未満	100.0 (16)	18.8 (3)	68.8 (11)	12.5 (2)	100.0 (16)	6.3 (1)	62.5 (10)	31.3 (5)	100.0 (21)	23.8 (5)	52.4 (11)	23.8 (5)	-		
	4千人未満	100.0 (12)	8.3 (1)	75.0 (9)	16.7 (2)	100.0 (12)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	100.0 (25)	16.0 (4)	56.0 (14)	24.0 (6)	4.0 (1)		
	4千人以上	100.0 (22)	4.5 (1)	86.4 (19)	9.1 (2)	100.0 (22)	4.5 (1)	77.3 (17)	18.2 (4)	100.0 (36)	30.6 (11)	44.4 (16)	25.0 (9)	-		
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (12)	25.0 (3)	66.7 (8)	8.3 (1)	100.0 (12)	16.7 (2)	58.3 (7)	25.0 (3)	100.0 (16)	31.3 (5)	37.5 (6)	31.3 (5)	-		
	1万5千ha未満	100.0 (17)	17.6 (3)	64.7 (11)	17.6 (3)	100.0 (17)	17.6 (3)	58.8 (10)	23.5 (4)	100.0 (26)	15.4 (4)	53.8 (14)	30.8 (8)	-		
	2万ha未満	100.0 (6)	-	83.3 (5)	16.7 (1)	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)	100.0 (13)	15.4 (2)	46.2 (6)	38.5 (5)	-		
	2万ha以上	100.0 (32)	9.4 (3)	84.4 (27)	6.3 (2)	100.0 (32)	9.4 (3)	65.6 (21)	25.0 (8)	100.0 (49)	32.7 (16)	42.9 (21)	22.4 (11)	2.0 (1)		

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		森林整備における最近の材価動向の影響(続き)										最近の材価動向を受けての組合の運営方針の変更点				
		再造林放棄の動向					森林整備による組合収益					森林所有者への伐出の働きかけ				
		合計	増加	横ばい	減少	該当なし	合計	増加	横ばい	減益・欠損	該当なし	合計	積極化	変わらず	手控え	該当なし
総平均		100.0 (104)	37.5 (39)	30.8 (32)	14.4 (15)	17.3 (18)	100.0 (104)	17.3 (18)	47.1 (49)	35.6 (37)	-	100.0 (104)	47.1 (49)	41.3 (43)	8.7 (9)	2.9 (3)
		100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	-	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)
地 域	北海道	100.0 (15)	66.7 (10)	26.7 (4)	6.7 (1)	-	100.0 (15)	13.3 (2)	53.3 (8)	33.3 (5)	-	100.0 (15)	13.3 (2)	80.0 (12)	6.7 (1)	-
	東北	100.0 (10)	-	30.0 (3)	10.0 (1)	60.0 (6)	100.0 (10)	10.0 (1)	60.0 (6)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	-	-
	関東・東山	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	-	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	-	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	-
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	-	12.5 (1)	100.0 (8)	-	62.5 (5)	37.5 (3)	-	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	-	-
	東海	100.0 (11)	36.4 (4)	36.4 (4)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	9.1 (1)	9.1 (1)	18.2 (2)
	近畿	100.0 (11)	72.7 (8)	18.2 (2)	-	9.1 (1)	100.0 (11)	-	36.4 (4)	63.6 (7)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	-
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	18.2 (2)	27.3 (3)	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	54.5 (7)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	18.2 (2)	-
	四国	100.0 (20)	30.0 (6)	25.0 (5)	35.0 (7)	10.0 (2)	100.0 (20)	40.0 (8)	40.0 (8)	20.0 (4)	-	100.0 (20)	60.0 (12)	35.0 (7)	5.0 (1)	-
	九州・沖縄	100.0 (22)	22.7 (5)	36.4 (8)	22.7 (5)	18.2 (4)	100.0 (22)	22.7 (5)	36.4 (8)	40.9 (9)	-	100.0 (22)	54.5 (12)	22.7 (5)	9.1 (2)	13.6 (3)
	1千人未満	100.0 (21)	33.3 (7)	47.6 (10)	9.5 (2)	9.5 (2)	100.0 (21)	9.5 (2)	61.9 (13)	28.6 (6)	-	100.0 (21)	52.4 (11)	38.1 (8)	9.5 (2)	-
組 合 員 数	2千人未満	100.0 (25)	44.0 (11)	16.0 (4)	12.0 (3)	28.0 (7)	100.0 (25)	8.0 (2)	40.0 (10)	52.0 (13)	-	100.0 (25)	32.0 (8)	68.0 (17)	-	-
	4千人未満	100.0 (36)	44.4 (16)	27.8 (10)	13.9 (5)	13.9 (5)	100.0 (36)	25.0 (9)	50.0 (18)	25.0 (9)	-	100.0 (36)	50.0 (18)	36.1 (13)	13.9 (5)	-
	4千人以上	100.0 (16)	18.8 (3)	56.3 (9)	12.5 (2)	12.5 (2)	100.0 (16)	6.3 (1)	68.8 (11)	25.0 (4)	-	100.0 (16)	56.3 (9)	31.3 (5)	6.3 (1)	6.3 (1)
	1万ha未満	100.0 (26)	30.8 (8)	34.6 (9)	15.4 (4)	19.2 (5)	100.0 (26)	26.9 (7)	53.8 (14)	19.2 (5)	-	100.0 (26)	38.5 (10)	53.8 (14)	7.7 (2)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	100.0 (13)	61.5 (8)	15.4 (2)	15.4 (2)	7.7 (1)	100.0 (13)	15.4 (2)	23.1 (3)	61.5 (8)	-	100.0 (13)	53.8 (7)	30.8 (4)	15.4 (2)	-
	2万ha以上	100.0 (49)	40.8 (20)	24.5 (12)	14.3 (7)	20.4 (10)	100.0 (49)	16.3 (8)	42.9 (21)	40.8 (20)	-	100.0 (49)	46.9 (23)	40.8 (20)	8.2 (4)	4.1 (2)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

最近の材価動向を受けての組合の運営方針の変更点(続き)																
	共販						直送販売					人員採用				
	合計	拡大	変わらず	縮小	該当なし	合計	拡大	変わらず	縮小	該当なし	合計	積極化	変わらず	手控え		
地 域	総平均	100.0 (104)	16.3 (17)	42.3 (44)	13.5 (14)	27.9 (29)	100.0 (104)	30.8 (32)	30.8 (32)	4.8 (5)	33.7 (35)	100.0 (104)	22.1 (23)	54.8 (57)	23.1 (24)	
	北海道	100.0 (10)	-	30.0 (3)	-	70.0 (7)	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	10.0 (1)	30.0 (3)	100.0 (10)	-	70.0 (7)	30.0 (3)	
	東北	100.0 (15)	6.7 (1)	60.0 (9)	33.3 (5)	-	100.0 (15)	40.0 (6)	53.3 (8)	6.7 (1)	-	100.0 (15)	26.7 (4)	60.0 (9)	13.3 (2)	
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	70.0 (7)	-	20.0 (2)	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	-	40.0 (4)	100.0 (10)	20.0 (2)	40.0 (4)	40.0 (4)	
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	-	12.5 (1)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	-	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	25.0 (2)	
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	75.0 (6)	-	-	25.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	25.0 (2)	
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	100.0 (11)	36.4 (4)	27.3 (3)	-	36.4 (4)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	-	36.4 (4)	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	-	54.5 (6)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	45.5 (5)	
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)	27.3 (3)	18.2 (2)	100.0 (11)	18.2 (2)	27.3 (3)	9.1 (1)	45.5 (5)	100.0 (11)	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	
	九州・沖縄	100.0 (20)	30.0 (6)	30.0 (6)	10.0 (2)	30.0 (6)	100.0 (20)	15.0 (3)	30.0 (6)	-	55.0 (11)	100.0 (20)	30.0 (6)	70.0 (14)	-	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (22)	13.6 (3)	22.7 (5)	22.7 (5)	40.9 (9)	100.0 (22)	36.4 (8)	31.8 (7)	9.1 (2)	22.7 (5)	100.0 (22)	18.2 (4)	45.5 (10)	36.4 (8)	
	2千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	38.1 (8)	9.5 (2)	28.6 (6)	100.0 (21)	38.1 (8)	38.1 (8)	4.8 (1)	19.0 (4)	100.0 (21)	33.3 (7)	52.4 (11)	14.3 (3)	
	4千人未満	100.0 (25)	8.0 (2)	48.0 (12)	16.0 (4)	28.0 (7)	100.0 (25)	40.0 (10)	8.0 (2)	-	52.0 (13)	100.0 (25)	12.0 (3)	60.0 (15)	28.0 (7)	
	4千人以上	100.0 (36)	19.4 (7)	52.8 (19)	8.3 (3)	19.4 (7)	100.0 (36)	16.7 (6)	41.7 (15)	5.6 (2)	36.1 (13)	100.0 (36)	25.0 (9)	58.3 (21)	16.7 (6)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (16)	6.3 (1)	31.3 (5)	31.3 (5)	31.3 (5)	100.0 (16)	37.5 (6)	31.3 (5)	6.3 (1)	25.0 (4)	100.0 (16)	18.8 (3)	43.8 (7)	37.5 (6)	
	1万5千ha未満	100.0 (26)	26.9 (7)	42.3 (11)	3.8 (1)	26.9 (7)	100.0 (26)	42.3 (11)	23.1 (6)	7.7 (2)	26.9 (7)	100.0 (26)	19.2 (5)	57.7 (15)	23.1 (6)	
	2万ha未満	100.0 (13)	23.1 (3)	38.5 (5)	-	38.5 (5)	100.0 (13)	7.7 (1)	38.5 (5)	7.7 (1)	46.2 (6)	100.0 (13)	23.1 (3)	53.8 (7)	23.1 (3)	
	2万ha以上	100.0 (49)	12.2 (6)	46.9 (23)	16.3 (8)	24.5 (12)	100.0 (49)	28.6 (14)	32.7 (16)	2.0 (1)	36.7 (18)	100.0 (49)	24.5 (12)	57.1 (28)	18.4 (9)	

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

最近の材価動向を受けての組合の運営方針の変更点(続き)									
	伐出から森林整備への重点移行				国・公有林施業の受託				
	合計	あり	なし	該当なし	合計	拡大	変わらず	縮小	該当なし
総平均	100.0 (104)	18.3 (19)	71.2 (74)	10.6 (11)	100.0 (104)	7.7 (8)	51.9 (54)	26.9 (28)	13.5 (14)
地 域	北海道	30.0 (3)	60.0 (6)	10.0 (1)	100.0 (10)	-	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)
	東北	100.0 (15)	6.7 (1)	93.3 (14)	100.0 (15)	40.0 (6)	46.7 (7)	13.3 (2)	-
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	100.0 (10)	-	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	-	75.0 (6)	100.0 (8)	-	50.0 (4)	50.0 (4)	-
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	100.0 (8)	-	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	100.0 (11)	-	45.5 (5)	27.3 (3)	27.3 (3)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	81.8 (9)	100.0 (11)	-	54.5 (6)	45.5 (5)	-
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	36.4 (4)	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	20.0 (4)	75.0 (15)	100.0 (20)	5.0 (1)	65.0 (13)	10.0 (2)	20.0 (4)
組 合 員 数	1千人未満	18.2 (4)	63.6 (14)	18.2 (4)	100.0 (22)	-	45.5 (10)	27.3 (6)	27.3 (6)
	2千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	66.7 (14)	100.0 (21)	14.3 (3)	52.4 (11)	19.0 (4)	14.3 (3)
	4千人未満	100.0 (25)	16.0 (4)	72.0 (18)	100.0 (25)	12.0 (3)	48.0 (12)	28.0 (7)	12.0 (3)
	4千人以上	100.0 (36)	16.7 (6)	77.8 (28)	100.0 (36)	5.6 (2)	58.3 (21)	30.6 (11)	5.6 (2)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (16)	18.8 (3)	68.8 (11)	100.0 (16)	-	37.5 (6)	31.3 (5)	31.3 (5)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	15.4 (4)	73.1 (19)	100.0 (26)	11.5 (3)	57.7 (15)	15.4 (4)	15.4 (4)
	2万ha未満	100.0 (13)	23.1 (3)	76.9 (10)	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	23.1 (3)	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (49)	18.4 (9)	69.4 (34)	100.0 (49)	8.2 (4)	51.0 (25)	32.7 (16)	8.2 (4)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表3. 材価の 動向と組合運営への影響

	組合収益の見通しと組合運営の考え方について					
	合計	堅調な収益分門があり増益ないし横ばいを確保できる	減益が見込まれるが、現状ではやむをえない	減益が見込まれるため、補助金・助成金による補填を図る	その他	
総平均	100.0 (103)	24.3 (25)	46.6 (48)	22.3 (23)	6.8 (7)	
地 域	北海道	100.0 (10)	50.0 (5)	20.0 (2)	30.0 (3)	-
	東北	100.0 (15)	26.7 (4)	60.0 (9)	13.3 (2)	-
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)	- -	10.0 (1)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	-
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (10)	10.0 (1)	50.0 (5)	20.0 (2)	20.0 (2)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	27.3 (3)	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	-
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	40.0 (8)	15.0 (3)	10.0 (2)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	38.1 (8)	28.6 (6)	9.5 (2)
	2千人未満	100.0 (21)	23.8 (5)	57.1 (12)	9.5 (2)	9.5 (2)
	4千人未満	100.0 (25)	20.0 (5)	48.0 (12)	28.0 (7)	4.0 (1)
	4千人以上	100.0 (36)	27.8 (10)	44.4 (16)	22.2 (8)	5.6 (2)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (15)	40.0 (6)	46.7 (7)	6.7 (1)	6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	15.4 (4)	46.2 (12)	30.8 (8)	7.7 (2)
	2万ha未満	100.0 (13)	30.8 (4)	38.5 (5)	23.1 (3)	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (49)	22.4 (11)	49.0 (24)	22.4 (11)	6.1 (3)

表4. 林地流動化の現状

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数) (上段:平均値 下段:組合数) (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	この2～3年における管内森林所有者の林地売却意向の変化					中心的売却希望面積 (ha)	当該所有者の平均所有面積 (ha)	売却希望者の在村状況			
	合計	売却意向が強まった	変化なし	売却意向は弱まった	その他			合計	在村	不在村	
総平均	100.0 (103)	40.8 (42)	44.7 (46)	6.8 (7)	7.8 (8)	4.1 (68)	5.4 (68)	100.0 (73)	43.8 (32)	56.2 (41)	
地域	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	- -	- -	7.0 (9)	7.0 (9)	100.0 (9)	33.3 (3)	66.7 (6)
	東北	100.0 (15)	26.7 (4)	73.3 (11)	- -	- -	3.7 (9)	5.6 (9)	100.0 (9)	77.8 (7)	22.2 (2)
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	19.0 (4)	19.8 (4)	100.0 (5)	60.0 (3)	40.0 (2)
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	- -	12.5 (1)	2.0 (5)	5.4 (5)	100.0 (5)	20.0 (1)	80.0 (4)
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	- -	1.8 (6)	3.0 (6)	100.0 (7)	42.9 (3)	57.1 (4)
	近畿	100.0 (11)	45.5 (5)	45.5 (5)	9.1 (1)	- -	5.5 (6)	5.8 (6)	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	1.3 (6)	2.8 (6)	100.0 (6)	33.3 (2)	66.7 (4)
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	- -	18.2 (2)	3.5 (8)	4.9 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)
	九州・沖縄	100.0 (19)	52.6 (10)	31.6 (6)	10.5 (2)	5.3 (1)	1.3 (15)	2.6 (15)	100.0 (17)	47.1 (8)	52.9 (9)
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	50.0 (11)	40.9 (9)	4.5 (1)	4.5 (1)	4.6 (17)	4.9 (17)	100.0 (18)	33.3 (6)	66.7 (12)
	2千人未満	100.0 (21)	47.6 (10)	42.9 (9)	4.8 (1)	4.8 (1)	6.7 (17)	7.5 (17)	100.0 (17)	47.1 (8)	52.9 (9)
	4千人未満	100.0 (24)	41.7 (10)	41.7 (10)	12.5 (3)	4.2 (1)	3.8 (15)	5.9 (15)	100.0 (17)	35.3 (6)	64.7 (11)
	4千人以上	100.0 (36)	30.6 (11)	50.0 (18)	5.6 (2)	13.9 (5)	1.7 (19)	3.6 (19)	100.0 (21)	57.1 (12)	42.9 (9)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (16)	50.0 (8)	37.5 (6)	6.3 (1)	6.3 (1)	7.5 (13)	8.1 (13)	100.0 (13)	61.5 (8)	38.5 (5)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	42.3 (11)	50.0 (13)	7.7 (2)	- -	3.6 (20)	4.6 (20)	100.0 (20)	40.0 (8)	60.0 (12)
	2万ha未満	100.0 (13)	46.2 (6)	30.8 (4)	7.7 (1)	15.4 (2)	3.2 (5)	3.8 (5)	100.0 (7)	28.6 (2)	71.4 (5)
	2万ha以上	100.0 (48)	35.4 (17)	47.9 (23)	6.3 (3)	10.4 (5)	3.2 (30)	5.0 (30)	100.0 (33)	42.4 (14)	57.6 (19)

表4. 林地流動化の現状

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		売却を希望するに至った事情							管内の林地売却希望に対する購入引合状況							
		合計		収益性悪 化・経営意 欲低下	後継者が不 在	相続発生に よる資産処 分	特別な支出 予定・資金 需要	負債整理	離村	その他	合計	増加傾向	変わらず	減少傾向	過去数年は 皆無	その他
地 域	総平均	100.0 (88)	53.4 (47)	72.7 (64)	19.3 (17)	11.4 (10)	10.2 (9)	11.4 (10)	6.8 (6)	100.0 (104)	9.6 (10)	31.7 (33)	24.0 (25)	33.7 (35)	1.0 (1)	
	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	80.0 (8)	40.0 (4)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	-	100.0 (10)	-	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	
	東北	100.0 (15)	40.0 (6)	66.7 (10)	13.3 (2)	26.7 (4)	20.0 (3)	6.7 (1)	-	100.0 (15)	-	60.0 (9)	26.7 (4)	13.3 (2)	-	
	関東・東山	100.0 (8)	62.5 (5)	50.0 (4)	25.0 (2)	25.0 (2)	-	-	12.5 (1)	100.0 (10)	-	20.0 (2)	10.0 (1)	70.0 (7)	-	
	北陸	100.0 (7)	57.1 (4)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	28.6 (2)	28.6 (2)	-	100.0 (8)	12.5 (1)	-	37.5 (3)	50.0 (4)	-	
組 合 員 数	東海	100.0 (7)	57.1 (4)	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	14.3 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	-	
	近畿	100.0 (10)	80.0 (8)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	18.2 (2)	36.4 (4)	-	
	中国	100.0 (6)	16.7 (1)	83.3 (5)	33.3 (2)	-	-	33.3 (2)	16.7 (1)	100.0 (11)	-	9.1 (1)	27.3 (3)	63.6 (7)	-	
	四国	100.0 (9)	88.9 (8)	88.9 (8)	22.2 (2)	-	-	-	-	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	45.5 (5)	18.2 (2)	9.1 (1)	
	九州・沖縄	100.0 (16)	50.0 (8)	87.5 (14)	12.5 (2)	6.3 (1)	6.3 (1)	18.8 (3)	18.8 (3)	100.0 (20)	25.0 (5)	30.0 (6)	15.0 (3)	30.0 (6)	-	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1千人未満	100.0 (20)	55.0 (11)	65.0 (13)	20.0 (4)	10.0 (2)	20.0 (4)	5.0 (1)	-	100.0 (22)	-	54.5 (12)	18.2 (4)	27.3 (6)	-	
	2千人未満	100.0 (19)	57.9 (11)	84.2 (16)	21.1 (4)	15.8 (3)	5.3 (1)	-	5.3 (1)	100.0 (21)	4.8 (1)	28.6 (6)	38.1 (8)	28.6 (6)	-	
	4千人未満	100.0 (20)	45.0 (9)	80.0 (16)	15.0 (3)	10.0 (2)	5.0 (1)	25.0 (5)	10.0 (2)	100.0 (25)	8.0 (2)	28.0 (7)	20.0 (5)	44.0 (11)	-	
	4千人以上	100.0 (29)	55.2 (16)	65.5 (19)	20.7 (6)	10.3 (3)	10.3 (3)	13.8 (4)	10.3 (3)	100.0 (36)	19.4 (7)	22.2 (8)	22.2 (8)	33.3 (12)	2.8 (1)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (14)	28.6 (4)	78.6 (11)	21.4 (3)	21.4 (3)	7.1 (1)	7.1 (1)	7.1 (1)	100.0 (16)	-	37.5 (6)	18.8 (3)	43.8 (7)	-	
	1万5千ha 未満	100.0 (24)	58.3 (14)	62.5 (15)	20.8 (5)	16.7 (4)	12.5 (3)	12.5 (3)	4.2 (1)	100.0 (26)	11.5 (3)	42.3 (11)	23.1 (6)	23.1 (6)	-	
	2万ha 未満	100.0 (10)	70.0 (7)	80.0 (8)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	10.0 (1)	-	100.0 (13)	15.4 (2)	15.4 (2)	30.8 (4)	38.5 (5)	-	
	2万ha 以上	100.0 (40)	55.0 (22)	75.0 (30)	20.0 (8)	7.5 (3)	10.0 (4)	12.5 (5)	10.0 (4)	100.0 (49)	10.2 (5)	28.6 (14)	24.5 (12)	34.7 (17)	2.0 (1)	

表4. 林地流動化の現状

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	購入引合の相手方						管内の林地売買の成約件数状況				
	合計	地元の個人	他所の個人	法人・企業	外国人(代理人を含む)	その他	合計	増加傾向	変わらず	減少傾向	その他
総平均	100.0 (68)	61.8 (42)	42.6 (29)	33.8 (23)	1.5 (1)	4.4 (3)	100.0 (69)	20.3 (14)	46.4 (32)	29.0 (20)	4.3 (3)
地域	北海道	66.7 (6)	33.3 (3)	33.3 (3)	11.1 (1)	-	100.0 (9)	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	-
	東北	66.7 (8)	25.0 (3)	33.3 (4)	-	-	100.0 (13)	7.7 (1)	61.5 (8)	30.8 (4)	-
	関東・東山	-	100.0 (3)	33.3 (1)	-	-	100.0 (3)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-
	北陸	75.0 (3)	50.0 (2)	-	-	-	100.0 (4)	25.0 (1)	-	75.0 (3)	-
	東海	66.7 (4)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	-	100.0 (6)	33.3 (2)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)
	近畿	28.6 (2)	57.1 (4)	42.9 (3)	-	14.3 (1)	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)
	中国	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-	-	100.0 (4)	-	50.0 (2)	50.0 (2)	-
	四国	66.7 (6)	66.7 (6)	55.6 (5)	-	-	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	44.4 (4)	11.1 (1)
	九州・沖縄	71.4 (10)	35.7 (5)	42.9 (6)	-	14.3 (2)	100.0 (14)	35.7 (5)	50.0 (7)	14.3 (2)	-
組合員数	1千人未満	56.3 (9)	43.8 (7)	43.8 (7)	6.3 (1)	-	100.0 (16)	37.5 (6)	43.8 (7)	18.8 (3)	-
	2千人未満	73.3 (11)	40.0 (6)	20.0 (3)	-	-	100.0 (15)	-	53.3 (8)	40.0 (6)	6.7 (1)
	4千人未満	46.2 (6)	46.2 (6)	38.5 (5)	-	-	100.0 (14)	14.3 (2)	42.9 (6)	42.9 (6)	-
	4千人以上	66.7 (16)	41.7 (10)	33.3 (8)	-	12.5 (3)	100.0 (24)	25.0 (6)	45.8 (11)	20.8 (5)	8.3 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	77.8 (7)	33.3 (3)	22.2 (2)	-	-	100.0 (9)	22.2 (2)	44.4 (4)	33.3 (3)	-
	1万5千ha未満	55.0 (11)	40.0 (8)	30.0 (6)	-	5.0 (1)	100.0 (20)	20.0 (4)	50.0 (10)	30.0 (6)	-
	2万ha未満	75.0 (6)	37.5 (3)	37.5 (3)	-	25.0 (2)	100.0 (8)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)
	2万ha以上	58.1 (18)	48.4 (15)	38.7 (12)	3.2 (1)	-	100.0 (32)	21.9 (7)	43.8 (14)	28.1 (9)	6.3 (2)

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表4. 林地流動化の現状

	管内で売却された後の林地の状況					林地売買に対する市町村施策の有無		
	合計	概ね保育・育林がなされている	概ね皆伐し、その後新植されている	皆伐後再造林放棄されているものが多い	その他	合計	ある	ない
総平均	100.0 (69)	59.4 (41)	11.6 (8)	23.2 (16)	5.8 (4)	100.0 (104)	1.0 (1)	99.0 (103)
地域	北海道	100.0 (9)	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	100.0 (10)	-	100.0 (10)
	東北	100.0 (13)	61.5 (8)	-	38.5 (5)	100.0 (15)	-	100.0 (15)
	関東・東山	100.0 (3)	100.0 (3)	-	-	100.0 (10)	-	100.0 (10)
	北陸	100.0 (4)	75.0 (3)	-	25.0 (1)	100.0 (8)	-	100.0 (8)
	東海	100.0 (6)	66.7 (4)	-	-	100.0 (8)	-	100.0 (8)
	近畿	100.0 (7)	57.1 (4)	-	28.6 (2)	100.0 (11)	-	100.0 (11)
	中国	100.0 (4)	75.0 (3)	-	-	100.0 (11)	-	100.0 (11)
	四国	100.0 (9)	66.7 (6)	-	33.3 (3)	100.0 (11)	-	100.0 (11)
	九州・沖縄	100.0 (14)	28.6 (4)	42.9 (6)	28.6 (4)	100.0 (20)	5.0 (1)	95.0 (19)
	組合員数	100.0 (16)	56.3 (9)	18.8 (3)	18.8 (3)	100.0 (22)	-	100.0 (22)
組合員数	1千人未満	100.0 (16)	56.3 (9)	18.8 (3)	18.8 (3)	100.0 (22)	-	100.0 (22)
	2千人未満	100.0 (15)	73.3 (11)	-	20.0 (3)	100.0 (21)	-	100.0 (21)
	4千人未満	100.0 (14)	85.7 (12)	-	14.3 (2)	100.0 (25)	-	100.0 (25)
	4千人以上	100.0 (24)	37.5 (9)	20.8 (5)	33.3 (8)	100.0 (36)	2.8 (1)	97.2 (35)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (9)	66.7 (6)	11.1 (1)	11.1 (1)	100.0 (16)	-	100.0 (16)
	1万5千ha未満	100.0 (20)	70.0 (14)	15.0 (3)	15.0 (3)	100.0 (26)	-	100.0 (26)
	2万ha未満	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (13)	-	100.0 (13)
	2万ha以上	100.0 (32)	59.4 (19)	6.3 (2)	28.1 (9)	100.0 (49)	2.0 (1)	98.0 (48)

表4. 林地流動化の現状

(上段: 構成比 単位: % 下段: 組合数)

	林地売買への組合の関与					他の業者がおこなった林地売買情報の把握					
	合計	概ね組合が売買 仲介・買取している	組合と組合以外の 業者がともに仲介 している	概ね組合以外の 業者が仲介してい る	その他	合計	概ね把握して いる	把握できない ものもある	把握していな い	その他	
地 域	総平均	100.0 (104)	14.4 (15)	20.2 (21)	47.1 (49)	18.3 (19)	100.0 (88)	8.0 (7)	35.2 (31)	55.7 (49)	1.1 (1)
	北海道	100.0 (10)	60.0 (6)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (4)	-	50.0 (2)	50.0 (2)	-
	東北	100.0 (15)	13.3 (2)	20.0 (3)	53.3 (8)	13.3 (2)	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	53.8 (7)	-
	関東・東山	100.0 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	30.0 (3)	20.0 (2)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	87.5 (7)	-
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (7)	-	14.3 (1)	85.7 (6)	-
	東海	100.0 (8)	-	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	42.9 (3)	-
	近畿	100.0 (11)	-	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	45.5 (5)	-
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	9.1 (1)	45.5 (5)	36.4 (4)	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	60.0 (6)	-
	四国	100.0 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	63.6 (7)	9.1 (1)	100.0 (10)	-	60.0 (6)	30.0 (3)	10.0 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	25.0 (5)	55.0 (11)	10.0 (2)	100.0 (18)	11.1 (2)	33.3 (6)	55.6 (10)	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (22)	18.2 (4)	27.3 (6)	22.7 (5)	31.8 (7)	100.0 (17)	17.6 (3)	47.1 (8)	29.4 (5)	5.9 (1)
	2千人未満	100.0 (21)	19.0 (4)	28.6 (6)	28.6 (6)	23.8 (5)	100.0 (17)	-	41.2 (7)	58.8 (10)	-
	4千人未満	100.0 (25)	16.0 (4)	16.0 (4)	60.0 (15)	8.0 (2)	100.0 (21)	9.5 (2)	28.6 (6)	61.9 (13)	-
	4千人以上	100.0 (36)	8.3 (3)	13.9 (5)	63.9 (23)	13.9 (5)	100.0 (33)	6.1 (2)	30.3 (10)	63.6 (21)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (16)	12.5 (2)	12.5 (2)	31.3 (5)	43.8 (7)	100.0 (13)	7.7 (1)	38.5 (5)	46.2 (6)	7.7 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (26)	30.8 (8)	23.1 (6)	42.3 (11)	3.8 (1)	100.0 (18)	11.1 (2)	44.4 (8)	44.4 (8)	-
	2万ha 未満	100.0 (13)	15.4 (2)	30.8 (4)	30.8 (4)	23.1 (3)	100.0 (11)	-	36.4 (4)	63.6 (7)	-
	2万ha 以上	100.0 (49)	6.1 (3)	18.4 (9)	59.2 (29)	16.3 (8)	100.0 (46)	8.7 (4)	30.4 (14)	60.9 (28)	-

表4. 林地流動化の現状

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

(上段:平均値 下段:組合数)

	合計	林地売買の組合事業としての位置づけ					年間買取面積 (ha)	年間買取件数 (件)	年度末保有面積 (ha)
		林地流動化事業 として位置づけ展 開中	事業として位置づ けていないが個 別対応する	売買仲介せず資 産として組合で保 有する	資産保有も含め 組合では全く手 掛けない	その他			
総平均	100.0 (104)	8.7 (9)	53.8 (56)	1.0 (1)	30.8 (32)	5.8 (6)	27.5 (11)	7.1 (11)	117.3 (10)
地 域	北海道	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	40.6 (5)	3.2 (5)	208.8 (5)
	東北	-	80.0 (12)	-	-	13.3 (2)	-	-	-
	関東・東山	-	50.0 (5)	-	-	10.0 (1)	-	-	-
	北陸	-	50.0 (4)	-	-	-	-	-	-
	東海	-	75.0 (6)	-	-	12.5 (1)	53.0 (1)	52.0 (1)	-
	近畿	-	36.4 (4)	-	-	9.1 (1)	5.0 (1)	2.0 (1)	13.0 (1)
	中国	-	63.6 (7)	-	-	-	-	-	-
	四国	9.1 (1)	54.5 (6)	-	-	9.1 (1)	35.0 (1)	2.0 (1)	32.0 (1)
	九州・沖縄	15.0 (3)	45.0 (9)	-	-	-	2.0 (3)	2.0 (3)	28.0 (3)
		100.0 (22)	36.4 (8)	4.5 (1)	31.8 (7)	13.6 (3)	56.0 (4)	15.8 (4)	262.7 (3)
組 合 員 数	1千人未満	13.6 (3)	61.9 (13)	-	23.8 (5)	4.8 (1)	12.3 (3)	2.3 (3)	89.7 (3)
	2千人未満	9.5 (2)	68.0 (17)	-	20.0 (5)	4.0 (1)	17.5 (2)	1.0 (2)	16.0 (2)
	4千人未満	8.0 (2)	50.0 (18)	-	41.7 (15)	2.8 (1)	3.0 (2)	3.0 (2)	42.0 (2)
	4千人以上	5.6 (2)	43.8 (7)	-	25.0 (4)	12.5 (2)	28.5 (4)	15.8 (4)	262.7 (3)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	18.8 (3)	57.7 (15)	3.8 (1)	23.1 (6)	7.7 (2)	6.0 (2)	1.5 (2)	165.5 (2)
	1万5千ha未満	7.7 (2)	53.8 (7)	-	30.8 (4)	7.7 (1)	3.5 (2)	3.0 (2)	11.0 (2)
	2万ha未満	7.7 (1)	55.1 (27)	-	36.7 (18)	2.0 (1)	56.3 (3)	2.0 (3)	10.7 (3)
	2万ha以上	6.1 (3)		-					

(上段:平均値 下段:組合数)

表4. 林地流動化の現状

	売却先の属性					組合員以外の売却先の林業関係割合			売却先の居住地・所在地		
	合計	組合員	組合員以外の個人	法人・企業	その他	合計	林業関係者 (林業関係企業)	林業以外	合計	地区内	地区外
総平均	100.0 (9)	66.7 (6)	-	22.2 (2)	11.1 (1)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)
地域	北海道	100.0 (5)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	100.0 (4)	100.0 (4)	-
	東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関東・東山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東海	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-
	近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四国	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-
	九州・沖縄	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)
	1千人未満	100.0 (4)	75.0 (3)	-	25.0 (1)	-	-	-	100.0 (3)	100.0 (3)	-
組合員数	2千人未満	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	100.0 (2)	100.0 (2)	-
	4千人未満	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-
	4千人以上	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)
	1万ha未満	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	100.0 (3)	100.0 (3)	-
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	100.0 (2)	100.0 (2)	-	-	-	-	-	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)
	2万ha未満	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-
	2万ha以上	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	100.0 (2)	100.0 (2)	-

表4. 林地流動化の現状

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

売買目的以外の組合保有山林の保有目的							
	合計	将来的に林地込みで売却	組合直営林業地	組合のよる展示林・試験林	事情やむを得ず保有	その他	該当の山林保有はない
総平均	100.0 (104)	9.6 (10)	44.2 (46)	20.2 (21)	29.8 (31)	1.9 (2)	21.2 (22)
地 域	北海道	100.0 (10)	70.0 (7)	60.0 (6)	- -	- -	- -
	東北	100.0 (15)	6.7 (1)	60.0 (9)	13.3 (2)	26.7 (4)	20.0 (3)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	20.0 (2)	10.0 (1)	50.0 (5)
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	- -
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)	75.0 (6)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)	27.3 (3)	36.4 (4)
	中国	100.0 (11)	- -	27.3 (3)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	9.1 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)
	九州・沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	45.0 (9)	15.0 (3)	50.0 (10)	10.0 (2)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (22)	9.1 (2)	54.5 (12)	31.8 (7)	27.3 (6)	9.1 (2)
	2千人未満	100.0 (21)	14.3 (3)	42.9 (9)	23.8 (5)	19.0 (4)	9.5 (2)
	4千人未満	100.0 (25)	12.0 (3)	32.0 (8)	8.0 (2)	36.0 (9)	28.0 (7)
	4千人以上	100.0 (36)	5.6 (2)	47.2 (17)	19.4 (7)	33.3 (12)	25.0 (9)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (16)	12.5 (2)	43.8 (7)	18.8 (3)	31.3 (5)	12.5 (2)
	1万5千ha未満	100.0 (26)	11.5 (3)	50.0 (13)	15.4 (4)	23.1 (6)	3.8 (1)
	2万ha未満	100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	23.1 (3)	38.5 (5)	7.7 (1)
	2万ha以上	100.0 (49)	8.2 (4)	40.8 (20)	22.4 (11)	30.6 (15)	- -

整理 番号	
----------	--

第 23 回 森林組合アンケート調票査 (G T 票)

(平成 2 2 年 9 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

都道府県 _____ 森林組合 _____ TEL _____

(記入担当者役職名 _____ 氏名 _____) FAX _____

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 21 年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数について、担当(「造林」「伐出」「その他」の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下 1 位までご記入ください。(例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・ 市町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積	管内民有人工林の樹種別面積割合 (合計 100%) (n=103)	
ha 48,845.8 (n=104)	ha 13,111.8 (n=104)	ha 5,029.0 (n=103)	ha 23,085.2 (n=104)	ha 13,894.9 (n=101)	スギ 52.0% ヒノキ 23.2%	
					カラマツ 6.7% エゾ・トドマツ 4.2%	
					アカ・クロマツ 5.5% その他 8.4%	

管内民有人工林の林齢別面積割合 (合計 100%) (n=100)		組合の出資金総額 (n=104)	組合員総数 (n=104)	管内居住者数 (n=103)	直近合併年 (10 年以内)
40 年生以下 45.0%	41~50 年生 30.9%	千円 14,8851.0	人 3,434.0	人 3,031.0	年 平成
51 年生以上 24.2%					

常勤理事数	内勤職員数(※)	現業職員数(作業班員)(※)	うち造林	伐出	共販・加工	その他
人 1.0 (n=104)	人 17.3 (n=104)	直接雇用 (n=104) 47.3 人	25.5 人	10.9 人	6.3 人	4.5 人
		継続的請負 (n=104) 19.5 人	12.6 人	5.8 人	0.3 人	0.8 人

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

問 2 問 1 の「造林」担当現業職員への方針として、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(「造林」担当現業職員がいる組合のみ) (n=103)

1. 拡充強化 (27) 2. 現状維持 (74) 3. 縮小 (1) 4. その他 (1)

問 3 問 1 の「伐出」担当現業職員への方針として、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(「伐出」担当現業職員がいる組合のみ) (n=99)

1. 拡充強化 (69) 2. 現状維持 (29) 3. 縮小 (0) 4. その他 (1)

▶ そのために、どのような方法をとりますか。(あてはまるもの 2 つ以内) (n=69)

- a. 処遇の改善 (6) b. 研修等による技能向上 (44) c. 高性能機械の導入・追加 (41)
d. 直接雇用の増員 (13) e. 請負の拡大 (11) f. その他 (2)

問 4 21 年度に貴組合が行った素材生産の各作業で使用した機械のうち、最も使用したもの 2 つ以内に○をつけてください。(組合所有でない機械も含みます) (n=103)

- a. 伐採 1. チェーンソー (102) 2. ハーベスタ (16) 3. その他 (1)
b. 集材 1. 架線集材機 (22) 2. タワーヤーダ (4) 3. スイングヤーダ (48)
4. トラクター類 (19) 5. グラップル (64) 6. その他 (7) 7. 集材なし (2)
c. 運材 1. 小型運材車 (35) 2. フォワーダ (79) 3. トラック・ダンプ (47)
4. その他 (2) 5. 運材なし (3)
d. 造材 1. チェーンソー (89) 2. ハーベスタ (22) 3. プロセッサ (62) 4. その他 (0)

問5 21年度に新規導入ないし追加導入した機械のうち、組合が購入したものに◎を、リースにより導入したものに○をつけてください（同じ機械を更新したもの、及び短期レンタルは含みません）。

（◎：n=32、○：n=25）

1. グラップル(15, 8) 2. フォワーダ(9, 10) 3. タワーヤーダ(0, 1) 4. スイングヤーダ(4, 5)
5. ハーベスタ(4, 3) 6. プロセッサ(8, 6) 7. その他(5, 4)

問6 22年度中に新規導入ないし追加導入を予定ないし導入済の機械すべてに○をつけ、()内に導入台数を記入してください（同じ機械を更新するもの、及び短期レンタルは含みません）。(n=48)

1. グラップル(28) 2. フォワーダ(27) 3. タワーヤーダ(5) 4. スイングヤーダ(9)
5. ハーベスタ(11) 6. プロセッサ(20) 7. その他(10)

問7 19～21年度の、主要部門の取扱高、収支、およびの素材生産量について、業務報告書などをもとに記入してください（取扱高と収支は、業務報告書の写しをお送りいただいてもかまいません。後添「記入要領」をご参照ください）。小数点以下は四捨五入、取扱いが無い場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。不明の場合は、該当欄に「－」を記入。

【取扱高】

（単位：千円）

	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門
19年度	(n=103) 4,536.9	(n=103) 147,796.6	(n=73) 204,530.9	(n=103) 376,748.9
20年度	(n=104) 4,402.6	(n=104) 148,039.5	(n=74) 198,959.0	(n=104) 366,777.0
21年度	(n=104) 5,492.4	(n=104) 134,814.1	(n=74) 186,109.1	(n=104) 393,574.8

【収支】

（単位：千円）

	事業総利益	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門	事業利益	経常利益	税引前当期利益
19年度	(n=103) 149,788.4	(n=103) △796.2	(n=103) 25,062.7	(n=73) 2,1261.5	(n=103) 111,097.4	(n=103) 16,465.5	(n=103) 16,209.6	(n=103) 15,586.3
20年度	(n=104) 144,079.7	(n=104) △590.1	(n=104) 26,383.4	(n=74) 1,5692.7	(n=104) 105,300.0	(n=104) 11,134.2	(n=104) 12,361.9	(n=104) 11,938.8
21年度	(n=104) 148,253.1	(n=104) △197.8	(n=104) 24,175.4	(n=74) 1,3302.9	(n=104) 113,718.1	(n=104) 17,250.1	(n=104) 19,333.3	(n=104) 17,309.4

【素材生産量】

	19年度	20年度	21年度
素材生産量	(n=101) 12,338.2 m ³	(n=103) 12,050.5 m ³	(n=104) 11,023.7 m ³
うち 間伐	(n=92) 6,101.5 m ³	(n=98) 6,507.0 m ³	(n=99) 6,409.0 m ³

問8 貴組合において、今後、力を入れたい事業すべてに○を、最も力を入れたい事業1つに◎をつけてください。（◎+○：n=104、◎：n=104）

1. 指導事業(28, 1) 2. 販売事業(46, 5) 3. 林産事業（利用間伐を含む）(97, 69)
4. 加工事業(29, 6) 5. 森林整備事業（利用間伐を除く）(86, 21) 6. その他(8, 2)

問9 貴組合における木質バイオマスへの取組みで、実施中のものすべてに○をつけてください。（n=104）

1. 木質ペレット(7) 2. 燃料チップ(14) 3. バイオエタノール(0) 4. その他(15)
5. 取組みはない(69)

II 集約化施業への取組みと進捗状況

現在森林組合系統では、多くの組合に森林施業プランナーを配置し、提案型集約化施業の強化を図りつつありますが、この面における貴組合の取組みについておたずねします。

問10 貴組合で、長期施業（管理）契約等を結んでいる森林面積を記入してください。（該当がなければ、「0」を記入）（n=104）

4,016.5 ha

問 11 長期施業（管理）契約等に対する方針として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=104）

1. 既に大半の森林が契約されており、現状維持を図る (9)
2. 積極的に面積の拡大を図る (54)
3. 面積拡大の余地はあるが、当面現状維持 (18)
4. 長期施業（管理）契約等を行わない方針 (1)
5. 特に方針はない (4)
6. 現在方針を検討中 (18)
7. その他 (0)

問 12 集約化施業の取組実績を記入してください。（該当がなければ、「0」を記入）（n=104）

21 年度末の集約化累計面積	21 年度施業実施面積	21 年度搬出材積	21 年度作業道開設距離
1,282.6 ha	142.8 ha	2616.6 m ³	6,261.6 m

問 13 管内森林の将来像についての貴組合の策定状況として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください（貴組合が他団体と共同で策定した、ないし策定に主体的に参画したものも含みます）。（n=104）

1. 将来像を策定し、集約化施業提案の際に説明 (24)
2. 策定しているが施業提案での活用はない (7)
3. 策定準備中 (51)
4. 策定の予定はない (20)
5. その他 (2)

問 14 貴組合の業務計画における集約化施業の位置づけとして、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=104）

1. 業務計画中に盛り込み、総（代）会で議決 (30)
2. 組合全体の業務計画とは別に実施計画策定 (46)
3. 計画は策定していない (22)
4. 集約化施業は行わない (1)
5. その他 (5)

問 15 貴組合における施業提案の方法について、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=103）

1. 見積額の入った施業提案書等を提示 (73)
2. 見積額の入らない施業提案書等を提示 (4)
3. 口頭で施業内容を提案 (19)
4. 組合からの施業提案はない (3)
5. その他 (4)

▶ 工程別に単価を設定していますか？（n=73）（a. 設定している (53) b. 設定していない (20)）

問 16 施業完了後の委託者への報告の方法として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=103）

1. 精算額の入った完了報告書等を提示 (89)
2. 精算額の入らない完了報告書等を提示 (1)
3. 口頭で実施内容を報告 (3)
4. 代金精算のみ (6)
5. 施業の受託は行わない (1)
6. その他 (3)

問 17 伐出を伴う集約化施業の受託における、委託元への利益還元の状況として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=103）

1. ほぼ事前の提案に沿った（あるいはそれ以上の）利益還元を実現 (65)
2. 提案どおりに利益還元できないことがある (24)
3. ほとんど提案どおりに還元できない (1)
4. 受託時に利益還元の提案はしない (4)
5. 該当なし (4)
6. その他 (5)

問 18 委託元への利益還元における、貴組合の課題を記入してください。

問 19 貴組合の森林施業プランナーについて、人数、プランナー研修受講状況、貴組合での在職年数を記入してください。（該当がなければ、人数欄に「0」を記入し、問 27 へ）（n=104）

(人数) 3.1 人, (うち研修受講者) 2.2 人, (在職年数) 年 × 人
年 × 人

問 20 前問の森林施業プランナーの組合内の位置づけについて、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。（n=91）

1. 専任の担当者である (1)
2. 他業務と兼務になっている (78)
3. 担当業務として位置づけていない (10)
4. その他 (2)

問 21 現業職員に対する作業指示・管理等の方法について、あてはまるもの すべてに○ をつけてください。（直接雇用の現業職員のいる組合のみ）（n=102）

1. 施業指示書による作業指示 (49)
2. スケジュール管理表による工期管理 (33)
3. 作業日報による現業職員からの報告 (87)
4. その他 (17)

問 22 前問で「3. 作業日報による現業職員からの報告」が○の組合にうかがいます。貴組合の作業日報への記載事項として、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=86)

1. 作業内容 (85) 2. 作業量 (41) 3. 使用機械 (73) 4. 燃料使用量 (27) 5. その他 (9)

問 23 施業を請負作業班等に外注する場合、請負契約書類の作成状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=103)

1. 作成している (83) 2. まちまち (5) 3. 作成していない (1) 4. 外注はない (14)

問 24 前問が「1. 作成している」「2. まちまち」の組合にうかがいます。契約書（契約関連書類含む）への記載事項として、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=88)

1. 契約金額 (87) 2. 作業仕様 (77) 3. 作業期間 (82) 4. 作業工程 (22) 5. 従事者名 (23)
6. その他 (7)

問 25 施業実施に伴い得られた森林情報の確保・蓄積の状況として、あてはまるものひとつに○をつけてください（複数当てはまる場合は、番号の若い方）。(n=101)

1. G I S等の基礎データに反映 (27) 2. 別途P C等により一覧表として保管 (42)
3. 施業実施時の資料を紙ベースで保管 (27) 4. その他 (5)

問 26 集約化施業の推進における、貴組合の課題を記入してください。

--

Ⅲ 材価の動向と組合運営への影響

最近の材価の動向が、組合の事業展開に与えた影響、またそれに伴う方針の変化等をおたずねします。以下の各問で「最近の材価の動向」は概ねこの2年間程度を指します。

問 27 貴組合における 21年度の平均素材販売単価と、最も多い樹種1種類、及び組合員の利用間伐における、出材意欲の確保に必要な最低の市売り材価水準を記入してください（現在の補助制度を前提）。（単価は100円未満四捨五入、チップ原料が最も多い組合は樹種欄に付記してください）

21年度販売単価 (n=102) 9,801 円/m³、最も多い樹種 , 必要な最低材価 (n=101) 11,207 円/m³

問 28 素材生産における最近の材価動向の影響として、あてはまるもの各1つに○をつけてください。（素材生産事業自体がなければ、右側の「該当なし」に○）(n=102)

- a. 森林所有者の伐出の希望 (1. 増加 (25) 2. 横ばい (39) 3. 減少 (34) 4. 該当なし (4))
b. 皆伐の希望 (1. 増加 (14) 2. 横ばい (19) 3. 減少 (45) 4. 該当なし (24))
c. 利用間伐の希望 (1. 増加 (43) 2. 横ばい (42) 3. 減少 (15) 4. 該当なし (2))
d. 受託林産 (1. 増加 (26) 2. 横ばい (36) 3. 減少 (28) 4. 該当なし (12))
e. 買取林産 (1. 増加 (14) 2. 横ばい (34) 3. 減少 (33) 4. 該当なし (21))
f. 系統外素材生産業者の活動 (1. 活発化 (25) 2. 変わらず (50) 3. 沈静 (24) 4. 該当なし (3))
g. 素材生産による組合収益 (1. 増益 (14) 2. 横ばい (51) 3. 減益・欠損 (37))

問 29 共販（自組合ないしその他の原木市場への出荷）における最近の材価動向の影響として、あてはまるもの各1つに○をつけてください。（共販がなければ、右側の「該当なし」に○）(n=81)

- a. 集・出荷の動向 (1. 増加 (18) 2. 横ばい (36) 3. 減少 (27))
b. 材質面の需要動向 (1. A材にシフト (4) 2. 変化なし (55) 3. B・C材にシフト (22))
c. 価格の動向 (1. 上昇 (3) 2. 横ばい (37) 3. 下落 (41))
d. 買い方業者の数 (1. 増加 (2) 2. 横ばい (37) 3. 減少 (35) 4. 該当なし (7))
e. 買い方業者の信用状況 (1. 回収不能発生 (2) 2. 不安増大 (23) 3. 変わらず (45) 4. 該当なし (11))
f. 共販による組合収益 (1. 増益 (7) 2. 横ばい (44) 3. 減益・欠損 (30))

問 30 直送販売における最近の材価動向の影響として、あてはまるもの各 1 つに○をつけてください。
(直送販売がなければ、右側の「該当なし」に○) (n=67)

- a. 納入先の引取り状況 (1. 引取り拡大 (18) 2. 変化なし (39) 3. 引取り抑制 (10))
- b. 価格の動向 (1. 上昇 (4) 2. 横ばい (43) 3. 下落 (20))
- c. 品質に対する要求 (1. 厳しくなった (20) 2. 変わらず (47) 3. 緩やかになった (0))
- d. 新規取引 (1. 引合増加 (9) 2. 変わらず (51) 3. 引合減少 (7))
- e. 直送による組合収益 (1. 増益 (9) 2. 横ばい (41) 3. 減益・欠損 (17))

問 31 森林整備における最近の材価動向の影響として、あてはまるもの各 1 つに○をつけてください。(n=104)

- a. 保育(切捨)間伐の需要 (1. 増加 (27) 2. 横ばい (47) 3. 減少 (29) 4. 該当なし (1))
- b. 再造林放棄の動向 (1. 増加 (39) 2. 横ばい (32) 3. 減少 (15) 4. 該当なし (18))
- c. 森林整備による組合収益 (1. 増益 (18) 2. 横ばい (49) 3. 減益・欠損 (37))

問 32 最近の材価動向を受けた、貴組合の運営方針の変更として、あてはまるもの各 1 つに○をつけてください。(n=104)

- a. 森林所有者への伐出の働きかけ (1. 積極化 (49) 2. 変わらず (43) 3. 手控え (9) 4. 該当なし (3))
- b. 共販 (1. 拡大 (17) 2. 変わらず (44) 3. 縮小 (14) 4. 該当なし (29))
- c. 直送販売 (1. 拡大 (32) 2. 変わらず (32) 3. 縮小 (5) 4. 該当なし (35))
- d. 人員採用 (1. 積極化 (23) 2. 変わらず (57) 3. 手控え (24))
- e. 伐出から森林整備への重点移行 (1. あり (19) 2. なし (74) 3. 該当なし (11))
- f. 国・公有林施業の受託 (1. 拡大 (8) 2. 変わらず (54) 3. 縮小 (28) 4. 該当なし (14))
- g. その他の方針変更

問 33 組合収益の見通しと組合運営の考え方について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(n=103)

- 1. 堅調な収益部門があり、増益ないし横ばいを確保できる。 (25)
- 2. 減益が見込まれるが、現状ではやむをえない。 (48)
- 3. 減益が見込まれるため、補助金・助成金等による補填を図る。 (23) 4. その他 (7)

問 34 素材生産・販売事業で、材価の維持・向上を図るための貴組合での取組みをご記入ください。

IV 林地流動化の現状

近年の材価動向のもとでの、林地を含めた森林売却の動きと、それに対する森林組合の関わりが注目されておりますので、貴組合における状況についておたずねします。

問 35 管内森林所有者の林地売却の意向における、この 2～3 年の変化として、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。(n=103)

- 1. 売却意向が強まった (42) 2. 変化なし (46) 3. 売却意向は弱まった (7) 4. その他 (8)

問 36 売却希望の中心的な 1 件あたり面積、当該所有者の平均的所有面積を記入し(貴組合で承知している限りの概数で結構です)、主として在村か不在村かのいずれかに○を付けてください。

中心的売却希望面積 4.2 ha, 当該所有者の平均的所有面積 5.4 ha, (n=68)

在村 (32) ・ 不在村 (41) (n=73)

問 37 問 35 で「1. 売却意向が強まった」「2. 変化なし」の組合にうかがいます。所有者が売却を希望するに至った事情として、あてはまるもの 2 つ以内に○をつけてください(貴組合承知の限り)。(n=88)

- 1. 収益性の悪化・経営意欲低下 (47) 2. 後継者が不在 (64) 3. 相続発生による資産処分 (17)
- 4. 特別な支出予定・資金需要 (10) 5. 負債整理 (9) 6. 離村 (10) 7. その他 (6)

- 問 38 管内の林地売却希望に対する購入引合状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。
(回答が「4. 過去数年は皆無」の組合は問 42 に進んでください) (n=104)
1. 増加傾向 (10) 2. 変らず (33) 3. 減少傾向 (25) 4. 過去数年は皆無 (35) 5. その他 (1)
- 問 39 購入引合の相手方としてあてはまるものすべてに○をつけてください(貴組合承知の限り)。(n=68)
1. 地元の個人 (42) 2. 他所の個人 (29) 3. 法人・企業 (23) 4. 外国人(代理人含む) (1) 5. その他 (3)
- 問 40 管内の林地売買の成約件数の状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=69)
1. 増加傾向 (14) 2. 変らず (32) 3. 減少傾向 (20) 4. その他 (3)
- 問 41 管内で売却された後の林地の状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=69)
1. 概ね保育・育林がなされている (41) 2. 概ね皆伐し、その後新植されている (8)
3. 皆伐後再造林放棄されているものが多い (16) 4. その他 (4)
- 問 42 林地売買に対する市町村の施策の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)
1. 市町村の施策がある (1) 2. ない (103)
- 問 43 林地売買への組合の関与について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)
1. 概ね組合が売買仲介・買取りをしている (15) 2. 組合と組合以外業者がともに仲介している (21)
3. 概ね組合以外の業者が仲介している (49) 4. その他 (19)
- 問 44 前問が「1. 概ね組合が売買仲介・買取りをしている」以外の組合にうかがいます。他の業者がおこなった林地売買情報の貴組合での把握について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=88)
1. 概ね把握している (7) 2. 把握できないものもある (31) 3. 把握していない (49) 4. その他 (1)
- 問 45 林地売買の組合事業として位置づけについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)
1. 林地流動化事業として位置づけ展開中 (9) 2. 事業として位置づけていないが個別対応する (56)
3. 売買仲介せず資産として組合で保有する (1) 4. 資産保有も含め組合では全く手掛けない (32)
5. その他 (6)
- 問 46 前問が「1. 林地流動化事業として位置づけ展開中」の組合にうかがいます。21 年度における年間買取林地面積、買取件数(林家数)、年度末に組合で保有中(売却前)の林地面積を記入するとともに、主要な売却先について、あてはまるもの各1つに○をつけてください。(n=11)
- 年間買取面積 27.5 ha 年間買取件数 7.1 件 年度末保有面積 (n=8) 106.6 ha
- a. 売却先の属性 (1. 組合員 (6) 2. 組合員以外の個人 (0) 3. 法人・企業 (2) 4. その他 (1))
→ (1. 林業関係者(林業関係企業) (1) 2. 林業以外 (1)) (n=2)
- b. 売却先の居住地・所在地 (1. 地区内に在住・所在 (7) 2. 地区外に在住・所在 (1))
- 問 47 売買仲介目的以外に組合で保有している山林について、保有の目的としてあてはまるもの2つ以内に○をつけてください。(n=104)
1. 将来的に林地込みで売却 (10) 2. 組合直営林業地 (46) 3. 組合による展示林・試験林 (21)
4. 事情やむを得ず保有 (31) 5. その他 (2) 6. 該当の山林保有はない (22)

V 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は对外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 23基礎研No. 1

発 行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル

電 話 03-3233-7728

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。